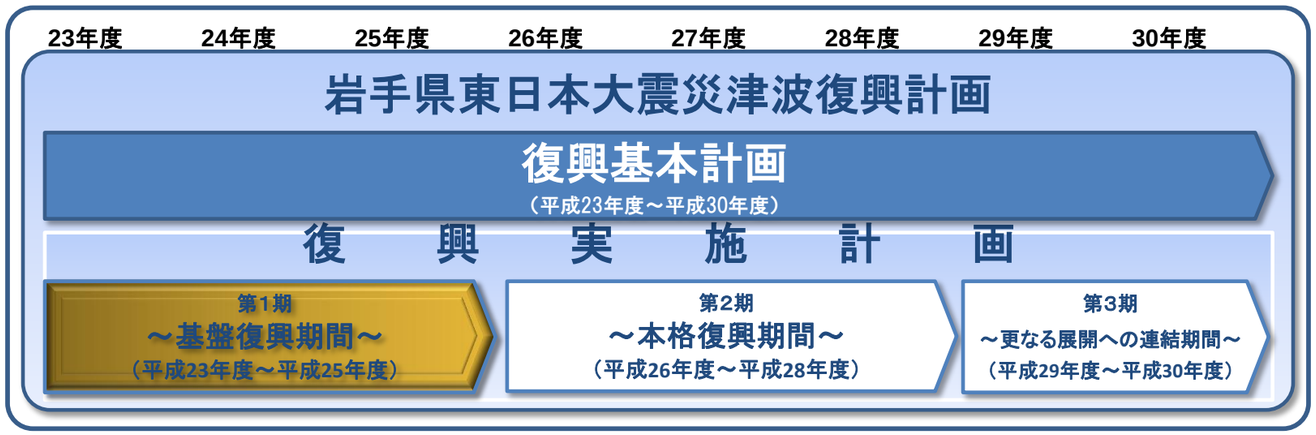
点検・見直し後の復興実施計画（第１期）（案）

平成24年７月

岩手県復興局



復興基本計画に示した「10の分野」を記載

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況
災害廃棄物緊急処理支援事業	県、市町村	廃棄物処理法の規定により市町村事務とされている一般廃棄物（災害廃棄物）の処理について、地方自治法の規定に基づく事務委託を受けた12市町村の当該事務を県が代行して実施 ・災害廃棄物の発生推計量（全体）525万ト						継続見直し	○	・平成23年8月30日に策定した「岩手県災害廃棄物処理詳細計画」を平成24年5月に改訂 ・災害廃棄物の発生推計量を435万トンから525万トンに上方修正 ・可能な限り県内処理に努め、なお不足分を広域処理し、平成26年3月の処理完了を目指す	廃棄物特別対策室	第1期計画期間中(H23～H25)の目標 / 平成23年度 / 平成24年度 / 平成25年度 項目 / 数量 / 単位 / 計画値 / 実績値 / H23年度中間目標に対する進捗率 / H25年度末目標に対する進捗率 / 見直し後の計画値 / 見直し後の計画値 災害廃棄物の撤去 / 5,250,400 / t / 5,250,400 / 4,092,200 / 77.9% △ / 77.9% C / 1,158,200 災害廃棄物の処理・処分 / 5,250,400 / t / 692,200 / 514,300 / 74.3% △ / 9.8% D / 2,475,100 / 2,261,000
多重防災型まちづくり推進事業 ・多重防災型まちづくり計画策定支援事業 ▼P56		・海岸保全基本計画：53地区						継続見直し	○			12 100.0% ○ 100.0% A 53 % ○ 100.0 A 海岸保全基本計画策定
地域経営推進費事業	県、市町村	震災からの復旧・復興局等が実施する産業応する事業を地域経営 ・４広域振興圏及び市						継続		・H23年度予算額　300,000千円で実施 業数177事業（当初計画事業） 度予算額　270,000千円で実施予定 振興局で調整中（年間約200事業）	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業 5
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（応急工事）	県	地震や津波により被災した海岸保全施設等について、高潮・高波による二次災害防止のため応急的な工事を実施 ・応急工事箇所：13箇所										100.0% A
多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業 ▼P56	県	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観等に関する専門家やコンサルタントをアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに地元のまちづくりに係る人材を育成 ・12市町村										- - 48 48 - - 16 32
被災者住宅再建支援事業	県、市町村	県内で自宅が全壊（半壊解体含む。）した被災世帯に対し、県内での持ち家による住宅再建を支援する市町村の補助事業にその経費の一部を補助 [県補助限度額] ・複数世帯 66.6万円 ・単数世帯 50.0万円						★ 新規			生活再建課	補助金の支給 3,836 世帯 - - - - 1,918 1,918
情報通信基盤災害復旧事業（国→市町村）	市町村	情報通信基盤（ＦＴＴＨ等のブロードバンドサービス施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設、第三セクターのケーブルテレビ施設等）の復旧に係る費用の補助（国→市町村）						継続	○	大船渡市、久慈市、大槌町、普代村、野田村）に対して情報通信基盤災害復旧事業費補助金を交付決定。 （県を通さず国から市町村へ直接、交付されるもの。） （措置）情報通信基盤災害復旧事業→情報通信基盤災害復旧事業費補助金：被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助として13億円（国費ベース）	地域振興室（情報）	被災した情報通信基盤の復旧 14 延べ市町村 7 7 100.0% ○ 50.0% D 7

■H24執行見込み
「☆」:平成23年度までに事業完了
「○」:執行予定
「×」:執行不可能（中断を含む。）
「－」:H25年度以降に事業実施予定

■事業主体
県が直接実施、あるいは、補助、支援する事業の実施主体を記載

■第1期計画期間中（H23～H25）の目標
・「数量」は、H23年度実績値とH24年度・H25年度計画値の合計と一致。

ただし、事業又は進捗指標が平成23年度で終了する場合には、「H23年度実績値」とあるのは「H23年度計画値」と読み替えるものします。

■平成23年度中間目標に対する進捗率
・「◎（計画以上）」:105%以上
・「○（順調）」:105%未満95%以上
・「△（遅れ）」:95%未満0%超
・「×（未実施）」:0%

■H25年度末目標に対する進捗率
・「A」:100%以上
・「B」:100%未満80%以上
・「C」:80%未満60%以上
・「D」:60%未満

復興実施計画の該当ページに、「主要な事業」として記載

■事業概要
第1期（基盤復興期間:H23～H25年度）に実施を予定している事業を記載

■今後の方向性
「拡充」:事業の対象範囲・地域の拡大（例:補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ）、新たな事業内容の追加などを行うもの
「継続」:事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの
「継続見直し」:基本的に「継続」に該当するものであるが、事業の進め方や計画値等を見直しているもの
「縮減」:事業の対象範囲・地域の縮小（例:補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行）、事業内容の一部廃止などを行うもの
「廃止・休止」:事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの、事業の実施を一定期間継続して休止するもの、当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
「終了」:期限到来により終了するもの（H23年度終了事業）
「新規」:H24年度以降に事業実施するもの
「－」:H25年度以降に事業実施するもの

■　★印
今回の計画見直しにより追加になった事業について、「★」印を付していること。

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況
災害廃棄物緊急処理支援事業 ▼P65	県、市町村	廃棄物処理法の規定により市町村事務とされている一般廃棄物（災害廃棄物）の処理について、地方自治法の規定に基づく事務委託を受けた12市町村の当該事務を県が代行して実施 ・災害廃棄物の発生推計量（全体）525万t						継続見直し	○	・平成23年8月30日に策定した「岩手県災害廃棄物処理詳細計画」を平成24年5月に改訂 ・災害廃棄物の発生推計量を435万トンから525万トンに上方修正 ・可能な限り県内処理に努め、なお不足分を広域処理し、平成26年3月の処理完了を目指す	廃棄物特別対策室	
多重防災型まちづくり推進事業 ・多重防災型まちづくり計画策定支援事業 ▼P66	県	津波によって防潮堤等の海岸保全施設が破壊された地区を対象に、市町村に対して高潮・高波による浸水範囲等危険箇所の情報提供を実施。また、個別地域ごとの具体的な津波対策を検討し、海岸保全基本計画を策定 ・浸水想定マップ：12市町村 ・津波対策検討：53地区 ・海岸保全基本計画：53地区						継続	○	・浸水想定マップを作成し、沿岸12市町村へ提供済 ・岩手県沿岸を24地域海岸に区分して地域海岸毎の堤防高さを検討し、新しい海岸堤防の高さについて公表済 ・海岸保全施設の整備を行うため「海岸保全基本計画」を平成24年度に策定する予定	河川課	
地域経営推進費事業	県、市町村	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費事業として実施 ・４広域振興圏及び市町村を対象 ・200事業程度/年（全県）						継続	○	・Ｈ23年度予算額　300,000千円で実施 事業数177事業（当初計画事業） ・H24は、市町村復旧緊急支援事業と統合して実施 H24年度予算額 県事業分　270,000千円 市町村事業分　250,000千円	政策推進室	
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（応急工事）	県	地震や津波により被災した海岸保全施設等について、高潮・高波による二次災害防止のため応急的な工事を実施 ・応急工事箇所：13箇所						終了	☆	・平成23年度内に完了	河川課	
多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業 ▼P66	県	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観等に関する専門家やコンサルタントをアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに地元のまちづくりに係る人材を育成 ・12市町村						新規	○	・アドバイザー等の派遣地区等について、市町村と調整を行い、平成24年度から実施予定	都市計画課	
情報通信基盤災害復旧事業（国→市町村）	市町村	情報通信基盤（ＦＴＴＨ等のブロードバンドサービス施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設、第三セクターのケーブルテレビ施設等）の復旧に係る費用の補助（国→市町村）						継続	○	・国は、７市町村（一関市、釜石市、大船渡市、久慈市、大槌町、普代村、野田村）に対して情報通信基盤災害復旧事業費補助金を交付決定。 (県を通さず国から市町村へ直接、交付されるもの。） （措置）情報通信基盤災害復旧事業→情報通信基盤災害復旧事業費補助金：被災した地域の情報通信基盤の復旧事業に対する補助として13億円（国費ベース）	地域振興室（情報）	
警察官緊急増員事業 ▼P68	県	被災地における良好な治安を確保するため、警察官を緊急増員し、パトロール機能の強化、交通の安全と円滑の確保、震災に乗じた犯罪の取締りの強化を推進						継続	○	・被災地における安全・安心の確保に向けた体制強化のため、平成23年度に130人の警察官を増員し、パトロール機能の強化、交通の安全と円滑の確保、震災に乗じた犯罪の取締りの強化を推進した。平成24年度は130人、平成25年度は70人の警察官の増員がそれぞれ認められており、今後も継続予定である。平成26年度以降については、被災地の治安情勢、復興の状況等を見ながら検討していく。	警察本部警務課・会計課・厚生課・地域課・刑事企画課・交通企画課	
警察情報管理システム整備事業	県	被災した沿岸免許センターの免許端末、警察署等で使用していたパソコン等の復旧整備 ・ネットワーク端末：25台、スタンドアロンパソコン：75台等						終了	☆	・平成23年度内に完了	警察本部情報管理課	
警備船さんりく復旧事業	県	被災した警備船及び係留設備の復旧整備 ・警備船：１隻						終了	☆	・平成23年度内に完了	警察本部地域課	

事業の進捗状況

第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
災害廃棄物の撤去	5,250,400	t	5,250,400	4,092,200	77.9%	△	77.9%	C	1,158,200	
災害廃棄物の処理	5,250,400	t	692,200	514,300	74.3%	△	9.8%	D	2,475,100	2,261,000
					－	－	－	－		
高潮･高波浸水想定マップ提供市町村数	12	市町村	12	12	100.0%	○	100.0%	A		
津波対策検討地区数	53	地区	53	53	100.0%	○	100.0%	A		
海岸保全基本計画策定地区数	53	地区			－	－	－	－	53	
産業振興･地域課題解決のための事業	820,000	千円	300,000	300,000	100.0%	○	36.6%	D	520,000	
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
堤防等の応急工事	4,455	m	4,455	4,455	100.0%	○	100.0%	A		
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
アドバイザーの派遣地区数	96	地区			－	－	－	－	48	48
コンサルタントの派遣地区数	48	地区			－	－	－	－	16	32
					－	－	－	－		
被災した情報通信基盤の復旧	14	延べ市町村	7	7	100.0%	○	50.0%	D	7	
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
警察官増員数(延べ人数)	330	人	130	130	100.0%	○	39.4%	D	130	70
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
免許端末	1	式	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
パソコン	100	台	100	100	100.0%	○	100.0%	A		
POT(携帯端末)	10	台	10	10	100.0%	○	100.0%	A		
新船への装備品載せ替え	1	式	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
流出装備品の新規調達	1	式	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
係留施設の応急整備	1	式	1	1	100.0%	○	100.0%	A		

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
新通信指令システム整備事業	県	被災した警察署等の110番通信指令端末装置等の復旧整備 ・110番指令端末装置：３組５台 ・カーロケータ装置：２台		■				終了	☆	・平成23年度内に完了	警察本部 通信指令課	端末装置	5	台	5	5	100.0%	○	100.0%	A		
												カーロケータ装置	2	台	2	2	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
交通安全施設災害復旧事業	県	地震や津波の被害を受け損傷した信号機等交通安全施設の復旧整備 ・端末制御下位装置：１式 ・信号機：151基 ・標識：3,101箇所 ・標示：453箇所		■	■	■		継続	○	・平成24年３月末現在、信号制御下位装置１式、信号機118基、標識988箇所、標示341箇所復旧している。 ・今後は、道路環境の変化や関係市町村の復興計画等を総合的に判断しながら、適切な時期に復旧作業を進めていく必要がある。	警察本部 交通規制課	信号機	151	基	118	118	100.0%	○	78.1%	C	33	
												標識	3,101	箇所	851	988	116.1%	◎	31.9%	D	2,113	
												標示	453	箇所	136	341	250.7%	◎	75.3%	C	112	
広域振興事業	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的事業を広域振興事業として実施 ・４広域振興圏を対象 ・３～５事業程度/年		■	■	■	■	継続	○	・H23年度事業 2月現計　196,109千円（20事業） いわて三陸復興フェア開催事業 県南広域圏ものづくり力強化対策事業 県央滞在型広域観光振興事業 北いわて産業支援事業　等 ・H24年度事業 当初予算　245,560千円(21事業) 県南広域圏観光産業振興事業 沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業 沿岸圏域海洋産業復興促進事業 三陸観光復興支援事業　等	政策推進室 （各部局横断）	広域圏の産業振興	441,669	千円	196,109	196,109	100.0%	○	44.4%	D	245,560 (21事業)	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
原発放射線影響対策事業	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・学校、保育所等における放射線量測定の実施と情報提供等 ・保健所における健康相談等の実施 ・県産農林水産物、食品、工業製品等の放射性物質の測定調査等の実施 ・輸出産品に関する証明書等発行の円滑な処理 ・風評被害防止のための県内外への情報発信		■	■	■	■	継続見直し	○	○　次の方針を策定し、県として統一的に対策を実施中 ・　原発放射線影響対策の基本方針 ・　放射線量等測定に係る対応方針 ・　放射線量低減に向けた取組方針 ・　県産食材の安全確保方針 ○　環境放射能測定機器の整備状況　66台 ○　放射線セミナー等の開催状況　７回 ○　事業期間延長に伴う見直し	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	学校等の放射線量測定・除染	33	市町村	33	33	100.0%	○	100.0%	A		
												県産農林水産物検査計画作成回数	11	回	3	3	100.0%	○	27.3%	D	4	4
																	－	－	－	－		
環境放射能水準調査事業	県	原子力発電所事故に伴い、県内の環境放射線に関する監視を行うとともに、専門家等によるセミナー開催など普及啓発を実施		■	■	■	■	継続	○	・モニタリングポスト、ゲルマニウム半導体検出器、サーベイメータ等を整備し、測定体制を強化。（平成23年度） 空間線量率及び水道水・食品等の放射性物質濃度測定の実施、測定結果及び県の取組状況の周知、放射線に関する正しい知識の普及啓発等を実施。（平成23年度～） ・広報誌「いわてグラフ」の全戸配布、ホームページ掲載、報道資料提供。 ・リーフレットを作成し、市町村や振興局を通じて作成配布 ・県民向けセミナー及び市町村職員等向けセミナーを開催	環境保全課	モニタリングポスト増設	9	台	9	9	100.0%	○	100.0%	A		
												ゲルマニウム半導体検出器増設	2	台	2	2	100.0%	○	100.0%	A		
												一般県民、県市町村職員、教職員向けセミナー開催	24	回	15	15	100.0%	○	62.5%	C	9	未定
学校施設災害復旧事業	県	児童生徒の教育環境の正常化を図るため、地震・津波によって被害を受けた県立学校施設等の災害復旧を実施 【被害を受けた学校数】 ・中学校　１校 ・高等学校　60校 ・特別支援学校12校 計　73校		■	■	■		継続	○	地震津波被害を受けた県立学校の災害復旧工事を実施。被災73校中、66校の工事が完了。 【被災学校数】　【工事完了学校数】 ・中学校　１校　1校 ・高等学校　60校　53校 ・特別支援学校12校　12校 計　73校　66校 ※校数には高田高校災害復旧事業を含む。	教育企画室	県立学校施設の災害復旧	72	校	66	66	100.0%	○	91.7%	B	5	1
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
県立高田高等学校災害復旧事業	県	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた高田高等学校の新築整備		■	■	■	■	継続	○	高田高等学校の整備 ・用地測量等（平成23年度～平成24年度完了予定） ・校舎等基本・実施設計（平成23年度～平成24年度完了予定） ・地質調査（平成24年度完了予定） ・用地造成工事（平成24年度完了予定） 主要施設の平成26年度末までの完成を目指し事業を推進。	教育企画室	新築整備		校			－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
県立学校施設防災機能強化事業	県	災害発生時に地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、県立学校施設の耐震化と防災機能の強化を推進			■	■	■	新規	○	県立学校施設の防災機能強化として、平成24年度は再生可能エネルギー等適正導入量調査を行い、平成25年度以降、沿岸市町村に所在する県立高等学校を中心に、震災時における電力確保ための設備を整備予定。	教育企画室	学校施設の防災機能強化	4	校			－	－	－	－		4
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	★	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	項目	数量	単位	平成23年度 計画値	平成23年度 実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
私立学校等災害復旧支援事業	私立学校	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成 【被害を受けた学校等数】 ・幼稚園　23園 ・中学校　1校 ・高等学校　9校 ・専修学校　3校 計　36園・校							継続見直し	○	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成。 被災36校中、31校が災害復旧済。 【被災学校数】　【復旧済学校数】 ・幼稚園　23園　19園 ・中学校　1校　1校 ・高等学校　9校　8校 ・専修学校　3校　3校	法務学事課	私立学校等施設の災害復旧	36	校	31	31	100.0%	○	86.1%	B	5	
警察施設災害復旧事業	県	被災した警察施設の応急措置等及び再建整備 ・要修繕施設：86箇所 ・仮設庁舎設置：６棟 ・仮庁舎借り上げ：２箇所 ・拾得物保管庫借り上げ：19棟 ・再建整備 警察署等：18棟、宿舎：34戸							継続見直し	○	・被災した警察施設の応急措置（被害施設の修繕・仮設庁舎設置）については、平成23年度にほぼ完了。（一部要修繕施設あり→平成24年度完了予定） ・再建整備に向けた適地の選定等を進めている。	警察本部会計課	被害施設の修繕	86	施設	86	85	98.8%	○	98.8%	B	1	
													仮設庁舎設置	6	棟	6	6	100.0%	○	100.0%	A		
運転免許試験場等運営事業	県	沿岸運転免許センター仮設庁舎への運転者管理システム等、運転免許関係機器の導入							終了	☆	・平成23年度内に完了	警察本部運転免許課	免許関係機器	1	式	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
被災市町村行政機能支援事業 ・市町村行政機能応急復旧 ▼P94	市町村	本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村等の行政機能の応急の復旧のために必要な仮庁舎の建設や、行政情報システムの復旧等のための補助 （国→市町村：宮古市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村　９市町村）							終了	☆	９市町村に対し本庁舎応急復旧に係る補助金を交付するとともに、５市町村に対し情報システム応急復旧に係る補助金を交付。（補助金交付は国→市町村）	市町村課	本庁舎応急復旧	9	市町村	9	9	100.0%	○	100.0%	A		
													情報システム応急復旧	5	市町村	5	5	100.0%	○	100.0%	A		
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業	県	東日本大震災で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設（大規模災害に係る海岸保全施設等を除く）の復旧・整備 ・603箇所							継続	○	・公共土木施設の災害査定は、12月23日までに全て終了 ・道路、河川、橋梁、海岸施設（大規模災害を除く）の査定決定箇所数は603箇所 ・気象的な条件等から工程制約のある箇所を除き、早期復旧に向けて順次工事の発注を推進。なお、沿岸部において津波により浸水し甚大な被害を受けた市街地等の施設復旧については、市町村の復興計画等と調整を図りながら早期復旧を推進	砂防災害課	災害復旧事業着工箇所	603	箇所	431	455	105.6%	◎	75.5%	C	143	5
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 （直轄）	国	東日本大震災で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号、一級河川北上川ほか							継続	○	・北上川、国道4号、国道45号の復旧については、順次工事の発注が進められている。	砂防災害課	災害復旧事業着工箇所	127	箇所	100	100	100.0%	○	78.7%	C	27	
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 （代行）	県	東日本大震災で被災を受けた市町村が管理する道路等の公共土木施設の県代行による復旧・整備 ・２市町　５箇所							継続	○	・１市１町（宮古市、大槌町）で実施 ・気象的な条件等から工程制約のある箇所を除き、早期復旧に向けて順次工事の発注を推進。なお、沿岸部において津波により浸水し甚大な被害を受けた市街地等の施設復旧については、市町村の復興計画等と調整を図りながら早期復旧を推進	砂防災害課	災害復旧事業着工箇所	5	箇所	2	2	100.0%	○	40.0%	D	1	2
多重防災型まちづくり推進事業 ・海岸保全施設等整備事業 ▼P66	県	津波によって破壊された防潮堤等の海岸保全施設の復旧を図るとともに、市町村の復興まちづくりと一体となった防潮堤の嵩上げや水門の整備等を実施 ・まちづくりと一体となった防潮堤の復旧・嵩上げ工事等							継続	○	・新しい防潮堤等の高さについては、9月26日及び10月20日に公表済 ・構造等について国との協議を行いながら設計等を進め、用地取得後、順次工事に着手	河川課	水門等着手箇所数	50	箇所	25	25	100.0%	○	50.0%	D	10	15
													防潮堤等着手延長	12.5	km	4.0	4.0	100.0%	○	32.0%	D	0.5	8.0
木造住宅総合耐震支援事業	県、市町村	木造住宅の耐震化を促進するための木造住宅の耐震診断、耐震改修に対する支援や相談員の派遣の実施							継続見直し	○	・被災住宅の耐震改修に対する支援については、平成23年度に「生活再建住宅支援事業費（被災住宅改修等）」として予算措置し、新たに制度化し、普及啓発活動を実施	建築住宅課	耐震診断実施戸数	2,610	戸	1,000	610	61.0%	△	23.4%	D	1,000	1,000
													耐震改修実施戸数	328	戸	115	128	111.3%	◎	39.0%	D	100	100

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
災害に強いライフライン整備事業 ・汚水処理施設整備事業	市町村	津波被害のあった市町村の汚水処理施設の復旧や、再度災害防止などの復興を行う市町村の汚水処理施設整備事業に対する補助 ・下水処理場：７施設 ・公共下水道：４地区 ・農業集落排水施設：３地区						継続見直し	○	・汚水処理施設が被災した沿岸7市町村（9施設）全てにおいて応急復旧以上の施設機能が回復 ・災害査定が全て終了したことから、３年以内の全面復旧を目指し、順次工事に着手 ・平成24年度以降の計画値を見直し	下水環境課	下水処理施設の復旧完了施設数	7	施設			－	－	－	－	5	2
												公共下水道施設の復興完了地区数		地区			－	－	－	－		
												農業集落排水施設の復旧･復興完了地区数	3	地区			－	－	－	－	3	
災害情報伝達用ＨＰ改修事業	県	非常時に災害情報を的確に伝達するため、県公式ＨＰのシステムを改修						継続	○	・Ｈ24年度は、現状サイトの問題点分析とサイト構造設計を実施。 ・Ｈ25年度は、システムを改修し、新しいＨＰの公開を予定。	広聴広報課	HPの改修	1	式			－	－	－	－		1
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
三陸鉄道災害復旧事業 ▼P69	国、県、市町村	甚大な被害を受けた三陸鉄道の復旧に係る費用について、国庫補助制度を活用し、三陸鉄道㈱に対し補助金を交付 ・不通区間の復旧：北リアス線陸中野田一小本、南リアス線全線						継続	○	・東日本大震災復旧・復興関連経費（災害復旧事業等（鉄道施設））：被災地の鉄道の早期復旧に要する費用の助成として6,562百万円計上【全国枠】 ・県は、９月補正予算で措置。 ・市町村は、３月補正予算で措置。 ・平成24年度についても、引き続き、国、県、市町村とも予算を措置。 ・平成23年11月に復旧工事に着手。 ・平成24年４月には陸中野田～田野畑間、平成25年４月には盛～吉浜間、そして、平成26年４月には残りの区間を復旧させ、全線での運行再開を予定。 （復旧全延長　107.6km）	地域振興室（交通）	復旧延長（H23～H25）	82.1	km	36.2	36.2	100.0%	○	44.1%	D	24.3	21.6
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
多重防災型まちづくり推進事業 ・緊急避難路整備事業 ▼P66	県	防潮堤等の海岸保全施設や急傾斜地崩壊対策施設等への避難路の整備を実施 ・12市町村						新規	○	・「津波防災地域づくり法」や市町村の復興まちづくり計画と調整を図りながら、事業実施に向けた調査等を実施	河川課 砂防災害課	避難路(海岸保全施設)着手箇所数	6	箇所			－	－	－	－	2	4
												急傾斜施設に係る緊急避難路の整備着手箇所数	3	箇所			－	－	－	－		3
																	－	－	－	－		
（仮称）避難環境整備費補助事業	市町村	避難所に続く斜面への階段、手すり、柵等の設置のほか、避難所への備蓄、衛星系携帯電話の設置など、避難環境の整備を促進 ・沿岸12市町村の避難所：700カ所程度						継続	○	市町村に対して、緊急防災・減災事業及び復興交付金事業の活用による整備を働きかけるほか、国に対して、引き続き事業の創設を要望。	総合防災室	避難所環境整備箇所数	465	箇所			－	－	－	－	230	235
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
自主防災組織等活動促進事業（地域防災力強化プロジェクト事業）	県、市町村	各地域において、自主防災組織（町内会、事業所等）などが行う避難訓練、防災教育の活動を促進 ・沿岸12市町村の自主防災組織						新規	○	県においても、自主防災組織育成強化推進員の派遣や避難所運営訓練の支援等により、自主防災組織を育成強化（地域防災力強化プロジェクト事業費）していくほか、国に対して、引き続き事業の創設を要望。	総合防災室	避難訓練実施回数	120	回			－	－	－	－	60	60
												防災教育実施回数	120	回			－	－	－	－	60	60
												避難用具整備箇所数	120	箇所			－	－	－	－	60	60
湾口防波堤等整備事業 ▼P70	国	津波によって倒壊した湾口防波堤の早期復旧を図るとともに、現在整備中の湾口防波堤等の整備を促進 ・湾口防波堤の復旧：２箇所（釜石港、大船渡港）延長：2,180m ・湾口防波堤等の整備：２箇所（久慈港、宮古港）						継続	○	・大船渡港、釜石港湾口防波堤については、国において概ね５年以内の復旧を目指し、順次工事の発注が進められている。 ・久慈港湾口防波堤、宮古港竜神崎防波堤については、早期完成を目指し整備が進められている。	港湾課	湾口防波堤の復旧延長割合（釜石港･大船渡港）	21	%			－	－	－	－	4	17
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
多重防災型まちづくり推進事業 ・津波水門等電動・遠隔化促進事業 ▼P66	県	津波水門等の操作員の安全確保、水門閉鎖時間の短縮のため、水門等の電動化・遠隔化を実施 ・12市町村						継続	○	・詳細設計等を進めており、防潮堤の進捗状況を考慮しながら、順次工事に着手	河川課	水門等の電動化･遠隔化着手数	50	箇所	25	25	100.0%	○	50.0%	D	10	15
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課
多重防災型まちづくり推進事業 ・まちづくり連携道路整備事業 ▼P66	県	道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施 ・12市町村						継続見直し	○	・事業実施中箇所（国道340号大石沖）の事業を推進 ・新規事業候補箇所は、市町村の復興まちづくり計画と調整を図りながら事業実施に向けた調査を実施 ・市町村のまちづくり計画との調整により、平成24年度以降の計画値見直し	道路建設課
多重防災型まちづくり推進事業 ・防災型シンボルロード整備事業 ▼P66	県	災害時には避難路や避難場所としての機能を有し、火災等の延焼の防止や、ライフラインの地下への収納等復興まちづくりのシンボルとなる災害に強い街路を整備 ・５市町						継続	○	・市町村の復興まちづくり計画と調整を図りながら、事業実施に向けた調査を行い事業認可の手続きを推進	都市計画課
多重防災型まちづくり推進事業 ・公共団体区画整理事業 ▼P66	市町村	被災市町村が実施する復興まちづくりのための土地区画整理事業に対して、土地区画整理事業区域内の県道の整備に係る経費の一部を補助 ・８市町村						―	―	・各市町村では、現在調査設計を実施しており、今後、土地区画整理事業の認可手続きを進める予定	都市計画課
土砂災害対策施設整備事業	県	市町村の復興まちづくり計画等に基づき集団移転した住居等を土砂災害から保全 ・12市町村						新規	○	・市町村の復興まちづくり計画と調整を図りながら、事業実施に向けた調査等を実施 ・高台移転等の計画の熟度が高まった箇所について、施設整備の必要性を検討することから、現時点ではH24調査設計、H25施設整備着手を予定している。	砂防災害課
多重防災型まちづくり推進事業 ・避難ビル兼用複合型集合住宅整備事業 ▼P66	県	災害時の安全確保のため、浸水地域等への店舗や集会所、備蓄倉庫等の避難機能を併せ持つ集合住宅の建設に対する補助 ・12市町村						―	―	・市町村の復興まちづくり計画との調整を図りながら事業化を検討	建築住宅課
広域防災拠点整備事業（地域防災力強化プロジェクト事業） ▼P71	国、県、市町村	災害時において、物資受入・集配、応急要員の集結・宿泊、被災者用物資・資機材の備蓄、広域医療搬送等の機能を有する広域的な防災拠点の整備						新規	○	平成24年度は、「広域防災拠点整備構想委員会」を設置し、大規模災害に対応可能な広域防災拠点のあり方や平成25年度以降の取組の方向性等の検討・議論を進め、構想を策定予定。	総合防災室
防災行政情報通信ネットワーク整備事業	県	被災した衛星通信装置の復旧及びこれに対応した県庁局の改修並びに既設局の更新整備 ・復旧：県庁１、関係機関９局 ・更新整備：関係機関90局						継続見直し	○	・国庫補助事業（消防防災設備災害復旧費補助金）を活用し、平成25年度までに整備予定（事業費：1,954百万円） ・年度ごとの整備計画数を変更見直し	総合防災室
消防救急無線デジタル化事業	県、市町村（一部事務組合等）	電波法の改正に伴い、消防救急無線についてデジタル方式に移行整備						継続見直し	○	・平成23年度は、基本設計業務を委託済みであり、平成24年９月に完了予定。 ・平成24年度は、実施設計業務を委託予定であり、平成25年３月に完了予定。 ・基本設計業務の事業期間延長に伴う見直し	総合防災室
多重防災型まちづくり推進事業 ・防災文化醸成事業 ▼P66	県、市町村	震災の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等での津波防災に関する出前講座等を実施						継続見直し	○	・平成23年度は、比較的津波の被害が小さかった久慈地域を中心に出前講座を開催 ・平成24年度以降は、毎年、計画的に出前講座を開催予定	河川課

事業の進捗状況

第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
まちづくり連携道路整備事業の整備着手箇所	33	箇所	1	1	100.0%	○	3.0%	D	32	
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
防災型シンボルロード整備事業の着手箇所	11	箇所			－	－	－	－	11	
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
事業認可箇所数	9	箇所			－	－	－	－		9
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
砂防等施設整備着手数	3	箇所			－	－	－	－		3
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
複合型集合住宅整備補助	3	棟			－	－	－	－		3
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
委員会開催回数	10	回			－	－	－	－	5	5
構想策定	1	式			－	－	－	－	1	
					－	－	－	－		
親局復旧数	1	局			－	－	－	－	1	
子局復旧･整備数	99	局	38	39	102.6%	○	39.4%	D	35	25
					－	－	－	－		
基本設計完了	1	式			－	－	－	－	1	
実施設計完了	1	式			－	－	－	－	1	
					－	－	－	－		
出前講座実施回数	29	回	12	5	41.7%	△	17.2%	D	12	12
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
津波防災伝承事業（地域防災力強化プロジェクト事業）	県	東日本大震災津波に関する映像及び写真等資料を収集し、津波防災教育用教材を作成するとともに、学校における津波防災教育のリーダーを育成			■	■	■	新規	○	平成24年度に「津波防災教育用教材」を制作し、講習会等の開催を通じて防災知識の普及啓発を進める。	総合防災室	教材制作	1	式			－	－	－	－	1	
												講習会開催回数	6	回			－	－	－	－		6
												モデル授業開催回数	6	回			－	－	－	－		6
クリーンエネルギー導入支援事業	市町村、公共的団体等	市町村等が行う地域内の公共施設等への小規模なクリーンエネルギー設備の導入を支援		■	■			継続	○	・平成23年度実績13,510千円（9団体、うち沿岸4団体） ・平成24年度予算20,000千円 ・平成23年度に引き続き、被災地域で実施される事業に対しては、補助率を引き上げ（75%→90%）、補助要件を緩和する。	企業局経営総務室	沿岸地域への支援		箇所		4	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業 ▼P72	県、市町村	非常時においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、県や市町村の庁舎、民間を含めた医療施設、福祉施設、学校等に対し、再生可能エネルギー設備の導入を推進				■	■	継続	○	・再生可能エネルギー設備導入等推進基金を造成（平成24年3月。基金額139億9,700万円） ・市町村等への再生可能エネルギー設備の導入に係る全体計画を策定	環境生活企画室	市町村への補助施設数	238	箇所			－	－	－	－	110	128
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
地域防犯活動促進事業	県	被災地域におけるコミュニティ復興を促進し、犯罪や交通事故のない社会づくりへの住民の自主的な取組を支援			■	■		継続	○	・各警察署員及び平成23年８月からは、全国警察からの応援派遣部隊、平成24年２月からは、被災署である宮古、釜石、大船渡警察署に配置された特別出向者により、被災地の仮設住宅団地を中心に防犯座談会を実施するとともに、住民による自主的な防犯活動を支援した。 ・被災地におけるコミュニティ復興を促進し、犯罪や交通事故のない社会づくりへの住民の自主的な取組みを継続的に支援する必要がある。	警察本部生活安全企画課	被災地における防犯座談会の実施	304	回		20	－	－	6.6%	D	132	152
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（再掲）	県	東日本大震災で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設（大規模災害に係る海岸保全施設等を除く）の復旧・整備 ・603箇所			■	■		継続	○	・公共土木施設の災害査定は、12月23日までに全て終了 ・道路、河川、橋梁、海岸施設（大規模災害を除く）の査定決定箇所数は603箇所 ・気象的な条件等から工程制約のある箇所を除き、早期復旧に向けて順次工事の発注を推進。なお、沿岸部において津波により浸水し甚大な被害を受けた市街地等の施設復旧については、市町村の復興計画等と調整を図りながら早期復旧を推進	砂防災害課	災害復旧事業着工箇所	603	箇所	431	455	105.6%	◎	75.5%	C	143	5
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業（直轄）（再掲）	国	東日本大震災で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号、一級河川北上川ほか			■	■		継続	○	・北上川、国道4号、国道45号の復旧については、順次工事の発注が進められている。	砂防災害課	災害復旧事業着工箇所	127	箇所	100	100	100.0%	○	78.7%	C	27	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
災害に強いライフライン整備事業 ・汚水処理施設整備事業（再掲）	市町村	津波被害のあった市町村の汚水処理施設の復旧や、再度災害防止などの復興を行う市町村の汚水処理施設整備事業に対する補助 ・下水処理場：７施設 ・公共下水道：４地区 ・農業集落排水施設：３地区			■	■	■	継続見直し	○	・汚水処理施設が被災した沿岸7市町村（9施設）全てにおいて応急復旧以上の施設機能が回復 ・災害査定が全て終了したことから、３年以内の全面復旧を目指し、順次工事に着手 ・平成24年度以降の計画値を見直し	下水環境課	下水処理施設の復旧完了施設数	7	施設			－	－	－	－	5	2
												公共下水道施設の復興完了地区数		地区			－	－	－	－		
												農業集落排水施設の復旧・復興完了地区数	3	地区			－	－	－	－	3	
ひとにやさしいまちづくり推進事業	県	各市町村の各種計画やまちづくりの中にユニバーサルデザインの考え方を取り入れていくことができるよう、市町村職員や地域住民を中心に条例の理念や公共手続きの周知徹底を図り、ひとにやさしいまちづくりを推進				■	■	新規	○	・平成23年度は、ユニバーサルデザイン推進事業費の予算執行停止のため、取組み実績なし ・平成24年度は、小中学校の総合学習にユニバーサルデザインを導入促進するための教員研修、条例の理念等の周知を図るための市町村職員研修、ユニバーサルデザイン推進に寄与した個人や団体の知事表彰、いわてユニバーサルデザインマップの情報維持管理、一般県民向けユニバーサルデザイン普及啓発資料作成などに取り組む予定	地域福祉課	研修会の開催	8	回			－	－	－	－	4	4
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
多重防災型まちづくり推進事業 ・復興まちづくり支援事業（再掲） ▼P66	県	復興まちづくりに取り組む団体等への支援として、住民等の要請に基づき、まちづくりや景観等に関する専門家やコンサルタントをアドバイザーとして派遣し、復興まちづくりを支援するとともに地元のまちづくりに係る人材を育成 ・12市町村				■	■	新規	○	・アドバイザー等の派遣地区等について、市町村と調整を行ない、平成24年度から実施予定	都市計画課	アドバイザーの派遣地区数	96	地区			－	－	－	－	48	48
												コンサルタントの派遣地区数	48	地区			－	－	－	－	16	32
																	－	－	－	－		

防災のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課
多重防災型まちづくり推進事業 ・防災文化醸成事業 （再掲） ▼P66	県、市町村	震災の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等での津波防災に関する出前講座等を実施						継続見直し	○	・平成23年度は、比較的津波の被害が小さかった久慈地域を中心に出前講座を開催 ・平成24年度以降は、毎年、計画的に出前講座を開催予定	河川課
メモリアル公園等整備事業 ▼P73	国、県、市町村	震災の記憶を未来に語り継ぎ、復興まちづくりと一体となって犠牲者の追悼や地域の防災拠点としての機能を兼ね備えたメモリアル公園等を整備						継続	○	・国の平成23年度第３次補正予算で、メモリアル公園等のあり方検討調査費（50百万円）が計上 ・県では、国営メモリアル公園等の整備候補地を陸前高田市高田松原地区に決定し、12月５日に国に要望。 ・国において震災復興祈念公園のあり方の検討を行う東日本大震災復興祈念公園検討会議、震災復興祈念公園基本構想検討会を設置し年度内に一定の考え方を示す予定	都市計画課

事業の進捗状況

第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
出前講座実施回数	29	回	12	5	41.7%	△	17.2%	D	12	12
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
メモリアル公園整備事業の着手箇所	1	箇所			－	－	－	－		1
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		

交通ネットワーク

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 （再掲）	県	東日本大震災で被災を受けた県が管理する道路等の公共土木施設（大規模災害に係る海岸保全施設等を除く）の復旧・整備 ・603箇所						継続	○	・公共土木施設の災害査定は、12月23日までに全て終了 ・道路、河川、橋梁、海岸施設（大規模災害を除く）の査定決定箇所数は603箇所 ・気象的な条件等から工程制約のある箇所を除き、早期復旧に向けて順次工事の発注を推進。なお、沿岸部において津波により浸水し甚大な被害を受けた市街地等の施設復旧については、市町村の復興計画等と調整を図りながら早期復旧を推進	砂防災害課	災害復旧事業着工箇所	603	箇所	431	455	105.6%	◎	75.5%	C	143	5
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 （直轄）（再掲）	国	東日本大震災で被災を受けた国が管理する道路等の公共土木施設の復旧・整備 ・国道45号、一級河川北上川ほか						継続	○	・北上川、国道4号、国道45号の復旧については、順次工事の発注が進められている。	砂防災害課	災害復旧事業着工箇所	127	箇所	100	100	100.0%	○	78.7%	C	27	
東日本大震災社会資本復旧事業 ・港湾災害復旧事業	県	津波により被災した航路や泊地の応急的な啓開作業、倒壊した防波堤や沈下した岸壁の復旧等による港湾の機能回復（臨港道路等のまちづくりに係る施設を除く） ・対象港湾：６港（久慈港、宮古港、釜石港、大船渡港、八木港、小本港）						継続	○	・当面必要な応急復旧は各港ともほぼ終了し、暫定供用を行なっている。 ・復旧検討の終わった施設から順次発注しており、概ね2年以内の港湾機能の本格復旧を目指す。	港湾課	港湾機能の復旧完了	6	港								6
東日本大震災社会資本復旧事業 ・河川等災害復旧事業 （代行）（再掲）	県	東日本大震災で被災を受けた市町村が管理する道路等の公共土木施設の県代行による復旧整備 ・２市町　５箇所						継続	○	・１市１町（宮古市、大槌町）で実施 ・気象的な条件等から工程制約のある箇所を除き、早期復旧に向けて順次工事の発注を推進。なお、沿岸部において津波により浸水し甚大な被害を受けた市街地等の施設復旧については、市町村の復興計画等と調整を図りながら早期復旧を推進	砂防災害課	災害復旧事業着工箇所	5	箇所	2	2	100.0%	○	40.0%	D	1	2
湾口防波堤等整備事業 （再掲） ▼P70	国	津波によって倒壊した湾口防波堤の早期復旧を図るとともに、現在整備中の湾口防波堤等の整備を促進 ・湾口防波堤の復旧：２箇所（釜石港、大船渡港）延長：2,180m ・湾口防波堤等の整備：２箇所（久慈港、宮古港）						継続	○	・大船渡港、釜石港湾口防波堤については、国において概ね５年以内の復旧を目指し、順次工事の発注が進められている。 ・久慈港湾口防波堤、宮古港竜神崎防波堤については、早期完成に向けて整備が進められている。	港湾課	湾口防波堤の復旧延長割合(釜石港・大船渡港)	21	%							4	17
三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業 （直轄） ▼P74	国	復興道路として、三陸沿岸地域の縦貫軸と内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を促進 〔対象路線〕 ○縦貫軸 ・三陸縦貫自動車道 ・三陸北縦貫道路 ・八戸・久慈自動車道 ○横断軸 ・東北横断自動車道釜石秋田線 ・宮古盛岡横断道路（国道106号）						継続	○	・平成23年度国の第３次補正予算において未事業化区間（県内14区間）が新規事業化 ・平成24年度国の予算において本県に836億円（事業費）が配分 ・国では事業実施中箇所の事業を推進 ・国では新規事業化箇所の「測量等土地立ち入り説明会」を開催し、測量等に着手 ・県では「復興道路整備促進連絡調整会議」を設置し、保安林解除等の関係機関協議の迅速化を推進	道路建設課	復興道路の事業中箇所の供用延長（直轄）	36.8	km							28.2	8.6
三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業 （改築） ▼P74	県	復興道路として、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を推進 〔対象路線〕 ・宮古盛岡横断道路（国道106号）						継続	○	・事業実施中箇所（築川道路、宮古西道路）の事業を推進	道路建設課	復興道路の事業中箇所の供用延長(改築)	6.7	km								6.7
三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業 （災害防除） ▼P74	県	復興道路として、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等について、落石対策等の道路防災対策を実施 〔対象路線〕 ・宮古盛岡横断道路（国道106号）						継続	○	・事業実施中の１箇所（国道106号）の道路防災対策等を推進	道路環境課	道路法面対策完了箇所	4	箇所							1	3
三陸復興道路整備事業 ・復興道路整備事業 （橋梁耐震化等） ▼P74	県	復興道路として、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等について、橋梁の耐震化や補修等を実施 〔対象路線〕 ・宮古盛岡横断道路（国道106号）						継続	○	・平成23年度は事業中の新南大橋など４橋の補修完了 ・平成24年度は4橋の橋梁の耐震化や補修等を実施予定（うち平成24年度完了予定：１橋）	道路環境課	橋梁の補修完了	8	橋	2	4	200.0%	◎	50.0%	D	1	3
												橋梁の耐震補強完了	1	橋								1

交通ネットワーク

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
三陸復興道路整備事業・復興支援道路整備事業（災害防除） ▼P74	県	復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジにアクセスする道路について、落石対策等の道路防災対策を実施 〔対象路線〕 ・内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路：12路線 ・横断軸間を南北に連絡する道路：２路線						継続	○	・平成23年度は事業中の１箇所（国道107号）の対策が完了 ・平成24年度は2箇所（（主）戸呂町軽米線ほか）の道路防災対策を実施予定	道路環境課	道路法面対策完了箇所	9	箇所	1	1	100.0%	○	11.1%	D		8
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		
三陸復興道路整備事業・復興支援道路整備事業（橋梁耐震化等） ▼P74	県	復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジにアクセスする道路について、橋梁の耐震化や補修等を実施 〔対象路線〕 ・内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路：12路線 ・横断軸間を南北に連絡する道路：２路線						継続見直し	○	・平成23年度は事業中の22橋の補修及び３橋の耐震補強が完了 ・平成24年度は20橋の橋梁の耐震化や補修等を実施予定（うち平成24年度完了予定：補修16橋、耐震補強2橋） ・平成23年度実績を踏まえ、平成24年度以降の計画値を見直し	道路環境課	橋梁の補修完了	53	橋	11	22	200.0%	◎	41.5%	D	16	15
												橋梁の耐震補強完了	16	橋	3	3	100.0%	○	18.8%	D	2	11
																	–	–	–	–		
三陸復興道路整備事業・復興関連道路整備事業（災害防除） ▼P74	県	復興関連道路として、防災拠点（役場、消防等）や医療拠点（二次・三次救急医療施設）へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、落石対策等の道路防災対策を実施 〔対象路線〕 ・防災･医療拠点へのアクセス道路：８路線 ・水産業の復興を支援する道路：14路線						継続	○	・平成23年度は事業中の12箇所（（主）大槌小国線ほか）について対策が完了 ・平成24年度は9箇所（（主）大槌小国線ほか）の道路防災対策を実施予定（うち平成24年度完了予定：7箇所）	道路環境課	道路法面対策完了箇所	27	箇所	12	12	100.0%	○	44.4%	D	7	8
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		
三陸復興道路整備事業・復興関連道路整備事業（橋梁耐震化等） ▼P74	県	復興関連道路として、防災拠点（役場、消防等）や医療拠点（二次・三次救急医療施設）へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、橋梁の耐震化や補修等を実施 〔対象路線〕 ・防災･医療拠点へのアクセス道路：８路線 ・水産業の復興を支援する道路：14路線						継続	○	・復興関連道路における延長が15m以上の橋梁の耐震化を推進するため、平成24年度から調査設計に着手	道路環境課	橋梁の耐震補強完了	2	橋			–	–	–	–		2
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		
道の駅防災機能強化推進事業	県	災害時の道の駅の機能を確保するため、機能強化を推進 ・県管理道路沿線の道の駅：20箇所						継続	○	・平成23年度は県内道の駅の調査を行い、整備内容についてとりまとめを行い、平成24年度から設計に着手	道路環境課	道の駅の機能強化着手箇所	20	箇所			–	–	–	–	6	14
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		
三陸鉄道災害復旧事業（再掲） ▼P69	国、県、市町村	甚大な被害を受けた三陸鉄道の復旧に係る費用について、国庫補助制度を活用し、三陸鉄道㈱に対し補助金を交付 ・不通区間の復旧：北リアス線陸中野田一小本、南リアス線全線						継続	○	・東日本大震災復旧・復興関連経費（災害復旧事業等（鉄道施設））：被災地の鉄道の早期復旧に要する費用の助成として6,562百万円計上【全国枠】 ・県は、９月補正予算で措置 ・市町村は、３月補正予算で措置。 ・平成24年度についても、引き続き、国、県、市町村とも予算を措置。 ・平成23年11月に復旧工事に着手。 ・平成24年４月には陸中野田～田野畑間、平成25年４月には盛～吉浜間、そして、平成26年４月には残りの区間を復旧させ、全線での運行再開を予定。 （復旧全延長　107.6ｋｍ）	地域振興室（交通）	復旧延長（H23～H25）	82.1	km	36.2	36.2	100.0%	○	44.1%	D	24.3	21.6
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		
三陸復興道路整備事業・復興支援道路整備事業（改築） ▼P74	県	復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジにアクセスする道路について、交通支障箇所の改築等を実施 〔対象路線〕 ・内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路：12路線 ・横断軸間を南北に連絡する道路：２路線						継続	○	・平成23年度は、国道107号札押道路ほか１箇所の供用を開始 ・事業実施中箇所（国道284号室根バイパスほか15箇所）の事業を推進（うち平成24年度完了予定：３箇所） ・新規事業候補箇所は、事業実施に向けた調査を実施 ・新規事業箇所は、従来どおり県の「公共事業評価制度」に基づき、優先度が高い箇所から事業化を行う。	道路建設課	復興支援道路の整備完了箇所	8	箇所	2	2	100.0%	○	25.0%	D	3	3
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		
三陸復興道路整備事業・復興関連道路整備事業（改築） ▼P74	県	復興関連道路として、防災拠点（役場、消防等）や医療拠点（二次・三次救急医療施設）へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所等の改築等を実施 〔対象路線〕 ・防災･医療拠点へのアクセス道路：８路線 ・水産業の復興を支援する道路：14路線						継続	○	・平成23年度は、(一)田野畑岩泉線室場の供用を開始 ・事業実施中箇所（(主)大船渡綾里三陸線小石浜ほか12箇所）の事業を推進（うち平成24年度完了予定：２箇所） ・新規事業候補箇所は、事業実施に向けた調査を実施 ・新規事業箇所は、従来どおり県の「公共事業評価制度」に基づき、優先度が高い箇所から事業化を行う。	道路建設課	復興関連道路の整備完了箇所	6	箇所	1	1	100.0%	○	16.7%	D	2	3
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		
三陸復興道路整備事業・復興関連道路整備事業（代行） ▼P74	県	復興関連道路として、宮古市道北部環状線について、県が代行整備を実施 〔対象路線〕 ・防災拠点・医療拠点へのアクセス道路：宮古市道北部環状線						継続	○	・宮古市道北部環状線の県代行整備を推進	道路環境課	宮古市道北部環状線改良延長	933	m	60	153	255.0%	◎	16.4%	D	240	540
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		

交通ネットワーク

事業名	事業主体	事業概要	実施年度				
			H22	H23	H24	H25	H26～
港湾施設機能強化事業	県	災害時等に緊急支援物資の取扱いや企業活動の再開を早急に行うため、耐震強化岸壁等の整備による機能拡充や港湾利用者が津波から安全に避難できる施設の整備を検討 ・港湾施設機能強化：４港（久慈港、宮古港、釜石港、大船渡港）					

今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課
新規	○	・平成24年度から避難対策施設の整備を検討。施設整備は、平成25年度以降の見込み ・耐震強化岸壁の整備は、平成25年度以降整備計画の検討を行う予定	港湾課

事業の進捗状況

第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度	平成25年度
項目	数量	単位	計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率	H25年度末目標に対する進捗率	見直し後の計画値	見直し後の計画値
耐震強化岸壁の整備着手箇所	1	箇所			－	－		1
避難対策施設の整備着手箇所	4	港			－	－	4	
					－	－		

生活・雇用

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
被災者一時移送事業	県	厳しい生活環境下にいる被災者の生活環境の改善を図るため、被災者を内陸部の宿泊施設に一時移動						終了	☆	・８月26日までに一時移動者全員（県受付2,032名）退去済。	生活再建課 地域振興室	移動者		人		2,032	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
被災者台帳システム整備及び運用支援事業 ▼P76	県、市町村	市町村における被災者生活再建支援が円滑かつ効率的に実施できるよう、被災者情報や各種支援の実施状況を共有するためのシステムを整備・運用 ・基礎データ収集・登録（県） ・付加的データ収集・登録（市町村）						継続	○	基盤システムの構築：完了 ・１市で本格運用開始 ・６市町で試験運用開始 ・試験運用中の市町について、早期の本格運用に向けた支援を実施。	総合防災室 生活再建課	システム導入市町村数		市町村		7	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
義援金の交付	県、市町村	一般から寄せられた義援金を被災者に交付						継続見直し	○	・交付見込延65,437件（453億9,207万9千円）中、延62,614件（434億6,604万2千円）交付済（3月30日現在） ・事業期間を１年延長。	生活再建課	交付件数		件		62,614	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
被災者生活再建支援金の支給	県	災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支援金を支給						継続	○	・基礎支援金：支給推計件数23,000件(202億4,000万円)中、22,645件(197億2,766万円）支給済（3月30日現在） ・加算支援金：3,988件支給済（3月30日現在）	生活再建課 地域福祉課	基礎支援金支給件数		件		22,645	－	－	－	－		
												加算支援金支給件数		件		3,988	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
災害援護資金貸付金	県、市町村	災害救助法による救助が行われた災害により被害を受けた世帯主に対し、生活の立て直しに資するための資金を貸付						継続	○	444件（10億3,989万円）貸付済（3月30日現在）	生活再建課	貸付件数		件		444	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
多文化共生いわてづくり事業	岩手県国際交流協会	外国人県民等被災者の生活支援事業を行う岩手県国際交流協会に対する補助 ・ラジオを活用した情報提供 ・多言語サポーター派遣事業（被災12市町村） ・多言語による地域巡回相談（被災12市町村）						継続	○	・ラジオを活用した情報提供については、平成23年度は、みやこ災害エフエムで随時実施したほか、ＩＢＣラジオで８月から毎月１回実施した。平成24年度も引き続き実施する予定。 ・多言語サポーター派遣事業及び多言語による地域巡回相談については、平成24年度から実施する予定。	ＮＰＯ・文化国際課	ラジオ放送回数		回		8	－	－	－	－		
												多言語サポーター派遣回数	20	回			－	－	－	－	10	10
												地域巡回相談回数	72	回			－	－	－	－	36	36
応急仮設住宅整備事業	県	震災によって住宅を失った被災者の一時的な居住の安定を図るため、応急仮設住宅を供給 ・13,984戸						継続	○	・８/11までに必要戸数13,984戸完成 ・応急仮設住宅の環境改善を図るため、コミュニティスペース整備や団地内通路舗装、外断熱及び風除室の設置等を実施 ・供用が終了する住宅については、H25以降に順次撤去等を行う予定	建築住宅課	応急仮設住宅整備（着工ベース）	13,984	戸	13,984	13,984	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
生活再建住宅支援事業 ・緊急住宅確保事業	県	県営住宅を仮設住宅、避難所として活用するための修繕等を実施 ・沿岸部：９団地86戸 ・内陸部：28団地150戸						終了	☆	修繕等実施 ・沿岸部：９団地86戸 ・内陸部：28団地150戸	建築住宅課	沿岸部 ９団地 改修	86	戸	86	86	100.0%	○	100.0%	A		
												内陸部 28団地 改修	150	戸	150	150	100.0%	○	100.0%	A		
												入居者の減免	78	人	78	78	100.0%	○	100.0%	A		
生活再建住宅支援事業 ・住まいに関する相談事業	県	被災者からの住宅に関する相談、問い合わせに対応するため、住宅相談専用ダイヤルを設置するとともに、現地で被災者の住宅再建に係る相談会等を実施						終了	☆	・住まいのホットラインを開設し、2,006件の住宅相談（４/１～８/５） ・総合的被災者相談支援事業費（復興局所管）において住宅再建等の相談を実施することから、平成23年度で事業終了。	建築住宅課	相談件数	2,000	件	2,000	2,006	100.3%	○	100.3%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

生活・雇用

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～		今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
総合的被災者相談支援事業 ▼P77	県	久慈、宮古、釜石及び大船渡の各地区で総合的な被災者相談支援事業を展開 ・被災者支援者連携交流拠点機能 ・総合相談窓口機能 ・震災復興・生活再建情報発信機能 ・被災者一人ひとりの復興計画づくり支援							継続	○	・久慈、宮古、釜石及び大船渡に「被災者相談支援センター」を開設（7月28日） ・相談実績　7,205件（7/28～3/30） ※ 相談員相談 6,330件 専門家相談　875件	復興局生活再建課 沿岸広域振興局 県北広域振興局	被災者相談支援センターの設置	4	箇所	4	4	100.0%	○	100.0%	A		
													相談件数				7,205	－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
被災者支援情報提供事業	県	生活再建に向けた支援事業や相談窓口等を取りまとめたガイドブックの作成・配布及び支援事業や復興に関する情報発信を実施						★	継続見直し	○	・「被災された皆様に役立てていただくための暮らしの安心ガイドブック（平成23年10月版）」を作成・配布 38,000部	生活再建課	ガイドブックの配布	198,000	冊	38,000	38,000	100.0%	○	19.2%	D	80,000	80,000
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
生活再建住宅支援事業・被災住宅改修支援事業	市町村	被災者支援制度の対象要件から外れる被災住宅に対する改修費用の一部を補助する市町村に対する支援							継続見直し	○	・平成23年度に「生活再建住宅支援事業費補助（被災住宅補修）」として新たに事業化 ・平成23年度は６市が事業を開始し、平成24年度はさらに22市町村が加わり、被災者が再建する全市町村で事業を開始する予定	建築住宅課	補修･改修支援	5,962	戸	870	442	50.8%	△	7.4%	D	3,390	2,130
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
生活再建住宅支援事業・被災宅地等復旧支援事業	県、市町村	地盤沈下や擁壁に倒壊等が発生している宅地に対して、復旧費用の一部を補助する市町村に対する支援 ・宅地のり面の保護、排水施設の設置、擁壁の復旧、宅地盛土復旧、地盤調査等の宅地復旧に係る経費補助							継続見直し	○	・平成23年度に「生活再建住宅支援事業費補助（被災宅地復旧）」として新たに事業化 ・平成23年度は６市が事業を開始し、平成24年度はさらに22市町村が加わり、被災者が再建する全市町村で事業を開始する予定	都市計画課	宅地復旧支援件数	1,000	件	300	225	75.0%	△	22.5%	D	575	200
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
被災者住宅再建支援事業 ▼P78	県、市町村	県内で自宅が全壊（半壊解体含む。）した被災世帯に対し、県内での持ち家による住宅再建を支援する市町村の補助事業にその経費の一部を補助 [県補助限度額] ・複数世帯 66.6万円 ・単数世帯 50.0万円						★	新規	○		生活再建課	補助金の支給	3,836	世帯			－	－	－	－	1,918	1,918
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
域内交通支援事業	市町村	被災住民の移動手段確保のための無料バス運行に要する費用に対する補助 ・無料バス運行経費（H23.４月～６月） （宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、普代村、野田村　７市町村）							終了	☆	・市町村への支出を含め、全て完了 ・なお、４市町村については、国の補助事業等を活用し、当該事業は活用しなかったもの。	地域振興室（交通）	支援実施市町村数	7	市町村	7	3	42.9%	△	42.9%	D		
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
震災緊急生活交通確保事業	県	被災により県立病院が機能不全となった市町について、県が広域生活路線バスを運行し、被災住民等の県立病院等への移動手段を確保 ・無料バス運行経費（H23.４月～７月） （大槌町内～県立釜石病院、陸前高田市内～県立大船渡病院）							終了	☆	・バス事業者への支出を含め、全て完了。	地域振興室（交通）	実施路線数	3	路線	3	3	100.0%	○	100.0%	A		
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
民生委員（児童委員）活動事業	県、市町村、民生児童委員協議会	民生委員に対し、被災者支援に関する研修を行い、関係機関と連携した被災者の見守り活動を充実強化							継続見直し	○	・平成23年度は、被災市町村の民生委員及びその活動状況を把握し、状況に応じて復旧支援を行うとともに、関係機関と連携し、活動のサポート体制を構築 ・平成24年度も引き続き、地域福祉活動コーディネーターや生活支援相談員と連携し、被災者を支援 ・事業実施期間を延長	地域福祉課	民生児童委員協議会会長･副会長研修の実施	3	回	1	1	100.0%	○	33.3%	D	1	1
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		

生活・雇用

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	項目	数量	単位	計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
災害復興公営住宅等整備事業 ▼P79	県、市町村、民間企業	東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給 ・安全で良質な災害復興公営住宅の整備を実施 ・民間事業者を活用した災害復興型地域優良賃貸住宅等の整備を促進 ・公的賃貸住宅団地における高齢者生活支援施設等の整備を促進			■	■	■	継続	○	・災害復興公営住宅の整備については、建設用地の選定を進めながら、条件の整った箇所から順次、事業に着手予定 ・平成23年度は約750戸分の整備に向けた設計費等を予算措置。現在、３団地約195戸について事業（設計）に着手済 ・平成24年度は更に約1,000戸分の整備に向けた設計及び工事費等を計上 ・地域優良賃貸住宅の建設補助については、平成24年度からの事業着手に向け新たに予算計上	建築住宅課	災害復興公営住宅整備（供給割合）	60	%			－	－	－	－	20	40
												災害復興型地域優良賃貸住宅建設補助	500	戸			－	－	－	－	250	250
												地域優良賃貸住宅（被災者入居型）建設補助	600	戸			－	－	－	－	300	300
応急仮設住宅再生供給事業	県	既設の応急仮設住宅の有効利用を図るため、恒久住宅として必要な整備を実施				■	■	－	－	・応急仮設住宅から恒久住宅への移行状況等を踏まえて事業化を検討予定	建築住宅課	応急仮設住宅再生整備	750	戸			－	－	－	－		750
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
住宅復興支援事業 ・災害復興再建住宅建設促進事業	県	被災地域において、一定の省エネルギー性能を有し、県産材を一定量以上活用して住宅を再建する場合に、建設費の一部を補助				■	■	新規	○	・被災者の持家再建を推進するため、一定の機能向上等に補助する目的で、平成24年度に「生活再建住宅支援事業費補助（新築）」を新たに予算計上	建築住宅課	バリアフリー対応工事	1,080	戸			－	－	－	－	340	740
												県産材使用工事	840	戸			－	－	－	－	278	562
																	－	－	－	－		
住宅復興支援事業 ・災害復興再建住宅融資利子補給事業	県	被災者の住宅復興の負担軽減を図るため、住宅への新たなローンの借入れをする者に対する既存の住宅ローンへの利子補給を実施。また、既存住宅の改修等を行う者に対する新たなローンへの利子補給を実施				■	■	継続見直し	○	・平成23年度に「生活再建住宅支援事業費補助（利子補給）」として新たに事業化 ・平成23年度は６市が事業を開始し、平成24年度はさらに22市町村が加わり、被災者が再建する全市町村で事業を開始する予定	建築住宅課	新築補助	480	件	100	0	0.0%	△	0.0%	D	240	240
												補修補助	1,209	件	200	9	4.5%	△	0.7%	D	600	600
												既往債務補助	292	件	80	4	5.0%	△	1.4%	D	144	144
多重防災型まちづくり推進事業 ・避難ビル兼用複合型集合住宅整備事業（再掲） ▼P66	県	災害時の安全確保のため、浸水地域等に店舗や集会所、備蓄倉庫等の避難機能を併せ持つ集合住宅を建設する場合の補助 ・12市町村					■	－	－	・市町村の復興まちづくり計画との調整を図りながら事業化を検討予定	建築住宅課	避難ビル兼用複合型集合住宅整備補助	3	棟			－	－	－	－		3
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
公営住宅ユニバーサルデザイン整備事業	県	高齢化に対応するため、沿岸部の老朽化した既存県営住宅について、高齢者等が快適で安全に生活できるよう建替えを実施 ・64戸				■	■	－	－	・災害復興公営住宅の整備計画との調整を図りながら事業化を検討予定	建築住宅課	既存県営住宅建替え		戸			－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
雇用調整助成金や雇用保険等の給付	国、県	経営状況が落ち込んだ企業が従業員の休業等で解雇を食い止めた場合の、国が手当の一定割合を助成する制度について、震災に伴う支給要件の緩和や失業給付等に係る特例があることから、制度の利用促進を図るための周知を実施			■	■		継続見直し	○	・就業支援員による事業所訪問件数　3,342件（3月末） ・平成23年度の実績を踏まえ、平成24年度・25年度の計画値を見直し。	雇用対策・労働室	就業支援員による事業所訪問件数	10,342	件	3,510	3,342	95.2%	○	32.3%	D	3,500	3,500
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
就業支援推進事業	県	就業支援員による、関係機関と連携した雇用・労働に関する地域課題や相談対応、企業訪問及び学校訪問をベースとした高校生の就職や若年者の職場定着支援 ・就業支援員：39名			■	■	■	継続見直し	○	・就業支援員による学校訪問件数　2,306件（3月末） ・就業支援については、訪問活動等、各学校からの要請に応じて、取り組んでいるものであるが、今後も地域における就業支援体制を確保し、対応していくもの。	雇用対策・労働室	就業支援員による学校訪問件数	7,306	件	2,500	2,306	92.2%	△	31.6%	D	2,500	2,500
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
いわて求職者個別支援モデル事業	県	パーソナルサポーターが長期失業者本人の立場に立ち、個別的・継続的・制度横断的な支援を行うモデル事業を県内２ヵ所で実施（盛岡市及び奥州市） ・パーソナル・サポーター等：９人			■	■	■	継続見直し	○	・利用者件数　6,206件（3月末） ・支援対象者数　446人（3月末） ・平成23年度の実績を踏まえ、平成24年度・25年度の計画値を見直し。	雇用対策・労働室	利用者件数	9,086	件	720	6,206	862.0%	◎	68.3%	C	1,440	1,440
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

事業の進捗状況

生活・雇用

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～		今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
緊急スクールカウンセラー等（私立高等学校進路指導員）派遣事業	県	高卒新卒者の雇用情勢に鑑み、希望する私立高等学校に進路指導員を配置						★	新規	○		法務学事課	配置学校数	2	校							2	
地域ジョブカフェ管理運営事業	県	地域における卒後未就職者等の若年者就業支援の拠点として、各地の課題と特徴を踏まえた支援 地域の関係機関との連携を強化し、支援体制ネットワークを確立 ・宮古市、大船渡市ほか３市							継続	○	・利用者件数　6,879件（3月末）	雇用対策・労働室	利用者件数	16,759	件	4,940	6,879	139.3%	◎	41.0%	D	4,940	4,940
いわて求職者総合支援センター管理運営事業	県	住居の確保や各種生活支援策の利用などに係る生活相談や、将来の安定的な職業への就職に向けた就労相談等をハローワークが行う職業相談・職業紹介等の業務と一体的に実施 ・奥州市							終了	☆	・就職者数　1,279人（3月末） ・H24年度からは、いわて求職者個別支援モデル事業に統合して実施	雇用対策・労働室	就職者数	930	人	930	1,279	137.5%	◎	137.5%	A		
緊急雇用創出事業臨時特例基金 ▼P80	県	緊急雇用創出事業を行う基金							継続見直し	○	・この基金を活用し、緊急雇用創出事業を実施しており、H23年度は12,435名の新規雇用創出の目標に対し、H24.3月末現在で11,295名の雇用を創出。 ・平成24年度においては、約6,000名分の予算を確保しているが、需要に応じて、基金の残高を確認しながら必要な予算を確保していく。	雇用対策・労働室	新規雇用者数	17,609	人	12,435	11,295	90.8%	△	64.1%	C	6,314	
ジョブカフェいわて管理運営事業	県	若年者を対象としたきめ細かな就職相談等を行うワンストップセンターとして設置された「ジョブカフェいわて」の運営 ・盛岡市							継続	○	・利用者件数　40,022件（3月末）	雇用対策・労働室	利用者件数	86,022	件	23,000	40,022	174.0%	◎	46.5%	D	23,000	23,000
市町村緊急雇用創出事業	市町村	市町村が行う失業者等の雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出する事業に対する補助 ・H24新規雇用者数：4,000名							継続見直し	○	・新規雇用者数　7,616人（H24.3月末現在） ・平成24年度については、4,000名分の予算を確保しているが、需要に応じて、必要な予算を確保していく。	雇用対策・労働室	新規雇用者数	11,616	人	9,800	7,616	77.7%	△	65.6%	C	4,000	
市町村ふるさと雇用再生特別基金事業	市町村	市町村が行う地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する事業に対する補助 ・H24新規雇用者数：100名							継続	○	・新規雇用者数　584人（H24.3月末現在） ・要件緩和により、H23年度途中に着手した一部事業については、H24年度も継続実施が可能となった	雇用対策・労働室	新規雇用者数	684	人	450	584	129.8%	◎	85.4%	B	100	
臨時職員緊急雇用事業	県	被災失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するため、県の臨時職員として任用 ・H24新規雇用者数：500名							継続	○	・雇用者数　594人（H24.3月末現在） ・緊急雇用創出事業実施要領（厚生労働省職業安定局通知）により、本事業の終了時期は、平成24年度末とされていること。	雇用対策・労働室	新規雇用者数	1,094	人	530	594	112.1%	◎	54.3%	D	500	
離職者等再就職訓練事業	県	災害復旧等の求人需要に対応するため、離職者等再就職訓練事業において、新たに特別訓練コースとして建設機械等操作資格を取得するコースを追加 （宮古市、釜石市及び大船渡市） H24年度分 ・訓練コース：７コース ・訓練定員：125人予定							継続見直し	○	・平成23年度は４コース（受講者87人）訓練終了。 ・平成24年度は、被災地の復旧・復興に必要な人材や環境分野等の成長分野での人材育成を進めるため、電気工事科、測量サービス科及び建築CAD科を追加し、７コース125人を予定	雇用対策・労働室	受講者数	212	人	90	87	96.7%	○	41.0%	D	125	

生活・雇用

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況									
												第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度				平成24年度	平成25年度
												項目	数量	単位	計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		見直し後の計画値	見直し後の計画値
被災求職者等雇用・人材育成事業	県	被災した離職者等の雇用の場を早急に確保するため、離職者等と企業等とのマッチングや、企業等の人材ニーズに合わせた人材を育成 ・H24新規雇用者数：400名						継続見直し	○	・10月上旬より15者と委託契約を締結し、3月末までに456名を新規雇用 ・依然として厳しい雇用情勢を踏まえ、引き続き雇用の場を確保する必要があることから、平成24年度も事業を実施 ・事業期間を１年延長	雇用対策・労働室	新規雇用人数	858	人	160	456	286.3%	◎	53.4%	D	400	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
沿岸地域食品事業者復興支援事業	県	沿岸地域において、食品事業者等が行う新商品・サービスの開発や販路開拓等の取組を雇用面で支援 ・新規雇用人数：140名						終了	☆	・H24年3月末現在11事業者に委託済（雇用人数のべ52人） ・雇用条件のミスマッチなどのため雇用人数は52人にとどまった。 ・H23で事業終了	産業経済交流課	雇用創出人数	70	人	70	52	74.3%	△	74.3%	C		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業	県	沿岸被災地の離職者等を県内企業が一時的に雇用し、職場実習や講義等を組み合わせ、被災者等の生活基盤の安定と被災企業の再建を担うものづくり技術者の育成等を支援 ・育成技術者数：20人						継続	○	・H23年度は受入企業4社において、被災者を7名雇用し、OJT等の研修を実施 ・H24年度は継続雇用も含め、新たな雇用によるOJT等の研修を実施。	科学・ものづくり振興課	育成技術者数	20	人	7	7	100.0%	○	35.0%	D	13	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
事業復興型雇用創出事業	県	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給 ・雇用者数　15,000名						★ 継続見直し	○	・H23年度は144人の雇用創出 ・H24年度は、対象となる国、県及び市町村の補助金・融資事業を70事業に拡大するとともに、産業振興施策と一体となった雇用支援と認められる事業も対象とし、助成対象事業所を大幅に拡大	雇用対策・労働室	雇用者数	15,000	人	1,250	144	11.5%	△	1.0%	D	9,856	5,000
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
職業訓練施設災害復旧整備事業 ・認定職業訓練施設災害復旧事業 ▼P81	市町村、職業訓練法人	被害を受けた認定職業能力開発施設を復旧するため、施設設置者である地元市及び訓練法人に対する補助 ・釜石市、大船渡市、陸前高田市ほか１市						継続見直し	×	・釜石市、大船渡市及び一関市における施設復旧が完了。訓練を再開。 ・陸前高田市は再建予定地の選定までに至っていないため、平成24年度の執行は見送り。 　今後、予定地選定及び土地造成（かさ上げ）等が完了次第、再建に着手予定。	雇用対策・労働室	認定職業訓練施設 施設整備（修繕）	3	校	3	3	100.0%	○	100.0%	A		
												認定職業訓練施設 設備整備（購入）	2	校	2	2	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
職業訓練施設災害復旧整備事業 ・公共職業能力開発施設災害復旧事業 ▼P81	県	被害を受けた県立公共職業能力開発施設の復旧 ・産業技術短期大学校（矢巾町）及び千厩高等技術専門校（一関市）						継続見直し	○	・産業技術短期大学校においては、完了。 ・千厩高等技術専門校においては、舗装工事を除き平成23年度に完了。 　舗装工事のみH24年度へ繰り越し、平成24年5月2日に完了。	雇用対策・労働室	公共職業能力開発施設（災害復旧）	2	校	2	1	50.0%	△	50.0%	D	1	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
被災地医療確保対策事業	県、市町村、民間医療機関	仮設診療所（県立病院仮設診療所を含む）と仮設歯科診療所を設置するとともに、自院の修繕・機材の再取得等で再開可能な医療機関の支援により、医療提供体制を確保 ・被災地医療確保対策（仮設診療所） ・被災地医療確保対策（機能回復） ・国医療施設等災害復旧						継続	○	・平成23年度は、仮設診療所33箇所（医科19、歯科14）を設置したほか、診療機能回復のため、医療施設21箇所（病院2、医科診療所11、歯科診療所8）の修繕や機材の再取得を支援 ・平成23年度は、医療施設等災害復旧費補助金（国庫）の対象となる医療施設等53施設（病院18、医科診療所16、歯科診療所17、看護師等養成所2）のうち、34施設の復旧工事が完了 ・平成24年度は、引き続き医療施設の診療機能回復や復旧を支援するほか、設置した仮設診療所の撤去を行うこととなるが、現時点で撤去に係る計画は未定	医療推進課 医療局経営管理課	仮設診療所の設置	33	箇所	33	33	100.0%	○	100.0%	A		
												診療機能回復施設数	43	施設	21	21	100.0%	○	48.8%	D	22	
												災害復旧医療施設数	53	施設	34	34	100.0%	○	64.2%	C	19	
医療施設耐震化促進事業	県	地震により建物が一部損傷した県立釜石病院について、施設の耐震補強工事を実施						終了	☆	・８月17日に205床、10月11日に41床、計246床を再開し、これにより稼動していた26床と併せ、被災前と同じ272床全てが稼動	医療局経営管理課	県立釜石病院の耐震補強工事	1	一式	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
被災地医療施設復興支援事業 ▼P82	県、民間医療機関	被災した医療施設（県立病院を含む）の移転整備を支援 ・被災地医療確保対策（早期移転） ・被災地医療施設復興支援						継続	○	・平成23年度は、被災地した医療施設のうち、移転を希望する医科・歯科診療所のうち、歯科診療所5施設についての移転を完了 ・平成24年度は、新たに被災医療施設復興支援事業費補助金を創設し、引き続き、医療施設の移転・新築による復興を支援 ・被災した沿岸部の県立病院については、平成24年度中を目途に、立地場所や規模、機能等について検討を進める予定 ※本事業は、医療施設の復旧・復興に係る事業の括りを見直し、医療施設の移転・新築に重点化したもの	医療推進課 医療局経営管理課	移転･新築医療施設数	34	施設	5	5	100.0%	○	14.7%	D	14	15
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
地域支え合い体制づくり事業（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業）	市町村	仮設住宅地域において市町村が行う、高齢者等サポート拠点及びグループホーム型仮設住宅の設置・運営を支援するため、その経費の補助を行うほか、高齢者等サポート拠点運営者の研修を実施						継続見直し	○	・平成23年度は、高齢者サポート拠点を６市町村に22箇所（GH型仮設活用５、集会所等活用７、専用サポート拠点10）、グループホーム型仮設住宅を４市町に12箇所（仮設サービス事業所（介護２、障がい５）、高齢者等サポート拠点５）整備したほか、サポート拠点等の運営者を対象とした研修・交流会を1回開催 ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能（３次補正） ・平成24年度以降は、設置されたサポート拠点の運営を支援するとともに、用地確保等の調整がつかず23年度内に整備できなかった6施設を整備するほか、市町村の要望に応じて新たに２箇所の拠点の整備を支援予定	長寿社会課	研修会の実施	3	回	1	1	100.0%	○	33.3%	D	1	1
												サポート拠点数(整備数)	29	箇所	27	21	77.8%	△	72.4%	C	8	
												サポート拠点数(運営数)	51	箇所(のべ)	27	22	81.5%	△	43.1%	D	29	
被災市町村地域支え合い体制づくり事業	市町村	被災地の要援護高齢者等の生活を支援するため、市町村が仮設住宅等において行う専門職種等の者による相談・支援等に要する経費の補助を実施						継続見直し	○	・平成23年度は、３市町（大船渡市、大槌町、山田町）が実施した専門職による相談・支援等に係る経費を補助 ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能（３次補正） ・平成23年度実績は見込みを下回ったが、本事業は、市町村が実施する事業に補助するものであり、今後も必要な予算を確保し対応	長寿社会課	市町村事業への補助	27	市町村(のべ)	12	3	25.0%	△	11.1%	D	12	12
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
被災地高齢者健康生活支援事業	県	専門委員会による被災市町村の介護予防事業の支援、介護予防に係る各種研修、普及啓発の実施						継続見直し	○	・平成23年度は、介護予防教室を32回、介護予防従事者研修会を3回、介護予防市町村支援委員会被災地高齢者支援部会を2回開催したほか、「いきいき健康生活手帳」7,000部を作成 ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能（３次補正） ・平成24年度は、大槌町と陸前高田市に加え、山田町でも介護予防教室を開催予定 ※本事業は、介護予防支援に係る事業の括りを見直し、高齢者の心身の健康の維持増進支援に重点化したもの	長寿社会課	介護予防教室の開催	102	回	33	32	97.0%	○	31.4%	D	40	30
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
被災地高齢者リハビリテーション支援事業	県	仮設住宅に入居する高齢者等の運動や生活機能低下の防止及び脳卒中等の既往疾患高齢者の状態の悪化を防止するため、県リハビリテーション支援センター等による巡回相談や運動指導等を実施						継続見直し	○	・平成23年度は、リハビリテーション従事者向け研修会を４回開催したほか、リハ専門職派遣職員の調整、地域リハに係る普及啓発、仮設住宅等の巡回相談、リハビリサロン参加困難者に対する車両送迎、生活不活発病予防等リハに関する相談を実施 ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能（３次補正） ※本事業は、介護予防支援に係る事業の括りを見直し、リハビリテーション支援に重点化したもの	長寿社会課	従事者研修会の開催	8	回	1	4	400.0%	◎	50.0%	D	2	2
																	-	-		-		
																	-	-		-		
被災地高齢者ふれあい交流促進事業	県	仮設住宅での生活における高齢者の孤立化防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を支援						継続見直し	○	・平成23年度は、ふれあい運動教室を沿岸10市町村で計50回開催したほか、世代間交流フェスタを沿岸被災地12地区で計12回開催 ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能（３次補正） ・高齢者の自主的な活動を促進していくため、本事業の実施期間を平成25年度までに短縮	長寿社会課	運動教室の開催	290	回	50	50	100.0%	○	17.2%	D	120	120
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～		今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
被災地要援護高齢者支援事業	県	被災地の地域包括支援センター業務の支援を実施するとともに、巡回相談、認知症対策等の普及啓発等を実施							継続	○	・平成23年度は、次のとおり被災した地域包括支援センターの業務を支援 避難所巡回相談222回、高齢者実態把握1625件、啓発用うちわ8,000本配布、被災地地域包括ケア研修会開催5回、被災地支援ネットワーク研修会開催1回、高齢者福祉関係団体派遣の相談員への宿泊場所の提供及び車両貸出等支援、高齢者虐待防止・認知症対策等の普及啓発活動（パンフレット配布等）、流出した文書・マニュアル等の整備復元・資料提供 ・介護基盤緊急整備臨時特例基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能（３次補正）	長寿社会課	研修会開催	12	回	3	6	200.0%	○	50.0%	D	3	3
被災地障がい者相談支援事業	社会福祉法人等	仮設住宅入居など生活環境の変化により新たに生じるニーズに対応するため、沿岸４障がい保健福祉圏域における相談支援事業所の職員を増員							終了	☆	・平成23年度は、沿岸4圏域（久慈、宮古、釜石、気仙）の相談支援事業を行う法人と委託契約を締結し、各相談支援事業所に職員を5人配置	障がい保健福祉課	相談支援事業所への職員配置	5	人	5	5	100.0%	○	100.0%	A		
障がい福祉サービス復興支援事業	県	県内障がい福祉サービス事業所の復興期における運営を支援するため、障がい福祉圏域ごとに「障がい福祉復興支援センター」を設置し、被災地における障がい者に対する福祉サービスを円滑に提供できる体制を整備						★	新規	○	・平成24年度から、各圏域の障がい福祉復興支援センターを中心として、地域の障がい福祉サービス事業所に対する相談対応やアドバイザー派遣等を実施 ・平成24年度は18箇所の障がい福祉サービス事業所の支援を予定	障がい保健福祉課	復興支援センター設置	9	箇所							9	
													支援事業所数	36	事業所							18	18
老人福祉施設等災害復旧事業（設備整備等）	社会福祉法人等	被災地における要介護高齢者の介護サービスを確保するため、被災した介護サービス事業者の事業再開のために必要な訪問・送迎用車両及びパソコン等の購入に要する経費を補助							終了	☆	・平成23年度は、被災した介護サービス事業所95事業所の事業再開に要する備品等の購入経費を補助	長寿社会課	補助活用事業所	95	事業所	95	95	100.0%	○	100.0%	A		
老人福祉施設等災害復旧事業（施設整備）	社会福祉法人等	市町村、社会福祉法人及び医療法人等が行う被災した老人福祉施設等の復旧整備に要する経費を補助							継続見直し	○	・平成23年度は、災害復旧事業の対象となる老人福祉施設等57施設（特養18、養護５、軽費１、老健13、デイ９、GH５、小規模多機能３、老人福祉センター２、在宅複合１）のうち、44施設の復旧工事が完了 ・平成24年度は、残りの13施設について、再建する用地等の確保など調整が終了次第、査定を受け復旧工事に着手する見込み	長寿社会課	再建施設数（補助活用分）	57	施設	57	44	77.2%	△	77.2%	C	13	
被災地介護サービス事業所人材確保事業	県	被災地等の介護サービス事業者に対して、被災失業者等の新規雇用とOJT（業務を通じた教育訓練）による人材養成を委託し、被災地における要介護高齢者の介護サービスの確保を支援							継続	○	・平成23年度は、沿岸６市町（大船渡市、陸前高田市、金石市、大槌町、宮古市及び山田町）の介護サービス事業所に、被災失業者45人の雇用と人材養成を委託	長寿社会課	被災失業者雇用者数	65	人	40	45	112.5%	◎	69.2%	C	20	
介護雇用プログラム推進事業	県、市町村	被災地等の介護サービス事業者に対して、被災失業者等の新規雇用と介護職員の資格取得による人材養成を委託し、被災地における要介護高齢者の介護サービスの確保を支援							終了	☆	・平成23年度は、働きながら介護資格（ホームヘルパー2級）を取得する介護雇用プログラムを介護サービス事業者に委託し、被災失業者等16名を雇用 ・平成24年度は、被災市町村が中心となって同プログラムを実施することから、県事業としては23年度で終了するもの	長寿社会課	被災失業者雇用等数	31	人	31	16	51.6%	△	51.6%	D		
障害者支援施設等災害復旧事業（障害者支援施設等）	社会福祉法人等	被災した障害者支援施設、障がい福祉サービス事業所等の復旧整備に要する経費を補助							継続見直し	○	・平成23年度は、災害復旧事業の対象となる障害者支援施設等22施設のうち、14施設の復旧工事が完了。また、設備復旧については、16件のうち13件の設備復旧が完了 ・平成24年度は、23年度の繰り越し分と、用地の確保が困難である等の理由により23年度に復旧工事ができなかった施設（1施設）と設備（２件）を対象に事業を実施	障がい保健福祉課	施設復旧箇所	22	施設	21	14	66.6%	△	63.6%	C	8	
													設備復旧箇所	16	件	14	13	92.9%	△	81.3%	B	3	
被災地における障がい福祉サービス事業人材確保・育成事業	県	被災地の障がい福祉サービス事業者に対して、被災失業者等の新規雇用とOJT（業務を通じた教育訓練）による人材養成を委託し、被災地における障がい福祉サービスの確保を支援							継続見直し	○	・平成23年度は、９法人（15事業所分）に障がい福祉サービスを担う人材の養成を委託し、被災地域の失業者など25人を雇用 ・被災地域の障がい福祉サービス事業者への人的支援及び施設災害復旧により生じた事務量の増加に対応するため、平成24年度においても事業を継続	障がい保健福祉課	雇用者数	63	人	15	25	166.7%	◎	39.7%	D	38	

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
障害者支援施設等災害復旧事業（児童デイサービス施設）【廃止】	*市町村*	*早期療育の場を確保するため、児童デイサービス施設の復旧整備に要する経費を補助*	**廃止**					廃止・休止	×	・平成23年度は、被災した児童デイサービス施設の設置者である陸前高田市が、将来的に保育所等を含む子育ての複合施設を建設するとの考えから、当該施設の復旧整備にかかる補助申請を取り下げたため、事業は実施しなかったもの。※　被災した児童デイサービスでは、仮の施設でサービス提供を再開 ・事業ニーズがないため事業を廃止するが、新たな整備案件が生じた場合は個別に対応を検討するもの	障がい保健福祉課										
子育てサポートセンター管理運営事業	県	被災した地域子育て支援センターに対して、復旧に向けた民間支援の活用の助言や子育て支援事業の立ち上げ等に向けた支援を実施						継続	○	・平成23年度は、親子交流活動を20回開催したほか、子育て指導者等を対象として、研修会を4回実施	児童家庭課	親子交流活動の実施	20	回	20	20	100.0%	○	100.0%	A		
												子育て指導者向け研修の実施	8	回	4	4	100.0%	○	50.0%	D	4	
子育て支援事業設備等復旧事業	市町村、社会福祉法人	被災した保育所、地域子育て支援センター等に対して、事業再開のための設備整備に要する経費を補助 ・補助先：１市、１村、１社会福祉法人、２団体						継続見直し	○	・平成23年度は、被災した保育所、地域子育て支援センター等の事業再開のための設備整備に要する経費を11団体（15か所）に補助 ・平成24年度は、23年度の繰り越し分（２団体）を対象に事業を実施	児童家庭課	補助金の交付	11	団体	11	9	81.8%	△	81.5%	B	2	
医師確保対策推進事業（岩手県医師修学資金貸付事業、医療局医師奨学生資金貸付事業、市町村医師養成事業）	県	被災した沿岸地域を始めとする県立及び市町村立等の病院に勤務する医師不足の解消を図るため、医学部に入学した学生に対して修学資金の貸付けを実施 ・H24貸付予定者：42人						継続見直し	○	・平成23年度は、岩手県医師修学資金貸付事業で15名、医療局医師奨学生資金貸付事業で24名、市町村医師養成事業で12名にそれぞれ貸付けを実施 ・平成24年度の岩手県医師修学資金貸付申込者への面談を平成24年3月に開催し、医療局医師奨学資金及び市町村医師養成修学金の募集を平成24年3月に開始 ・平成23年度の貸付実績は計画値を下回ったが、本事業は複数年計画で実施しているものであり、平成24年度も当初の計画どおりの貸付件数を目指すもの	医療推進課 医療局医師支援推進室	修学資金の貸付	161	人(のべ)	55	51	92.7%	△	31.7%	D	55	55
地域医療医師支援事業	県	被災した沿岸地域を始め、医師不足が顕著な本県の地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「地域医療支援センター」を設置し地域医療に従事する医師の支援を実施（沿岸被災地の医師支援を強化）						継続	○	・平成23年度は、地域医療対策協議会を開催し、奨学金養成医師の配置調整や、平成24年1月に設置した地域医療支援センターの事業内容についての検討を実施 ・平成24年度は、地域医療支援センターの事業の一部を岩手医科大学に委託し、地域医療に従事する医師の配置調整やキャリアパスの制度設計を検討予定	医療推進課	地域医療支援センターの設置	1	箇所	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
												地域医療対策協議会の開催	3	回	1	1	100.0%	○	33.3%	D	1	1
岩手県看護職員修学資金貸付金	県	被災した沿岸地域を始め、県内に勤務する看護職員の確保を図るため、看護職員修学資金（卒業後一定期間県内の特定施設等に勤務すれば返還を免除）の貸付人員を拡大 ・H24貸付予定人数：110人						継続	○	・平成23年度は、被災学生17名を含む136名に対する貸付を決定 ・平成24年度は貸付枠ベースで被災学生10名を含む110名に対して新規貸付を実施予定	医療推進課	看護職員修学資金の貸付決定	356	人	136	136	100.0%	○	38.2%	D	110	110
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業	県	沿岸地域における看護職員の確保・定着を図るため、①看護職を目指す中・高校生の進学セミナー、②看護学生、未就業看護職、Uターン希望者の県内就職ガイダンス、③看護職員のための就職ガイドブック作成について、沿岸地域における看護職員の確保に重点をおいて実施						継続	○	・平成23年度は、看護職を目指す中・高校生の進学セミナーを盛岡市及び宮古市で開催（参加者数173名）したほか、看護学生サマーセミナー開催や看護職員のための就職ガイドブック作成など看護職員の確保・定着に向けた取組を実施 ・平成24年度も一部事業内容を変更しながら継続して取組を推進	医療推進課	進学セミナー参加者数	533	人	173	173	100.0%	○	32.5%	D	180	180
被災地健康維持増進事業 ▼P83	県	被災地における健康支援活動が円滑に実施されるよう、保健師等の人材の確保及び資質向上に係る支援を実施 ・保健師等人材確保支援事業：被災市町村における保健師等の確保に係る経費を補助 ・被災地健康支援人材育成事業：被災市町村保健師・栄養士等への研修の実施						継続	○	・平成23年度は、被災市町村の保健活動や必要な人員の見込み等を随時把握するとともに、国の保健師等の人材確保に係るマッチングのシステムに係る情報提供等を実施 ・事業実施期間を延長し、平成24年度は、被災市町村が臨時的に雇用する保健師等に係る経費への補助、被災市町村の保健師等を対象とした研修会等を予定	健康国保課	全国的な人材確保体制の構築	1	式	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
												保健師等研修会の開催	6	回							3	3
被災地薬剤師確保事業	県	沿岸被災地における薬剤師の確保を図るため、薬学生を対象とした沿岸地域における研修や調剤業務を行っていない薬剤師の把握・研修を実施						★ 新規	○	・平成24年度から沿岸地域における薬剤師確保のために研修等の活動を開始	健康国保課	沿岸被災地薬局における薬剤師の不足数の解消	7	人							3	4

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～		今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
県立宮古高等看護学院の教育環境整備	県	被災した県立宮古高等看護学院の校舎改修及び実習施設棟を増築整備し、看護師の養成環境を充実				→		★	―	―	・平成25年度から設計を開始し、平成26年度から実習施設の増築及び校舎改修整備を予定	医療推進課	校舎改修・実習施設棟の増築整備		施設			－	－	－	－		（設計）
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
いわて災害医療支援ネットワーク事業	県、岩手医科大学、県医師会等	災害や大規模事故等の発生時において、医師等の医療救護チームの効率的な派遣調整を行うなど、被災地の医療提供体制を迅速かつ円滑に確立する保健・医療支援のネットワーク体制を構築			→				継続	○	・平成23年度は、岩手医科大学、県医師会、日本赤十字社、県などが中心になって平成23年3月20日に設置した「いわて災害医療支援ネットワーク」による会議を延べ66回開催。 被災地への他県等からの医療救護等チームの派遣調整や支援対策の情報共有を図るなど、被災地の避難所等における応急的な医療支援体制等を確保 ・平成24年度は、23年度の取組を踏まえ、災害時の医療支援ネットワーク体制を構築予定	医療推進課	医療支援ネットワーク体制の構築	1	連携組織			－	－	－	－	1	
													災害拠点病院連絡協議会等の開催	6	回	2	2	100.0%	○	33.3%	D	2	2
																		－	－	－	－		
ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業	県、岩手医科大学（運航会社）	ドクターヘリ運航のため、県立病院ヘリポート等の整備を実施			→				継続見直し	○	・平成23年度は、県立大船渡・久慈両病院のヘリポート整備について設計に着手 ・平成24年度中には、両病院とも整備が完了する予定であり、救急患者の広域搬送機能の向上が見込まれるもの	医療推進課	ヘリポートの整備	2	箇所	2	0	0.0%	×	0.0%	D	2	
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
ドクターヘリ導入促進事業	県、岩手医科大学	ドクターヘリ運航のためのルール策定を行うとともに、岩手医大基地ヘリポートの施設整備、医師等の研修、必要設備の整備を実施			→				終了	☆	・平成23年度は、ドクターヘリ運航に向け、県内３箇所で地域説明会を開催するとともに、運航調整委員会準備会（２回）とドクターヘリ運航調整委員会（１回）を開催し、運航要領を正式決定。併せて、平成24年3月に基地ヘリポートの整備を完了	医療推進課	基地ヘリポートの整備	1	箇所	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
ドクターヘリ運航事業 ▼P84	民間等（岩手医科大学）、県、市町村（消防本部）	市町村消防等との密接な連携のもとに、円滑、安全なドクターヘリの運航を実施				→			新規	○	・平成23年度までに実施した導入準備の作業を踏まえ、平成24年4月から県内各地域でのシミュレーション運航を実施し、５月８日から本運航を開始 ・「発進基地方式」という全国的に見ても事例の少ない方式であるため、消防や各医療機関との密接な連携が求められるほか、冬場の離着陸場所の確保等寒冷積雪地における安全な運航体制の確立が課題	医療推進課	ドクターヘリ運航開始	1	式			－	－	－	－	1	
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
災害医療体制整備事業	災害拠点病院	災害時の医療提供体制を確保するため、災害拠点病院における医薬品・食料品・医療資機材の備蓄と衛星携帯の配備に必要な経費を補助するとともに、関係医療機関等との訓練や情報共有などにより連携体制を強化			→				継続見直し	○	・事業実施を前倒しして、平成23年度は、衛星携帯電話を11病院に整備したほか、災害拠点病院連絡協議会において今後必要な整備や地域における災害時の医療コーディネート機能等についての検討を実施 ・平成24年度も引き続き災害拠点病院連絡協議会を開催するほか、DMAT装備品の整備を予定	医療推進課	災害拠点病院連絡協議会の開催	6	回	2	2	100.0%	○	33.3%	D	2	2
													衛星電話整備	11	病院	11	11	100.0%	○	100.0%	A		
													DMAT装備品整備	11	病院			－	－	－	－	11	
医薬品等に関する調達体制の検討	県、市町村	地域防災計画に基づく医薬品、医療用資機材等の調達に係る協定を検証し、災害時の医薬品等の調達体制について検討するとともに、災害時に重要な役割を果たす医療機関の機能維持を確保できるよう、関係機関と連携して実施			→				継続	○	・平成23年度は、災害時の医薬品等の調達に係る必要な見直しを地域防災計画に反映 ・平成24年度は、医薬品等関係団体と協定の内容等について引き続き協議を実施予定	医療推進課 健康国保課	地域防災計画の見直しへの反映	1	式	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
													協定締結団体との協議	8	団体			－	－	－	－	4	4
																		－	－	－	－		
被災地薬局等機能確保事業	県	沿岸被災地における良質かつ適切な医療を提供する体制の確保を図るとともに、薬局における患者の療養環境の充実等を図るため、薬局の復旧等に要する経費を補助			→			★	継続見直し	○	・平成23年度は、復旧事業の対象となる調剤薬局40施設のうち、25施設の復旧が完了 ・平成24年度も引き続き、残りの15施設の復旧を予定	健康国保課	調剤薬局設置支援	40	施設	29	25	86.2%	△	62.5%	C	15	
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
災害拠点病院等非常用設備整備事業	県、民間医療機関	災害時において病院機能を維持するため、災害拠点病院を始めとする病院を対象に、自家発電装置や燃料タンク等の非常用設備の整備に要する経費を補助				→			新規	○	・平成24年度から、拠点病院を始めとする病院の自家発電装置や燃料タンク等の非常用設備を整備予定	医療推進課	非常用設備設置病院数（補助事業活用分）	19	病院			－	－	－	－	18	1
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度						今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況									
			H22	H23	H24	H25	H26～						第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度					平成24年度	平成25年度
													項目	数量	単位	計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		見直し後の計画値	見直し後の計画値
老人福祉施設等自家発電設備整備事業	社会福祉法人等	人工呼吸器、喀痰吸引等の電源確保対策として老人福祉施設等が行う、非常用自家発電設備の整備に要する経費を補助							終了	☆	・平成23年度は、老人福祉施設53施設の自家発電設備の整備に要する経費を補助	長寿社会課	自家発電整備施設数(補助活用分)	53	事業所	53	53	100.0%	○	100.0%	A		
障害者支援施設等非常用自家発電機設置事業	社会福祉法人等	停電により人命に危険を伴う重度障がい児者が入所する障がい福祉施設等が行う、非常用自家発電機の整備に要する経費を補助 ・補助先：２施設							継続見直し	○	・平成23年度は、重度障がい児者入所施設１箇所の非常用自家発電設備の整備に要する経費を補助 ・平成23年度で事業終了予定であったが、新たに非常用自家発電設備の整備に係る申出があったことから平成24年度も事業を継続	障がい保健福祉課	整備箇所	2	施設	1	1	100.0%	○	50.0%	D	1	
腎不全対策医療設備整備事業	県、沿岸被災地の透析施設	沿岸被災地の透析医療体制を確保するため、沿岸被災地の透析施設が行う人工腎臓装置及び自家発電装置の整備に要する経費を補助						★	新規	○	・平成24年度中に、沿岸被災地の透析施設における人工腎臓装置63台と自家発電装置2台の整備に要する経費を補助予定	健康国保課	人工腎臓装置の整備	63	台							63	
													自家発電装置の整備	2	台							2	
圏域を越えた災害時医療支援体制の強化	民間医療関係団体	沿岸地域を含む本県全域の災害時医療支援体制を強化 ・災害時地域医療支援・医療教育の拠点整備 ・医療関係団体等に非常用発電設備等の整備						★	新規	○	・平成24年度は、災害時地域医療支援・医療教育拠点1施設の整備に要する経費を補助	医療推進課	災害時医療教育拠点の整備	1	施設							1	
													非常用発電設備の整備	4	団体								4
ＩＣＴを活用した診療連携	県、市町村、民間医療機関	医療の地域格差解消等を図るため、通信技術を応用した遠隔医療の実施に必要な設備機器等の整備や医療・健康情報共有基盤の構築を支援							新規	○	・平成24年度から大学と地域中核病院の診療情報の共有基盤強化や遠隔地からの診療連携体制強化に向けたシステム整備の検討を開始	医療推進課	システム導入に向けた検討の実施	1	検討の実施							1	
													システムの整備	未定(順次事業化)								
被災地遠隔診療支援事業	県、岩手医科大学	被災地の医療提供体制の一環として、緊急的に岩手医科大学と県医師会が運営する仮設診療所との間をネットワーク回線で結び、岩手医科大学が行う遠隔診療の実施に要する経費を補助						★	継続見直し	○	・平成23年度は、県医師会運営の仮設診療所に遠隔診療事業実施のための設備を整備 ・平成24年度も引き続き仮設診療所における遠隔診療の実施を支援予定	保健福祉企画室 医療推進課	遠隔診療施設の整備	1	式	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
													遠隔診療事業(モデル事業)の運営	1	式							1	
老人福祉施設整備事業	市町村、社会福祉法人、医療法人	市町村の復興計画や新たなまちづくりと連動した地域包括ケアシステムを構築するため介護サービス拠点等の整備に要する経費を補助							継続見直し	○	・平成23年度は、沿岸被災市町村において特別養護老人ホームの施設整備に要する経費を補助（70床整備） ・平成24年度以降について、平成24年3月時点の見込整備数を計画値に計上	長寿社会課	施設整備数	150	床	70	70	100.0%	○	46.7%	D	0	80

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
介護サービス施設整備等臨時特例事業	市町村	市町村の復興計画や新たなまちづくりと連動した地域包括ケアシステムの核となる地域密着サービス等の施設整備に要する経費を補助						継続見直し	○	・平成23年度は、沿岸被災市町村において地域密着型特別養護老人ホームの施設整備に要する経費を補助（116床整備） ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増しにより、地域包括ケアの拠点整備を支援する事業が追加され、既存事業と併せて平成24年度までの経費の充当が可能（3次補正） ・平成24年度以降の事業については、平成24年3月時点の見込整備数を計画値に計上	長寿社会課	施設整備数	165	床	116	116	100.0%	○	70.3%	C	49	0
障害者支援施設等整備事業	社会福祉法人等	新しいまちにおいて、地域の障がい福祉サービスの拠点となる障がい福祉施設、障がい福祉サービス事業所等の整備に要する経費を補助						新規	○	・平成24年度は、沿岸地域に新設されるケアホーム（1施設）の整備に要する経費を補助する予定 ・上記以外の障がい福祉サービス拠点の整備については、障がい福祉計画に定めたサービス見込量を勘案しながら、各障がい保健福祉圏域ごとに検討し、その結果を踏まえて整備を推進	障がい保健福祉課	整備施設数	1	箇所			－	－	－	－	1	
療育センター管理運営事業	県	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、療育センター職員が被災地に出向き専門的な助言・指導を実施するとともに、沿岸地域に療育センターのサブセンター設置（H26予定）を目指し、H24にモデル事業を実施し、必要性等を検証						継続	○	・平成23年度は、療育センター職員が被災地を12回訪問し、療育に関する専門的な助言・指導を実施 平成24年度は、発達障がい児をはじめ障がい児への総合的な療育相談体制の強化のため、『被災地発達障がい児支援体制整備事業』を実施し、沿岸地域（釜石市）に「発達障がい沿岸センター」を設け、個別訪問などによる相談支援や療育関係機関、保育所・幼稚園等の支援者に対する専門的なサポート、助言指導等を行う。	障がい保健福祉課	巡回相談回数	36	回	12	12	100.0%	○	33.3%	D	12	12
												訪問回数	800	回			－	－	－	－	400	400
児童福祉施設等災害復旧事業	市町村、社会福祉法人	被災した保育所、児童館、放課後児童クラブ等の復旧整備に要する経費を補助						継続見直し	○	・平成23年度は、災害復旧事業の対象となる児童福祉施設等48施設（保育所36、へき地保育所1、児童館4、放課後児童クラブ4、子育て拠点3）のうち、27施設が復旧工事を完了 ・安心こども基金の積み増しにより、子育て関係施設の複合化、多機能化が補助対象とされたほか、復興交付金により、子育て関係施設の複合化、多機能化が対象とされた。 ・残りの21施設について、平成24年度以降、再建する用地等の確保など調整が終了次第、査定を受け工事着手する見込み	児童家庭課	保育所･児童館等復旧施設数	48	箇所	27	27	100.0%	○	56.3%	D	7	9
被災地健康維持増進事業（再掲） ▼P83	県	被災者の健康の維持増進を図るため、被災地域の健康課題の分析評価及び対策に関する検討結果に基づき、保健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動を支援 ・岩手県被災地健康支援事業運営協議会事業：被災地の健康課題の分析及び健康支援対策に関する検討を実施 ・被災地保健活動等支援事業：内陸部等から職員（保健師、栄養士）を被災地に派遣し、保健活動、食生活・栄養支援活動等を支援 ・住民の自主的な健康づくり活動支援事業：健康に関する学習会や健康調理教室等の開催 ・被災者食生活バックアップ事業：応急仮設住宅入居者等への減塩バランス料理教室等の開催 ・被災者健康づくりサポート事業：市町村が行う応急仮設住宅入居者等を対象とした健康づくり事業に要する経費を補助						拡充	○	・平成23年度は、被災市町村及び被災市町村を所管する保健所、内陸部市町村、(社)岩手県栄養士会、（社）岩手県看護協会等との調整のもと、保健師等2,547人、栄養士771人を派遣 ・被災者の健康の維持増進を図るため、事業実施期間を延長し、平成23年度事業に加え、平成24年度は、被災市町村が実施する健康国保課支援事業への補助、被災地住民の食生活改善支援、住民の自主的な健康づくり活動支援等を実施予定	健康国保課	要請のあった市町村への保健師等派遣	21	市町村	7	7	100.0%	○	33.3%	D	7	7
被災地口腔ケア推進事業	県	被災地の口腔ケア活動に対応するため、仮設住宅集会所等を活用し、歯科健診、口腔ケア指導等の口腔ケア活動を実施						終了	☆	・平成23年度は、(社)岩手県歯科医師会に委託し、仮設住宅集会所等での口腔ケア指導等を244回実施 ・介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能とされた。（３次補正） ※平成24年度からは、被災地健康相談等支援事業に統合し、継続実施	健康国保課	口腔ケア指導等の実施	210	回	210	244	116.2%	◎	116.2%	A		
被災地健康相談等支援事業	県	被災地の保健活動、食生活・栄養支援活動、口腔ケア活動に対応するため、応急仮設住宅集会所等を活用し、健康相談、保健指導、歯科健診、口腔ケア指導等を実施 ・応急仮設住宅健康相談支援事業 ・被災地口腔ケア推進事業						拡充	○	・平成23年度は、(財)岩手県予防医学協会に委託し、健康相談等を1,484回実施 ・平成24年度からは、被災地口腔ケア推進事業と統合して実施 ・事業の実施にあたっては、市町村の実施する健康教室や栄養教室等との調整が必要	健康国保課	健康相談等の参加者数	26,403	人		5,403	－	－	20.5%	D	10,500	10,500
												口腔ケア指導等参加者数	8,022	人		2,022	－	－	25.2%	D	3,000	3,000
被災地特別健診等支援事業	県	被災者の健康問題を早期に発見するため、市町村が実施する被災者特別健診等や受診環境の整備に要する経費を補助						★ 新規	○	・平成24年度は、11市町村に対して、被災者特別健診等や受診環境の整備に要する経費を補助する予定	健康国保課	補助対象事業の実施市町村数	22	市町村			－	－	－	－	11	11

保健・医療・福祉

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
市町村保健センター復旧支援	県	被災した市町村保健センターの復旧に対し、国庫補助事業を導入するに当たっての助言、国との調整等を実施						継続見直し	○	・平成23年度は、災害復旧事業の対象となる市町村保健センター5施設（4市）のうち、2施設の復旧工事を完了 ・平成24年度は、残りの３施設についての復旧工事を予定	健康国保課	復旧施設	5	施設	5	2	40.0%	△	40.0%	D	3	
被災地こころのケア対策事業	県	地震や津波により、精神的負担を抱えている被災住民に対し、県内外からの派遣によるこころのケアチームが、避難所の巡回等を行い、被災者と面接し、相談や診察等の活動を実施 （本事業終了後は、こころのケアセンター等設置運営事業により継続実施）						終了	☆	・平成23年度は、県内外からのこころのケアチーム（30チーム）による支援を得て、被災者や支援者等に対するきめ細かなこころのケア活動を実施 ※平成24年度からは、岩手県こころのケアセンター等設置運営事業により継続実施	障がい保健福祉課	こころのケアチームの支援	30	チーム	30	30	100.0%	○	100.0%	A		
児童養育支援ネットワーク事業（被災児童対策事業） ▼P85	県	被災児童等に対し適切な対応が図られるよう、保育所・市町村職員や保護者等への研修を実施。また、被災孤児・遺児の安定した生活環境の確保に向けた育成支援を行うとともに、ひとり親家庭の相談等の対応、親族里親の養育支援を実施						継続	○	・平成23年度は、被災児童の把握、被災児童のこころのケアに係る研修、保護者への情報提供、生活支援、親族里親支援等を実施 ・平成24年度以降は、東日本大震災中央子ども支援センターと連携して事業を実施 ・長期的支援の継続に必要な財源と専門家の確保が、今後の課題	児童家庭課	研修会の開催	77	回	24	29	120.8%	◎	37.7%	D	24	24
緊急スクールカウンセラー等派遣事業	県	沿岸幼稚園児の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラーを配置						継続見直し	○	・平成23年度は、幼稚園教諭、保育士資格保有者等を沿岸私立幼稚園７園に８名配置し、園児の心のケアに努めた。 ・事業期間を延長し、平成24年度においても、需要に応じてカウンセラーを配置し、引き続き沿岸幼稚園児の心のケアに努める。	法務学事課	配置人数	18	人	11	8	72.7%	△	44.4%	D	10	
こころのケアセンター等設置運営事業 ▼P86	県	地域においてこころの悩み・こころの健康に関する相談及び診察する拠点を設置するとともに、長期的なケアも見据え「岩手県こころのケアセンター」や「地域こころのケアセンター」を設置し、きめ細かなケアを行う体制を整備 ・地域における相談・診察拠点：７箇所 ・岩手県こころのケアセンター：１箇所 ・地域こころのケアセンター：４箇所						継続見直し	○	・平成23年度は、被害の大きかった沿岸７市町村に相談や診察を行う「震災こころの相談室」を設置したほか、岩手県こころのケアセンター等の設置運営に係る業務を岩手医科大学に委託し、こころのケア実施体制を整備 ・障害者自立支援対策臨時特例基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能とされた（３次補正） ・平成24年度は、こころのケアを行う体制が整備されたことから、被災者の個々の状況に応じたケアの検討などきめ細かな対応を予定 ・平成25年度以降の当該事業に要する財源の確保が課題	障がい保健福祉課	震災こころの相談室設置	7	箇所	7	7	100.0%	○	100.0%	A		
												岩手県こころのケアセンター等設置数	5	箇所	5	5	100.0%	○	100.0%	A		
												こころのケアケース検討数	728	ケース	56	0	0.0%	×	0.0%	D	364	364
精神科医療機関業務支援事業	県、内陸部精神科病院	沿岸部の精神科病院の業務を支援するため、津波被害のない内陸部の精神科病院の医師派遣を調整支援						継続	○	・平成23年度は、精神科救急医療圏単位で内陸部と被災沿岸地の精神科病院間の連携を強化し、沿岸部の精神科病院の支援体制を整備 ・平成24年度以降は、必要に応じて沿岸部の精神科病院への医師派遣を調整支援する予定	障がい保健福祉課	連携強化地域	4	地域	4	4	100.0%	○	100.0%	A		
												医師派遣の調整支援	（随時実施）									
子どものこころのケアセンター運営事業	県	被災児童の専門的な精神的ケアや保育所職員、市町村職員、保護者等の支援者への技術的支援を行うため、「子どものこころのケアセンター」を設置						継続	○	・平成23年度は、沿岸地区3か所（宮古・釜石・大船渡）に「子どものこころのケアセンター」を設置 ※久慈地区については、野田村総合センター内に設置の「心の健康相談センター」で子どものこころのケアに対応 ・平成25年度以降の当該事業に要する財源の確保が課題	児童家庭課	子どものこころのケアセンター設置個所数	3	箇所	3	3	100.0%	○	100.0%	A		
												開設日数	373	日	125	123	98.4%	○	33.0%	D	125	125
こころのケア対策ネットワーク推進事業	県	相談診察拠点に結びつけるためのこころのケア活動の継続した取組を行うため、かかりつけ医研修、職域研修、被災住民健康講座を開催するとともに、関係機関によるネットワーク会議を開催						継続	○	・平成23年度は、精神保健福祉センター等によりかかりつけ医研修を実施したほか、各地域において関係機関によるネットワーク会議を開催 ・平成24年度以降も、ネットワーク会議を随時開催予定	障がい保健福祉課	ネットワーク会議の設置運営	12	地域(のべ)	4	4	100.0%	○	33.3%	D	4	4
震災ストレス外来設置支援事業	県	被災者が気軽に相談、診察を受けることができるよう、沿岸の地元医療機関に「震災ストレス外来」の設置を支援						継続見直し	○	・平成23年度は、平成24年3月1日に高田病院内に震災ストレス外来を設置 ・平成24年度も引き続きストレス外来の設置を支援予定 ・ストレス外来設置に係る精神科医師及びコメディカルの確保が課題	障がい保健福祉課	ストレス外来の設置	7	箇所	7	1	14.3%	△	14.3%	D	3	3

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 事業概要(H23～H25) 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
いわて子どものこころのサポート事業 ▼P87	県、市町村	児童生徒の適切な心のサポートを図るため、組織的・継続的に学校を支援 ・教員研修：地域の実態やニーズに対応した教員研修の実施 ・人的支援等：臨床心理士等によるきめ細かな心のサポートの継続 ・心とからだの健康観察：児童生徒一人ひとりの経年変化がわかる資料の提供						継続	○	平成23年度は、4月から「こころのサポート」プログラム等の作成に取り組むとともに「いわて子どものこころのサポートチーム」を県内公立学校への派遣。また、被災に関係した113校に対し、県外の臨床心理士を5月上旬から58人／週×6週間、緊急的に派遣。 9月から沿岸6市町（大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、宮古市、山田町）を対象に県外臨床心理士４名が常駐し、12月から県北教育事務所に１名追加配置。 県内全公立学校の児童生徒14万人を対象としたアンケート「心とからだの健康観察」を9月に実施し、12月に集計結果を公表、12月下旬から教員等を対象とした「こころのサポート研修会」を8会場で開催し、「心とからだの健康観察」結果の活用方法、児童生徒のストレス反応に対処する指導法の研修等を実施。 平成24年度は、巡回型カウンセラー配置の増員や教員研修内容の見直しなどを図りながら、継続的に子どもの心のサポートを実施。	学校教育室（生徒指導）	臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校数		校		194	－	－	－	－		
緊急スクールカウンセラー等派遣事業（再掲）	県	沿岸幼稚園児の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラーを配置						継続見直し	○	・平成23年度は、幼稚園教諭、保育士資格保有者等を沿岸私立幼稚園７園に８名配置し、園児の心のケアに努めた。 ・事業期間を延長し、平成24年度においても、需要に応じてカウンセラーを配置し、引き続き沿岸幼稚園児の心のケアに努める。	法務学事課	配置人数	18	人	11	8	72.7%	△	44.4%	D	10	
いわての復興教育推進事業 ▼P88	県、市町村	「いわての復興教育」を推進するため、将来の岩手を担う人材の育成に資する教育プログラムを作成。また、復興教育の基本的な考え方に基づいた教育を全県共通理解のもとに進めていくため、実践事例等を収集し、事例の紹介や交流を通して教育内容の充実が図られるよう、各学校の取組を支援						継続	○	平成23年度は、小・中学校において、「いわての復興教育」の基本的な考え方を校長研修講座、副校長研修会、校長会との懇談会等で説明し、平成24年2月に具体的な実践事例を加えた、「いわての復興教育」プログラム（第１版）を作成、公表。 平成24年度は、「いわての復興教育」プログラムを普及するとともに、実践事例等を収集し、事例の紹介や交流を通して教育内容の充実が図られるよう、各学校の取組を支援。	学校教育室（義務）	プログラム概要等の取りまとめ	1	回	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
												趣旨、基本的な考え方の説明	6	地区	6	6	100.0%	○	100.0%	A		
												「いわての復興教育」を学校経営計画等に位置付けている学校の割合	90	%			－	－	－	－	80	90
学校施設災害復旧事業（再掲）	県	児童生徒の教育環境の正常化を図るため、地震・津波によって被害を受けた県立学校施設等の災害復旧を実施 【被害を受けた学校数】 ・中学校　１校 ・高等学校　60校 ・特別支援学校12校 計　73校						継続	○	地震津波被害を受けた県立学校の災害復旧工事を実施。被災73校中、66校の工事が完了。 【被災学校数】 【工事完了学校数】 中学校　１校　1校 高等学校　60校　53校 特別支援学校 12校　12校 計　73校　66校 ※校数には高田高校災害復旧事業を含む。	教育企画室	県立学校施設の災害復旧	72	校	66	66	100.0%	○	91.7%	B	5	1
高等学校通学バス運行事業	県	被災した高田高等学校の仮校舎への移転に伴い、公共交通機関が不通となっている陸前高田市及びその周辺地域の生徒の通学手段を確保するため、通学バスを運行						継続	○	平成23年度は、計画のとおり通学バスの運行を実施。 平成24年度も継続して通学バスの運行を実施。 ・運行台数　大型8台、マイクロバス1台 ・利用生徒数　約400人	学校教育室（改革）	通学バス運行日数		日		318	－	－	－	－		
いわて教育情報ネットワーク復旧整備事業	県	被災した高田高等学校及び宮古工業高等学校のいわて教育情報ネットワーク端末等の復旧整備						終了	☆	平成23年4月には応急復旧し、8月末には端末等を更新して復旧整備完了。	学校教育室	流失した備品等の整備	2	校	2	2	100.0%	○	100.0%	A		
私立学校等災害復旧支援事業（再掲）	私立学校	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成 【被害を受けた学校等数】 ・幼稚園　23園 ・中学校　１校 ・高等学校　９校 ・専修学校　３校 計　36園・校						★ 継続見直し	○	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成。 被災36校中、31校が災害復旧済。 【被災学校数】 【復旧済学校数】 ・幼稚園　23園　19園 ・中学校　１校　１校 ・高等学校　９校　８校 ・専修学校　３校　３校	法務学事課	私立学校等施設の災害復旧	36	校	31	31	100.0%	○	86.1%	B	5	
学校再開に向けたガイドライン作成事業	県	被災した学校や避難所となった学校の学校再開に向けたガイドラインの検討及び作成						終了	☆	平成23年3月末に発刊した「学校再開～復興に向けたガイドライン」に、学校再開後の課題への対応を挿入した第２版を9月中に取りまとめ、12月に小中学校及び市町村教育委員会に配付。	学校教育室（義務）	学校再開に向けたガイドライン（初版）の作成、配付	1	回	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
												学校再開に向けたガイドライン（第２版）の作成、配付	1	回	1	1	100.0%	○	100.0%	A		

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 事業概要(H23～H25) 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
学校再建関連事業	県	被災した県立学校の生徒の教育環境を確保するため、授業に必要な教科書、学用品、運動着などの無償貸与を実施		▶				終了	☆	事業の対象となる被災児童生徒に対し、教科書等の無償貸与を実施済。 【無償貸与者数】 ・高等学校全日制：2,405人（44校） 定時制：　49人（ 7校） 通信制：　21人（ 1校） ・特別支援学校　：　49人（ 7校） 計 2,524人（59校）	教育企画室	対象となる児童生徒の教科書、学用品の提供		人		2,524	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
被災地児童生徒就学支援事業	県、市町村、私立学校、岩手育英奨学会	震災・津波に被災したことに伴い、経済的な理由により就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に対して、教育の機会を確保するため、就学援助や奨学金事業を実施 ・幼児就園支援事業：幼児に対する入園料、保育料等の補助 ・児童生徒就学援助事業：小・中学校の児童生徒に対する学用品費、学校給食費、医療費等の補助 ・奨学金事業：高等学校等の生徒に対する奨学金の貸与 ・私立学校授業料等減免事業：私立の小・中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の授業料及び入学金減免措置に係る補助 ・公立専修学校授業料減免事業：公立の専修学校の授業料、入学料及び施設整備費減免措置に係る補助 ・特別支援教育就学奨励事業：特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に対する学用品費、学校給食費などの補助等 ・私立学校被災児童生徒等就学支援事業：私立の幼稚園・小・中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の入学選考料、入学料、授業料及び施設整備費減免措置に係る補助		▶	▶	▶	▶	継続見直し	○	本事業は、国の第３次補正予算（「被災児童生徒就学支援等臨時交付金」）で、平成26年度まで基金の延長と追加需要額の積み増しが行われたことから、平成24年度も継続して事業を実施。 〔平成23年度実施状況〕 ・幼児就園支援事業：17市町村において実施 ・児童生徒就学援助事業：28市町村において実施 ・奨学金事業：26校 165人に奨学金貸与 ・私立学校授業料等減免事業：642人免除 ・公立専修学校授業料等減免事業：29人免除 ・特別支援教育就学奨励事業：特別支援学校１校、１名実施 ・私立学校被災児童生徒等就学支援事業：425名免除	教育企画室 法務学事課 医療推進課	幼稚園就園奨励費補助		人		345	－	－	－	－		
												就学援助		人		4,429	－	－	－	－		
												奨学金の貸与		人		165	－	－	－	－		
												私立学校等授業料等減免補助		人		1,096	－	－	－	－		
高田高等学校海洋システム科水産教育支援事業	県	被災した高田高等学校広田校舎で水産教育実習が困難となったため、他地区の高等学校で操船、潜水及び製造実習等を実施		▶	▶	▶	▶	継続	○	平成23年度の水産教育実習は、秋田県立男鹿海洋高等学校で実施し、10月6日に実習を終了。平成24年度も他校において継続して実施予定。	教育企画室 学校教育室	水産教育実習の実施教科数	9	教科	3	3	100.0%	○	33.3%	D	3	3
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
被災私立学校等復興支援事業	私立学校	震災を踏まえ、私立学校及び私立専修学校等が安定的・継続的な教育環境を保障するために行う取組等に対する補助を実施 ・被災私立学校復興支援事業：私立の幼稚園、小・中・高等学校に対する運営費の補助 ・被災私立専修学校等復興支援事業：私立の専修学校及び各種学校に対する運営費の補助		▶	▶	▶	▶	★ 継続見直し	○	平成23年度は、震災後の安定的・継続的な教育環境を保障するため、私立幼稚園３園、私立専修学校５校、私学１団体に補助を実施。 平成24年度も継続実施予定。	法務学事課	取組学校数		校		10	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
被災地学校等への教職員配置事業	県	被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、教職員の加配が必要な小・中学校及び県立学校に対し、継続的に教職員を加配		▶	▶	▶	▶	継続	○	平成23年度は小中学校に201名、県立学校に34名の加配教職員を配置済。 平成24年度も小中学校に194名、県立学校に33名の加配教職員を配置予定。	教職員課	小学校への教職員の加配	357	人	119	119	100.0%	○	33.3%	D	119	119
												中学校への教職員の加配	232	人	82	82	100.0%	○	35.3%	D	75	75
												県立学校への教職員の加配	100	人	34	34	100.0%	○	34.0%	D	33	33
いわての学び希望基金奨学金給付事業	県	震災・津波により親を失った児童生徒等を対象とした給付型の奨学金制度の創設及び運用		▶	▶	▶	▶	継続	○	平成23年10月に「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金給付制度を創設し、10月上旬から周知・募集を開始。申請書の審査の終了した対象者に対して、11月から給付を開始。 〔給付金及び奨学金の額〕 ・小中学校等に在籍する者　月額 10,000円 ・高等学校等に在籍する者　月額 30,000円 ・大学及び専門学校等に在籍する者　月額 50,000円 ・一時金　小学校卒業時　50,000円 中学校卒業時　100,000円 高等学校卒業時　300,000円	教育企画室	小・中・高・大学等に在籍する者に定期金（月額単位）の給付		人		533	－	－	－	－		
												小・中・高校を卒業した者に一時金を給付		人		130	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業	県	東日本大震災津波により被災した生徒及び保護者等に対し、高等学校における修学の支援を目的として、教科用図書、制服購入費及び修学旅行費の全部又は一部を給付			▶	▶	▶	★ 新規	○		教育企画室 法務学事課	教科用図書購入費等の給付（公立）		人			－	－	－	－		
												教科用図書購入費等の給付（私立）		人			－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

教育・文化

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課
教職員住宅等災害復旧事業	県	被災した教職員住宅の災害復旧工事及び住居を流失した教職員の居住環境を確保するための教職員住宅の改修工事を実施		■				終了	☆	平成23年９月末までに復旧工事及び改修工事を完了。 ・復旧工事件数　12戸 ・改修工事件数　71戸	教育企画室
県立高田高等学校災害復旧事業（再掲）	県	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた高田高等学校の新築整備		■	■	■	■	継続	○	高田高等学校の整備 ・用地測量等（平成23年度～平成24年度完了予定） ・校舎等基本・実施設計（平成23年度～平成24年度完了予定） ・地質調査（平成24年度完了予定） ・用地造成工事（平成24年度完了予定） 主要施設の平成26年度末までの完成を目指し事業を推進。	教育企画室
県立学校施設防災機能強化事業（再掲）	県	災害発生時に地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、県立学校施設の耐震化と防災機能の強化を推進			■	■	■	新規	○	県立学校施設の防災機能強化として、平成24年度は再生可能エネルギー等適正導入量調査を行い、平成25年度以降、沿岸市町村に所在する県立高等学校を中心に、震災時における電力確保のための設備を整備予定。	教育企画室
被災教職員健康管理支援事業	県	教職員の心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルスチェックを行い、ストレス反応へのアドバイスや事後指導等を実施。また、沿岸地域に勤務する教職員の体のケアの充実を図るため、定期健康診断有所見者に対して健康相談を実施			■	■	■	新規	○	平成24年度から事業化し、以下の取組を実施予定。 ・メンタルヘルスチェック及び事後指導 ・保健師による健康診断事後指導 ・スーパーバイザー（専門医）による巡回相談 ・衛生管理者研修 ・臨時的任用保健師による巡回相談	教職員課
文化財レスキュー事業 ▼P89	県、岩手県文化振興事業団	震災・津波により被災した多量の土器等の遺物及び古文書・生物標本等について、洗浄・復元・保存処理作業を実施		■	■	■	■	継続見直し	○	平成23年度は、沿岸市町村教育委員会等の要請により、文化庁救援委員会の支援を受けながら、古文書や土器等の被災文化財の洗浄、復元処理等を実施。土器については、作業終了。 事業期間を延長し、平成24年度は、古文書や民俗資料の洗浄、復元作業を実施予定。	生涯学習文化課
（仮称）地域文化調査保存事業【廃止】	*県*	*被災により失われ、又は散逸した地域の文化を調査し保存するため、沿岸12市町村を対象に委託調査を実施*	**廃止**					廃止・休止	×	・東日本大震災民俗文化財現況調査実行委員会が文化庁の補助事業を活用して、「東日本大震災民俗文化財現況調査」を実施することとなったため、本事業は実施しないこととした。	ＮＰＯ・文化国際課
公立文化施設災害復旧事業	県	文化芸術環境の正常化を図るため、震災により被災した公立文化施設の災害復旧工事を実施 ・県民会館災害復旧（H23完了） ・市町村立文化施設災害復旧		■	■	■	■	拡充	○	【県立施設】 県民会館は大ホール天井等、平成23年4月に災害復旧工事完了済。 県立博物館は展示室天井等の災害復旧工事を平成24年2月に完了済。 【市町村立施設】（追加） 平成23年度に7施設の災害復旧工事が完了。 平成24年度以降、3施設（宮古市、釜石市、陸前高田市）の国庫補助申請を予定。	生涯学習文化課
青少年芸術普及事業	県、市町村、日本青少年文化センター	被災地域の子どもたちに優れた文化芸術に触れ感動する機会を提供し、次代の文化芸術の担い手の育成を図るとともに、豊かな創造性と情操の涵養を図るため、従来へき地３級以上の学校を対象としていた青少年芸術普及事業の小公演について、沿岸12市町村を対象に追加して実施			■	■	■	継続	○	平成23年度は、9月に岩泉町の小中学校で2回、釜石市の小学校で2回の小公演を実施。 平成24年度は、被災12市町村に希望を募り、3回の小公演を実施予定。	生涯学習文化課
文化振興基金助成事業（東日本大震災津波復興支援事業）	岩手県文化振興事業団	震災・津波被害を受けた民俗芸能団体等の芸能用具等の修繕・購入費用の助成及び被災地域の文化芸術鑑賞の機会を確保するための公演や展示会開催費用を助成			■	■		継続	○	平成23年度は9月に文化振興基金審査委員会を開催し、芸能用具の修繕・購入の備品整備事業38件及び被災者を鑑賞者とする公演等支援事業8件を採択。 平成24年度は、文化振興基金審査委員会を年2回（2月と8月）を開催し、事業を採択する予定。	生涯学習文化課

事業の進捗状況

事業概要(H23～H25) 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
教職員住宅改修戸数	83	戸	83	83	100.0%	○	100.0%	A		
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
新築整備		校			－	－	－	－		
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
学校施設の防災機能強化	4	校			－	－	－	－		4
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
メンタルヘルスチェックの実施	27,546	人			－	－	－	－	13,773	13,773
メンタルヘルス事後指導の実施	380	人			－	－	－	－	190	190
健康診断事後保健指導の実施	3,424	人			－	－	－	－	1,712	1,712
古文書等の洗浄･復元･保存処理作		件		60	－	－	－	－		
土器等の洗浄･復元作業		件		12	－	－	－	－		
					－	－	－	－		
博物館災害復旧工事	1	施設	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
県民会館災害復旧工事	1	施設	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
市町村立文化施設災害復旧工事	10	施設	7	7	100.0%	○	70.0%	C	3	
小公演開催	10	公演	4	4	100.0%	○	40.0%	D	3	3
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
被災団体の備品整備助成		件		38	－	－	－	－		
芸術文化活動の助成		件		8	－	－	－	－		
					－	－	－	－		

教育・文化

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課
文化芸術公演支援事業	市町村、民間	沿岸12市町村の文化芸術団体等（実行委員会を含む。）が当該地域において、当該地域の団体・個人が発表する文化芸術に関する公演・展示等について、その開催費用の一部を補助				→		―	―	・平成24年度は、（公財）岩手県文化振興事業団が類似の事業を実施するため、県事業の実施を見送ったもの。 ・事業団事業は平成24年度をもって終了予定であることから、県は平成25年度から実施予定。	ＮＰＯ・文化国際課
文化芸術交流支援事業	市町村、民間	沿岸12市町村の文化芸術団体が、当該地域を除く県内外の地域において文化芸術活動の発表を行う場合、それに必要となる人員の移動及び用具の輸送に係る費用の一部を補助				→		―	―	・平成24年度は、（公財）岩手県文化振興事業団の事業を活用することとし、県事業の実施を見送った。平成25年度以降は、当事業団事業が終了することから、県事業として実施予定。	ＮＰＯ・文化国際課
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援事業	県、岩手県芸術文化協会、岩手県中学校文化連盟、岩手県高等学校文化連盟	小学校、中学校及び高等学校の文化芸術活動の振興を図るとともに、被災した児童生徒を支援するため、各種大会等に参加するための旅費を補助			→	→		新規（統合・再編に伴うもの）	○	平成24年度から、「いわての学び希望基金」を活用して、被災した小中学生及び高校生の文化芸術活動の支援を実施。	生涯学習文化課
岩手県中学校文化連盟補助事業【廃止】	*県、岩手県中学校文化連盟*	*被災市町村をはじめとする中学校の文化芸術活動の振興を図るため、中学校文化部の総合文化祭参加等への補助を実施*	**廃止**					廃止・休止（統合・新規）	×	平成24年度から、「いわての学び希望基金」を活用して被災した生徒の活動の支援にあたることとし、「いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援事業」で実施。	生涯学習文化課
文化芸術活動再開支援事業	民間	沿岸12市町村において、被災により滅失、損傷した文化芸術活動用具の購入や修理に係る費用の一部を補助			→	→		新規	○	・郷土芸能用具の整備支援は（公財）岩手県文化振興事業団が同種の事業を開始したこと及び、復興実施計画策定後の実態調査の結果から、県は郷土芸能団体の設備等の整備の支援を中心に行う。 ・平成24年度より「郷土芸能復興支援事業」を実施、20団体の活用を想定し、50,000千円が措置される見込み。 ・事業実施期間は、地域の復興スピードに合わせて活用してもらうため、平成24年度～平成30年度までとする。 ※H25年度の計画値は、H24年度の実施状況を踏まえ検討。	ＮＰＯ・文化国際課
遺跡調査事業	県	復興事業に係る埋蔵文化財調査の推進と市町村の埋蔵文化財調査の支援を実施			→	→		継続	○	平成23年度は、国・県の復興開発事業及び各市町村復興計画に係る埋蔵文化財調査量の連絡調整を実施。 また、試掘調査・発掘調査支援を実施（野田村、田野畑村、宮古市、山田町、大槌町、陸前高田市）。 平成24年度は、復興道路や復興公営住宅等の埋蔵文化財調査や、他都道府県からの派遣職員による調査も実施する予定。	生涯学習文化課
社会教育施設等災害復旧事業	県、市町村	社会教育・生涯学習環境の正常化を図るため、震災により被災した施設等の災害復旧工事を実施 ・生涯学習推進センター災害復旧 ・県北青少年の家災害復旧 ・陸中海岸青少年の家災害復旧 ・市町村社会教育施設災害復旧			→	→		拡充	○	生涯学習推進センターの駐車場補修等災害復旧工事は、平成23年11月に完了。 県北青少年の家のポンプ改修等災害復旧工事は、平成24年3月に完了。 陸中海岸青少年の家の給湯器災害復旧工事は、平成24年2月に完了。 市町村公立社会教育施設について対象に加えることとし、平成23年度中に被災した62施設中27施設の復旧工事が完了。	生涯学習文化課
子どもの読書活動推進事業【廃止】	*県、市町村*	*被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための読書ボランティアの育成を支援*	**廃止**					廃止・休止（統合・拡充）	×	平成24年度から、国庫委託事業「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」においてボランティア養成研修を実施。学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（教育振興運動推進事業）で実施。	生涯学習文化課

事業の進捗状況

事業概要（H23～H25） 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
被災生徒のセミナーサポート事業参加補助	2,182	人			－	－	－	－	1,091	1,091
被災生徒の総合文化祭参加補助（高校）	2,182	人			－	－	－	－	1,091	1,091
被災生徒の総合文化祭参加補助（中学校）	606	人			－	－	－	－	303	303
被災生徒の総合文化祭参加補助（小学校）	234	人			－	－	－	－	117	117
事業団または県の支援事業により、活動再開に至った団体数	50	団体			－	－	－	－	20	30
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
分布調査		件		1	－	－	－	－		
試掘調査		件		2	－	－	－	－		
発掘調査		件		1	－	－	－	－		
生涯学習推進センター災害復旧工事	1	施設	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
青少年の家災害復旧工事	2	施設	2	2	100.0%	○	100.0%	A		
市町村施設	62	施設	27	27	100.0%	○	43.5%	D	11	24

教育・文化

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業概要(H23～H25) 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
家庭の教育力向上に向けた総合的施策推進事業【廃止】	*県、市町村*	*被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための家庭教育学級の支援及び子育てサポーターの育成*	**廃止**					廃止・休止(統合・拡充)	×	平成24年度から、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」において地域で活動する人材育成のための研修会等を実施。学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（教育振興運動推進事業）で実施。	生涯学習文化課										
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（放課後における児童生徒の居場所づくり事業）	県、市町村	被災地における児童の放課後の安全で安心な居場所を確保するとともに、被災地域の事業推進関係者の研修機会等を提供						継続	○	平成23年度は、「放課後子ども教室推進事業」を釜石市、宮古市、田野畑村、普代村、久慈市、洋野町において26教室を実施するとともに、放課後の児童のサポート体制の充実を図るため「緊急雇用創出事業」を活用し、山田町、陸前高田市に10教室を整備。 平成24年度は、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」において事業を継続実施。	生涯学習文化課	沿岸市町村における実施地区	80	教室	26	26	100.0%	○	32.5%	D	27	27
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（教育振興運動推進事業）	県、市町村	被災地域における社会教育の活性化を促すために、読書ボランティア・子育て支援ボランティア等の人材育成を図るとともに地域における教育課題の自主的な解決の支援を実施						拡充	○	平成23年度は、社会教育主事の訪問により、市町村の地域の実情に応じた相談、助言等の支援を実施。 平成24年度から、国庫委託事業「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を活用して、人材育成を図る研修会と、地域における教育課題の自主的な解決に取組む地域活動の支援を実施。 【追加】 ・読書ボランティアの育成支援 ・子育てサポーター養成講座 ・子育て支援関係者の研修会	生涯学習文化課	沿岸地域における地域人材育成のための研修会	12	回			-	-	-	-	6	6
												沿岸地域における子育てサポーター養成	40	人			-	-	-	-	20	20
																	-	-	-	-		
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（学校と地域の協働推進事業）	県、市町村	被災地における学校教育を地域全体で支援する体制づくりを推進し、教員の負担軽減を図るとともに、地域の教育力の活性化を促進						継続	○	平成23年度は、「学校支援地域本部事業」を釜石市、宮古市、久慈市、普代村、洋野町、野田村の６市町村14本部で実施。 平成24年度は、「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」において事業を継続して実施。	生涯学習文化課	沿岸市町村における実施地区	62	本部	14	14	100.0%	○	22.6%	D	24	24
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
スポーツレクリエーション施設災害復旧事業	県	スポーツ・レクリエーション活動環境の正常化を図るため、震災により被災した施設等の災害復旧工事を実施 ・県営運動公園災害復旧 ・県営体育館災害復旧						終了	☆	県営運動公園は、平成24年3月29日までの工期で復旧工事を実施しており、県営体育館の復旧工事は11月に完了。	スポーツ健康課	運動公園災害復旧工事	1	施設	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
												体育館災害復旧工事	1	施設	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
																	-	-	-	-		
アスレティックトレーナー派遣事業	県、岩手県体育協会	アスレティックトレーナーを被災地の避難所・仮設住宅・地域の公民館・中学校や高等学校などに派遣し、被災者の健康増進のための体操や軽運動の指導、健康相談、トレーニングやコンディショニングの指導等を行い、健康づくりのサポート及びスポーツ活動の環境整備を実施 ・平成23年度・24年度は月１回の実施 （１回につき４～５名派遣） ・平成25年度以降は月２回（１回につき３～４名派遣）						継続	○	平成23年度は実施計画等を作成し、平成24年度から保健福祉部と連携を図りながら、「被災地健康相談支援事業」として、被災地にアスレティックトレーナーの派遣を実施。	スポーツ健康課	アスレティックトレーナー派遣	36	回			-	-	-	-	12	24
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
アスレティックトレーナー養成事業	県、岩手県体育協会	アスレティックトレーナーの派遣事業を効率よく展開するとともに、スポーツ選手の育成や競技力向上のため、不足するアスレティックトレーナーを養成 ・震災前の事業を引き継ぎ１年半の事業でセミナー13回、実習24回実施						継続	○	震災等の影響から、平成23年度の第2期アスレティックトレーナー養成事業を中止し、養成計画の見直しを検討。 平成24年度は、「第71回国民体育大会選手強化事業」として実施予定。 （第1期平成20年から平成22年42名修了、第2期平成22年から平成25年46名（第1期保留者5名含む）受講中）	スポーツ健康課	アスレティックトレーナー養成(養成期間通常3年)	42	人	42	42	100.0%	○	100.0%	A		
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
スポーツ医･科学データ活用事業	県、岩手県体育協会	健康づくりや競技力向上のサポートを目的とし、スポーツ医・科学分野におけるデータ収集（医･科学測定）を実施し、効果的なトレーニング等の指導（ワークショップ）を実施 ・医･科学測定（年間５回） ・ワークショップ（年間５回）沿岸４地区（久慈･宮古･釜石･気仙）各１回、内陸部１回の計５回実施。また、平成24年度はデータ収集（体力測定等）に必要な測定機器を整備						継続	○	平成23年度は実施計画等を作成し、平成24年度から「第71回国民体育大会選手強化事業」として実施予定。	スポーツ健康課	スポーツ医科学測定･ワークショップ開	20	回			-	-	-	-	10	10
												測定機器整備	15	個			-	-	-	-	15	
																	-	-	-	-		
運動部活動地域連携再構築事業	県	体育館やグランドが避難所や仮設住宅建設地になっているために運動部の活動が十分にできない学校に対して、近隣の市町村の体育施設に移動して活動するための移動に要する経費を支援						継続	○	今年度は、沿岸地域の希望する中学校15校及び高等学校3校の運動部活動に対して事業を実施。 平成24年度も継続して希望する学校に対し、事業を実施。	スポーツ健康課	運動部活動支援学校数		校		18	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		

教育・文化

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業概要(H23～H25) 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業	県、岩手県中学校体育連盟、岩手県高等学校体育連盟	中学生及び高校生の体育・スポーツの振興と競技力の向上を図るとともに、被災した生徒を支援するため、東北中学校体育大会及び東北高等学校選手権大会に出場するための旅費を補助						新規	○	平成24年度から「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した生徒に対し、県大会及び東北大会等に出場に係る経費を支援。 なお、事業は岩手県中学校体育連盟及び岩手県高等学校体育連盟を通じて実施。	スポーツ健康課	県中総体・新人大会参加費補助	2,142	人			－	－	－	－	1,071	1,071
												県高総体・新人大会参加費補助	5,300	人			－	－	－	－	2,650	2,650
																	－	－	－	－		
生涯スポーツ推進プラン事業（総合型地域スポーツクラブ創設・育成事業）	県、市町村	東日本大震災津波により被害を受けた被災沿岸地域のスポーツ・レクリエーション活動団体の運営体制への支援 ・広域スポーツセンター指導員の派遣による現地調査及び指導 ・被災した沿岸部クラブへの運営費補助 ・未創設の沿岸市町村へのクラブ創設補助 ・クラブ研修会実施 ・大学への創設育成支援委託						継続	○	今年度の被災沿岸地域の現地調査等を受けて、広域スポーツセンター専任指導員によるクラブ創設及び育成支援のための指導助言を継続して実施。	スポーツ健康課	被災市町村において創設準備に入る市町村	8	市町村	4	4	100.0%	○	50.0%	D	2	2
												被災市町村において活動を開始するクラブ	8	クラブ	1	1	100.0%	○	12.5%	D	4	3
																	－	－	－	－		
スポーツ・レクリエーション活動支援事業	県	沿岸地域のスポーツの活性化を図るため、被災者への支援事業を実施するクラブに対して、スポーツ振興くじ（toto）助成の活用について助言・指導を実施						継続	○	平成24年度は、平成23年度に引き続き事業実施への取組の促進や、支援事業を実施するスポーツクラブ等に対しての指導助言を行うとともに、スポーツ振興くじ（toto）助成を活用しながら支援を実施。	スポーツ健康課	被災地支援事業実施クラブ数	20	クラブ	5	5	100.0%	○	25.0%	D	10	5
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
海洋型スポーツ・レクリエーション拠点施設整備事業 ▼P90	県	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた高田松原野外活動センターに代わる施設として、次の機能を備えた拠点施設を整備 ・海洋性野外活動機能 ・集団宿泊研修機能 ・スポーツ合宿機能 ・子ども支援機能 ・防災拠点機能						継続	○	陸前高田市と調整を図りながら、今後の方向性等を検討中であり、まちづくりの方向性等を踏まえながら、平成24年度は整備のための本格的な検討に取り組む予定。 ※工事着手時期は未定	スポーツ健康課	県立施設設置		施設			－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
医・科学サポートセンター整備事業	県	沿岸の被災者の健康づくりを効果的にサポートし、さらに県全体の競技力・指導者の資質向上を振興するための拠点となる医・科学サポートセンターの設置に向け、サポートに不可欠な体力測定・健康診断の測定機器等を整備						－	－	平成24年度以降、健康づくり及び競技力向上のための拠点となる医･科学サポートセンターについて検討。 平成26年度以降に体力測定・健康診断の測定機器を整備予定。	スポーツ健康課	測定機器整備		個			－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

地域コミュニティ

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	項目	数量	単位	平成23年度 計画値	平成23年度 実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
												事業の進捗状況										
												第1期計画期間中(H23～H25)の目標										
被災地地域コミュニティ再生・活性化事業	県	応急仮設住宅等での住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティを継続するための事業を、市町村、関係機関、ＮＰＯ等と連携しながら実施						継続見直し	○	・県関係課とNPO，NGOとの連携会議を月２回程度開催（H23.５月上旬から） ・仮設住宅における生活課題を明確化し、各市町村、県及び関係団体が効果的な支援を実施できるよう、応急仮設住宅周辺環境調査を実施。（H23.6.18～7/11、8/18～9/15） ・各市町における仮設住宅団地支援員の配置に係る事業化を支援。（大船渡市、釜石市、大槌町で事業化） ・H24年度においても、連携会議の場を継続設置し、相互の情報交換を通じ、現地での課題解決に向けた必要な支援策を実施していく。	関係課 生活再建課	連携会議の設置	1	箇所	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
												開催回数	70	回	30	30	100.0%	○	42.9%	D	20	20
																	-	-	-	-		
広域振興事業（再掲）	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的事業を広域振興事業として実施 ・４広域振興圏を対象 ・３～５事業程度/年						継続	○	・H23年度事業 2月現計　196,109千円（20事業） いわて三陸復興フェア開催事業 県南広域圏ものづくり力強化対策事業 県央滞在型広域観光振興事業 北いわて産業支援事業　等 ・H24年度事業 当初予算　245,560千円(21事業) 県南広域圏観光産業振興事業 沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業 沿岸圏域海洋産業復興促進事業 三陸観光復興支援事業　等	政策推進室（各部局横断）	広域圏の産業振興	441,669	千円	196,109	196,109	100.0%	○	44.4%	D	245,560（21事業）	
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
地域経営推進費事業（再掲）	県、市町村	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費事業として実施 ・４広域振興圏及び市町村を対象 ・200事業程度/年（全県）						継続	○	・H23年度予算額　300,000千円で実施 事業数177事業（当初計画事業） ・H24は、市町村復旧緊急支援事業と統合して実施 H24年度予算額 県事業分　270,000千円 市町村事業分　250,000千円	政策推進室	産業振興･地域課題解決のための事業	820,000	千円	300,000	300,000	100.0%	○	36.6%	D	520,000	
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
新しい公共による地域コミュニティ支援事業・地域コミュニティ復興支援 ▼P91	県、市町村	被災地のコミュニティ復興に向け、地域を担う若手人材を育成するための実践的な人材育成ワークショップを開催 ・３モデル地域×３回以上　発表会１回以上						新規	○	平成24年度当初予算の反映状況 〔当初計画事業〕 ・地域づくり活動支援 ・集会施設等の修繕・再整備への補助 理由 上記の当初計画メニューは、被災地のまちづくりの具体化を待って整備を進める方向で、平成25年度以降の予算化を検討。 〔新規・追加事業〕 ・「三陸創造塾」の実施 NGOや企業など本県の復興を支援する団体の協力を得ながら、地域を担う若手（青年会議所等）を対象に三陸創造塾を開催。 3か所×３回　全体会1回	地域振興室	（三陸創造塾の開催(3か所)）	18	回			-	-	-	-	9	9
												（三陸創造塾の開催(全体会)）	2	回			-	-	-	-	1	1
																	-	-	-	-		
生活福祉資金貸付推進事業 ▼P92	県社会福祉協議会	県社会福祉協議会に生活支援相談員を配置し、仮設住宅や在宅避難者宅等を対象に、生活福祉資金の貸付相談や各種相談受付等の実施、民生委員等との連携による要援護者の安否確認や見守り活動を実施。また、県社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンターの支援業務を実施						継続	○	・平成23年度は、県及び市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を配置（平成24年3月末：196名）し、被災世帯の見守り、相談、生活ニーズ把握等の活動を実施 ・また、県及び市町村社会福祉協議会の生活福祉資金貸付に関する相談員を増員（25名⇒48名）し、増加する貸付相談に対応 ・平成24年度も、生活支援相談員による被災者の見守り活動を継続するとともに、貸付に関する相談員体制を維持し、相談にきめ細やかに対応	地域福祉課	生活支援相談員の配置人数	604	人(延べ)	202	196	97.0%	○	32.5%	D	204	204
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
新しい公共による地域コミュニティ支援事業・草の根コミュニティ再生支援 ▼P91	県	地域コミュニティの再生を図るため、コミュニティ活動の担い手育成、先進的取組事例の紹介、地域の課題解決に向けた支援を推進 ・地域コミュニティ再生セミナーの開催 ・地域の先進的活動事例の紹介 ・地域の課題解決に向けた専門家派遣						継続見直し	○	・平成23年度は、震災により、地域課題解決モデル事業として岩泉町でモデル事業のみを実施（コミュニティ活動担い手育成事業及び他地域活動事例紹介事業はH23実施なし） ・H24は、人口減少が進む過疎地を対象にした「自律できる過疎地モデル創出事業」を市町村と連携して実施するほか、先進的な活動をしているコミュニティ団体の事例紹介や情報交換を支援していく。	地域振興室	地域活動支援件数	12	件	2	1	50.0%	△	8.3%	D	6	5
												先進事例紹介件数	18	件	2	2	100.0%	○	11.1%	D	6	10
																	-	-	-	-		
災害時要援護者支援対策事業	県、市町村	市町村において、高齢者や障がい者等の災害時要援護者の避難支援対策が推進されるよう、市町村職員等を対象とした研修を実施し、福祉避難所の指定・協定の促進について働きかける他、要援護者の把握や支援について地域で検討するための福祉マップ作成を支援						継続	○	・平成23年度は、災害時要援護者避難支援対策研修会（12月）を1回開催 ・平成23年度までに、31市町村が災害時要援護者支援計画を策定し、24市町村が福祉マップを策定 ・平成24年度も、地域支え合い体制づくり事業補助の活用を働きかけるなどにより、市町村の福祉マップや要援護者台帳の策定を支援	地域福祉課	災害時要援護者避難支援対策研修の開催	3	回	1	1	100.0%	○	33.3%	D	1	1
												マップづくり市町村数	33	市町村	23	24	104.3%	○	72.7%	C	5	4
																	-	-	-	-		
福祉専門職能団体等による被災地支援	県社会福祉協議会・職能団体	県内職能団体に所属する専門職がボランティアとして、被災者や現地の支援者のニーズ把握を行い、必要な支援を継続的に実施						継続	○	・平成23年度は、５月から12月まで、陸前高田市・大槌町でサロン活動の運営協力や相談活動を実施。現地の支援者のニーズ変化を踏まえ、平成24年１月からは、現地の支援者を対象とした研修会等を開催中 ・専門職員のボランティア派遣については、平成23年度で終了 ・平成25年度以降の研修会の開催については、被災地の需要を勘案し、今後検討	地域福祉課	職員派遣	180	人	180	184	102.2%	○	102.2%	A		
												研修会の開催	14	回	2	2	100.0%	○	14.3%	D	12	
																	-	-	-	-		

地域コミュニティ

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
障がい福祉サービス復興支援事業（再掲）	県	沿岸地域の就労支援事業所を支援する障がい者就労支援振興センターのサブセンターを設置し、新規事業の開発支援、自主生産製品の販売促進、民間企業の業務受託のマッチング等を実施						継続見直し	○	・平成23年度は、障がい者就労支援振興センターのサブセンターを大船渡市に設置。サブセンターに配置したコーディネーター３名により被災地の就労支援事業所の活動を支援 ・事業実施期間を延長し、平成24年度においても、大船渡市に障がい者就労支援復興センター沿岸地区サブセンターを設置し、就労支援事業所の活動支援を実施予定	障がい保健福祉課	障がい者就労支援センターの設置	1	箇所	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
												支援した事業所数	36	箇所			－	－	－	－	18	18
																	－	－	－	－		
新しい公共による地域コミュニティ支援事業・新しい公共支援 ▼P91	県、市町村又は協議体	新しい公共の担い手（ＮＰＯ、企業、行政など）が協働・連携して、復旧・復興に向けた取組に対し補助するとともに、ＮＰＯ等の活動基盤の整備を行うための事業を実施 ・モデル事業（２ヵ年）：54事業（団体） ・ＮＰＯ等活動基盤支援事業：県内のＮＰＯ等への委託						継続見直し	○	・平成23年度の新しい公共の場づくりのためのモデル事業については、10事業を採択し実施。 ・平成24年度のモデル事業については、1/13～2/29に公募し、3月に候補事業を選定済。4月中旬に採択内示。（応募93件、採択44件） ◆内閣府3次補正　新しい公共支援事業　8.8億円 岩手、宮城、福島の３県に対し、震災対応分の追加交付金8.8億円が措置され、本県には2.49億円が追加交付。	ＮＰＯ・文化国際課	採択事業	305,187	千円	60,000	56,187	93.6%	△	18.4%	D	249,000（44件）	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
ＮＰＯ協働推進事業（情報誌発行事業）	県	県内のＮＰＯやボランティア活動など、県民が行う公益的な活動の活性化、活動支援を目的に、ＮＰＯ活動事例紹介、イベント紹介等の情報を発信 ・ＮＰＯ情報誌の発行 H23：３回/年　H24：４回/年 県内全域へ配布						継続	○	H23年度 ＮＰＯ情報誌の発行　3回発行：10月、12月、3月 各10,000部	ＮＰＯ・文化国際課	情報誌の発行	11	回	3	3	100.0%	○	27.3%	D	4	4
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
（仮称）公益信託造成事業	県、民間	震災からの復旧・復興に向けた活動を支援するＮＰＯ等を対象とした取組に対する仕組みづくりを支援 ・基金積立：H25年度 ・積立金取崩しによる事業展開						―	―		ＮＰＯ・文化国際課						－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
いわて公募型復興企画推進事業 ▼P93	県、岩手県立大学	いわて未来づくり機構における「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクトにおいて、国内外から広く復興のアイディアや資金、ノウハウを募り、被災地の復興を支援						★ 継続見直し	○	・開かれた復興の推進のため、平成23年度は公募サイトを立ち上げ、復興支援提案と被災地ニーズを募集するとともに、コーディネーターを配置し、マッチング活動を開始。 ・平成24年度も継続実施。	政策推進室	相談・調整件数（コーディネーター派遣回数）	405	件	25	25	100.0%	○	6.2%	D	190	190
												登録件数	140	件	20	20	100.0%	○	14.3%	D	60	60
												マッチング件数	45	件	5	5	100.0%	○	11.1%	D	20	20
保健福祉の相談・支援サービスの一体的な提供に向けた支援	県、市町村	被災地の保健センターや地域包括支援センター、基幹相談支援センター、子育て支援センター等の密接な連携、相談・支援機能の統合など、保健福祉の総合的な相談・支援体制の構築に向けた検討や市町村の取組を支援						継続見直し	○	・平成23年度は、保健福祉の相談・支援サービスのワンストップ体制づくりに向けたセミナー開催は、被災地の状況を踏まえ、見送り ・平成24年度は、地域包括支援センターや保健センター等の相談・支援機能の連携、総合化の検討や既存の関係機関団体等のネットワーク構築に向けたセミナーを開催	健康国保課 地域福祉課 長寿社会課 障がい保健福祉課 児童家庭課	セミナーの開催	2	回	1	0	0.0%	×	0.0%	D	1	1
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
民生委員（児童委員）活動事業（再掲）	県、市町村、民生児童委員協議会	民生委員に対し、被災者支援に関する研修を行い、関係機関と連携した被災者の見守り活動を充実強化						継続	○	・平成23年度は、被災市町村の民生委員及びその活動状況を把握し、状況に応じて復旧支援を行うとともに、関係機関と連携し、活動のサポート体制を構築 ・平成24年度も引き続き、地域福祉活動コーディネーターや生活支援相談員と連携し、被災者を支援 ・事業実施期間を延長	地域福祉課	民生委員児童委員協議会の会長・副会長に対する研修	3	回	1	1	100.0%	○	33.3%	D	1	1
												広域振興局、保健福祉環境センターごとの研修	27	箇所	9	9	100.0%	○	33.3%	D	9	9
																	－	－	－	－		
地域福祉活動コーディネーター育成事業	県、社会福祉協議会	地域の生活課題に対応し、その解決に向けて関係団体等とネットワークを築き、具体的なコミュニティーソーシャルワーク機能を担う地域福祉活動コーディネーターを育成・支援						継続	○	・平成23年度は、地域福祉活動コーディネーターの実践力強化研修を11月に開催 ・平成24年度は、県社会福祉協議会に設置した岩手県福祉コミュニティサポートセンターを中心に、民生委員や生活支援相談員と連携した体制を構築し、被災者を支援	地域福祉課	地域福祉活動コーディネーター育成数	132	人	70	72	102.9%	○	54.5%	D	30	30
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
地域支え合い活動促進支援	市町村、社会福祉協議会	県民対象のフォーラムでの啓発や、地域福祉活動コーディネーターなどの担い手育成及び支援を行う他、地域支え合い体制づくり事業や福祉コミュニティ復興支援事業により、市町村や社会福祉協議会が行う地域支え合い活動促進の取組を支援						継続	○	・平成23年度は、地域福祉活動コーディネーターの実践力強化研修を11月に開催 ・平成24年度は、地域福祉活動コーディネーター実践力強化研修、地域福祉推進フォーラム開催のほか、地域支え合い体制づくり事業や福祉コミュニティ復興支援事業などの補助事業により、市町村や社会福祉協議会が行う地域支え合い活動促進の取組を支援	地域福祉課	地域福祉活動コーディネーター実践力強化研修	3	回	1	1	100.0%	○	33.3%	D	1	1
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

地域コミュニティ

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課
被災地高齢者友愛支え合い事業	県	高齢者の孤立化・孤独死の防止を図るため、訪問活動（見守り）によるセーフティネットづくりを推進し、併せて高齢者の社会的な活動を促進			■	■		継続見直し	○	・平成23年度は、沿岸10市町村の仮設住宅入居の高齢者がいる世帯を対象に、老人クラブによる訪問活動を実施（１世帯につき毎月１～２回訪問） ・また、高齢者見守り安心キット及び「いきいき健康生活手帳」を配付 ・介護基盤緊急整備等特例基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能（３次補正） ・平成24年度は、実施対象市町村の老人クラブ間の調整が終了したことから、全ての対象市町村で訪問活動を実施 ・平成25年度以降の事業量については、今後検討	長寿社会課
被災地高齢者ふれあい交流促進事業（再掲）	県	仮設住宅での生活における高齢者の孤立化防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を支援			■	■		継続見直し	○	・平成23年度は、沿岸10市町村でふれあい運動教室を計50回開催したほか、沿岸被災地12地区で世代間交流フェスタを計12回開催 ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増しにより、平成24年度まで経費の充当が可能（３次補正） ・高齢者の自主的な活動を促進していくため、本事業の実施期間を平成25年度までに短縮	長寿社会課
障がい福祉サービス復興支援事業（再掲）	県、県社会福祉協議会	障がい者が地域で安心した暮らしができるよう、在宅障がい者の現状把握を行うとともに、必要なサービス利用を支援				■		新規	○	・平成24年度から、障がい福祉圏域ごとに設置する「障がい福祉復興支援センター」において、障害者自立支援法に基づく地域相談支援事業と連携を図りながら障がい者の必要なサービス利用に係る支援を実施	障がい保健福祉課
障がい者就労スペースの設置に向けた支援	県、市町村、民間事業所等	市町村の庁舎や商業施設等の整備に際し、障がい者の就労スペースを設けてもらうよう関係機関に対する働きかけを実施			■	■		継続見直し	○	・平成23年度は、公共施設の整備等まで復興事業が進行せず、障がい者の就労スペースの設置に向けた働きかけは未実施 ・今後は、役場新設などの整備の機会を捉え、障がい者の就労スペース設置に向けた働きかけを随時実施予定 ※被災市町村のまちづくりと連動した取組となることから、現時点での目標設定は困難	障がい保健福祉課

事業の進捗状況

第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
友愛訪問の実施	19	市町村(のべ)	10	9	90.0%	△	47.4%	D	10	
					-	-	-	-		
					-	-	-	-		
運動教室の開催	290	回	50	50	100.0%	○	17.2%	D	120	120
					-	-	-	-		
					-	-	-	-		
支援体制の整備	9	箇所			-	-	-	-	9	
障がい者のニーズ調査の実施	9	圏域			-	-	-	-	4	5
					-	-	-	-		
就労スペース設置箇所数		箇所	1	0	0.0%	×	0.0%	D		
					-	-	-	-		
					-	-	-	-		

市町村行政機能

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～		今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
被災市町村行政機能支援事業 ・被災市町村への職員派遣 ▼P94	県	県内外の自治体及び県から被災市町村への職員派遣に係る調整 ・市町村の行政機能支援や復興事業の推進のための派遣 ・県市長会、県町村会及び総務省等の関係機関との調整 H24派遣決定者数：240人（5/1現在）							継続	○	・被災市町村からの要請に応じて随時派遣調整（平成23年度は171人。平成24年度は240人の派遣を決定（いずれも3月31日現在）） ・今後は、市町村の復興事業の進捗状況やニーズ変化に対応した派遣調整が必要	市町村課	派遣予定数		人		171	－	－	－	－		
被災市町村行政機能支援事業 ・被災市町村への基礎的行政資料復旧支援 ▼P94	県	市町村が住民に関する業務を行うために必要な住民基本台帳等の基礎的資料の整備や、住民サービスを行う公的機関の早期復旧に向けた支援 ・被災市町村：12市町村							継続	○	・津波で損壊した住民基本台帳ネットーワークを、大槌町は7月15日、陸前高田市は８月１日に復旧完了。今後もネットワークの安定的稼働を支援。 ・平成24年度以降は、市町村の復興事業の進捗状況やニーズに応じて支援。	市町村課	復旧市町村	2	市町村	2	2	100.0%	○	100.0%	A		
被災市町村行政機能支援事業 ・市町村行政機能応急復旧（再掲） ▼P94	市町村	本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村等の行政機能の応急の復旧のために必要な仮庁舎の建設や、行政情報システムの復旧等のための補助（国→市町村：宮古市、北上市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村　10市町村）							終了	☆	９市町村に対し本庁舎応急復旧に係る補助金を交付するとともに、５市町村に対し情報システム応急復旧に係る補助金を交付。（補助金交付は国→市町村）	市町村課	本庁舎応急復旧	9	市町村	9	9	100.0%	○	100.0%	A		
													情報システム応急復旧	5	市町村	5	5	100.0%	○	100.0%	A		
東日本大震災津波復興基金市町村交付金	県	市町村が復興に向けて行う住民生活の安定やコミュニティの再生、地域経済の振興や雇用維持の事業のための財源支援 ・全市町村　交付額210億円						★	継続見直し	○	市町村が行う各種復興事業のための財源支援（交付金）として、全市町村に対し総額210億円を交付	市町村課	交付額	210	億円	210	210	100.0%	○	100.0%	A		
													市町村執行額(実績のみ)		億円			－	－	－	－		
被災市町村行政機能支援事業 ・市町村復興計画等策定支援 ▼P94	県	市町村が復興計画の策定や復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等の支援 ・被災市町村：12市町村							継続	○	・市町村からの要請に応じて随時市町村に対して技術的な助言等の支援を実施。 ・平成24年度以降は、市町村の復興事業の進捗状況やニーズに応じて支援。	復興局	復興計画策定支援市町村数	12	市町村	12	12	100.0%	○	100.0%	A		
													復興整備計画策定市町村数		市町村		4	－	－	－	－		
市町村復旧緊急支援事業	市町村	市町村及び市町村長が必要と認める団体が行う東日本大震災津波からの復旧・復興に資する取組に対し支援（補助金交付） ・県内33市町村：補助率1/2（沿岸12市町村は2/3に嵩上げ）							終了	☆	・H23.8.10施行。 ・県内33市町村に交付（交付額は2月現計で214,858千円） ・H24は、地域経営推進費（市町村分）として統合・実施	市町村課	広域圏の振興と市町村との連携強化	214,858	千円	214,858	214,858	100.0%	○	100.0%	A		
被災地域情報化推進事業（国→市町村）	市町村	自治体クラウドの導入に係る費用の補助（国→市町村）						★	新規	○		地域振興室（情報）	自治体クラウドの導入	4	延べ市町村			－	－	－	－	4	

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率	H25年度末目標に対する進捗率	平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
共同利用漁船等復旧支援対策事業 ▼P95	漁協等	漁協等による漁業者が共同利用する漁船、定置網等の一括整備を支援 ・整備漁船数：6,800隻 ・整備定置網数：108ヶ統		→	→	→		継続見直し	○	・平成23年4月から平成24年3月までの新規登録漁船数は、3,793隻。 ・漁船整備に関する補助金交付契約隻数は、6,103隻。 ・定置網は、秋サケ漁期までに84ヶ統が操業再開。 ・平成24年度も引き続き、要望に基づき整備を支援。	水産振興課	新規登録漁船数	6,800	隻	5,222	3,793	72.6% △	55.8% D	2,524	483
												漁船整備に関する補助金交付契約隻数	6,800	隻	5,222	6,103	116.9% ◎	89.8% B	400	297
												整備定置網数	108	ヶ統	108	84	77.8% △	77.8% C	12	12
水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設） ▼P96	漁協等	漁協等による被災養殖施設の共同利用施設としての一括整備を支援 ・整備施設数　19,885台		→	→	→		継続見直し	○	・平成24年春から出荷できるワカメ養殖施設を中心に、10,905台の整備を支援。 ・今後は、貝類養殖施設の整備に加え、平成25年９月の区画漁業権切替えに向けた漁場計画策定と併せ、経営規模拡大等による施設の増設を進め、生産能力の回復を図っていく必要。	水産振興課	整備施設数（延縄式＋筏式）	19,885	台	11,931	10,905	91.4% △	54.8% D	5,215	3,765
漁業協同組合等機能回復支援事業	漁協	津波によって事務所等が被災した漁協機能の早期回復に必要不可欠な事務所、データの復旧、OA機器等整備や、各漁協が行う復興方針、再建計画の策定を支援 ・漁協機能の回復：14漁協 ・復興方針等策定：24漁協		→				終了	☆	・被災した14漁協事務所の機能回復を完了。また、沿岸24漁協の復興方針等の策定を完了。	団体指導課	機能回復漁協数	14	漁協	14	14	100.0% ○	100.0% A		
												復興方針等策定漁協数	24	漁協	24	24	100.0% ○	100.0% A		
水産養殖施設災害復旧事業	養殖事業者、漁協等	激甚災害法に基づき、被災した養殖施設（個人施設及び共同利用施設）の原形復旧を支援 ・整備施設数：41施設			→	→		継続見直し	○	・平成23年８月に国から示された災害査定要領に基づき、41施設について事業実施。 ・平成23年12月に１次査定（38施設）、平成24年２月に２次査定（３施設）を実施。 ・24年度に、41施設の整備を完了予定。	水産振興課	施設整備数	41	施設	41	0	0.0% ×	0.0% D	41	
水産業共同利用施設復旧支援事業 ▼P97	市町村、漁協・水産加工協等	漁協等が有する共同利用施設の早期復旧、使用再開に必要な機器等の整備や施設の修繕を支援 ・復旧施設数：187箇所		→	→	→		継続見直し	○	・水産業共同利用施設151箇所（事業計画数）について、施設の修繕を支援し、平成23年度末までに59箇所で完了。 ・ほか、水産業共同利用施設の復旧に必要な機器等の整備について支援。 ・平成24年度も引き続き、要望に基づき整備を支援。	水産振興課	施設修繕数	187	箇所	89	59	66.3% △	31.6% D	112	16
水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設） ▼P96	漁協等	漁協等が有する共同利用施設の復旧・整備を支援 ・復旧施設数：140箇所		→	→	→		継続見直し	○	・漁船や生産物を陸揚げするためのクレーンやワカメの加工処理施設など、水産業共同利用施設６箇所について整備を支援。 ・平成24年度以降においては、地域の復興状況に応じ、施設整備を継続的に支援。	水産振興課	復旧施設数	140	箇所	12	6	50.0% △	4.3% D	111	23
採介藻漁業復旧緊急支援事業	漁協	採介藻漁業の再開に必要な、ウニ等の共同採捕等に用いる潜水器具、紫外線海水殺菌装置の整備を支援 ・採介藻漁業（ウニ）再開漁協数：11漁協			→			終了	☆	・11漁協が実施する紫外線殺菌装置38台、潜水関係機器９件の整備を支援。この11漁協のうち、７漁協でウニ漁を再開し、10漁協でアワビ漁を再開。	水産振興課	紫外線殺菌装置整備台数	38	台	38	38	100.0% ○	100.0% A		
												潜水関係機器等整備件数	9	件	9	9	100.0% ○	100.0% A		
												採介藻漁業再開漁協数	11	漁協	11	10	90.9% △	90.9% B		
さけ、ます生産地震災復旧支援緊急事業	漁協	被災したサケふ化場21施設のうち、15施設の応急復旧を実施 ・応急復旧施設数：17施設 （うち、ふ化場施設15ヶ所） ・H24年春季稚魚生産数：250百万尾（県全体）			→			終了	☆	・被災した21サケふ化場のうち、15サケふ化場での応急復旧を支援し、サケ稚魚の飼育生産を再開。 ・平成24年春に県全体で約290百万尾を放流。	水産振興課	応急復旧施設数（サケふ化場）	15	施設	15	15	100.0% ○	100.0% A		
												H24年春季稚魚生産数（県全体）	250	百万尾	250	290	116.0% ◎	116.0% A		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	県	被災した種市研究室と大船渡研究室の応急復旧を実施し、H23年度にウニの種苗生産を一部再開。また、H25年度末までに施設の本復旧を実施 【H26年度生産目標】 ・ウニ種苗生産数：250万個（供給） ・アワビ種苗生産数：500万個（生産）						継続見直し	○	・水産技術センター種市研究室はH23年度に着手し、H24年度に整備完了予定。同大船渡研究室はH23年度に着手し、H25年度に整備完了予定。 ・施設整備と並行して、使用可能な設備を用いて種苗生産を段階的に再開。	水産振興課	整備完了施設数	2	施設			－	－	－	－	1	1
												ウニ種苗供給数	200	万個/年間			－	－	－	－	100	200
												アワビ種苗生産数	100	万個/年間			－	－	－	－		100
養殖用種苗供給事業	県、漁協等	養殖業の再開に向け、ワカメ・コンブ種苗を県が委託生産して供給するほか、漁協によるコンブ・ホタテガイ・カキ種苗の一括購入と漁業者への供給を支援 ・種苗供給数（委託生産） ワカメ：2,028千m コンブ：24千m						終了	☆	・ワカメ種苗2,028km、コンブ種苗24kmの生産を委託契約し、生産した種苗を漁業者へ供給。 ・また、ホタテ,カキ種苗購入への支援を実施。	水産振興課	ワカメ種苗供給数(委託生産)	2,028	km	2,028	2,028	100.0%	○	100.0%	A		
												コンブ種苗供給数(委託生産)	24	km	24	24	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
漁場復旧支援事業	県漁連	被災した漁業者を雇用して行う漁場の海底・資源量調査や、定置網・養殖施設等の整備に係る漁場復旧計画を策定 ・漁場復旧計画策定：17漁協						終了	☆	・定置漁場68ケ統、養殖漁場57区画について、海底調査を実施。 ・定置網等の整備に係る漁場復旧計画策定については、17漁協において計画を策定。	水産振興課	定置・養殖漁場海底調査数	125	漁場	125	125	100.0%	○	100.0%	A		
												漁場復旧計画策定数	17	漁協	17	17	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
漁場復旧対策支援事業	県漁連	漁業者グループによる漁場に堆積、漂着した瓦礫等の回収処理を支援 ・延べ活動者数：208千人･日						継続見直し	○	・瓦礫等の回収処理活動支援については、県漁連と補助金交付契約を締結し、19グループ、延べ167,356人･日の活動実績。	水産振興課	延べ活動者数	208,000	人･日	211,472	167,356	79.1%	△	80.5%	B	40,644	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
復興支援ファンド設立支援事業 ▼P108	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施						継続見直し	○	・11月11日に復興支援ファンドとして「岩手産業復興機構」を設立。 ・9月補正予算で県出資金5億円を計上済。 ・買取規模の上限を当面100億円とし、県及び地元金融機関が20億円を出資予定。 ・岩手県産業復興機構に債権買取要請を行う「岩手県産業復興相談センター」（10/7業務開始）では、債権買取、金融機関との調整による返済猶予、事業再生計画策定等の多様な支援を実施。 ・土地利用等の問題により本格操業まで至らない事業所など、事業計画の策定が困難となっているケースも多い。これらの要因によりH23の支援件数は低調であったが、岩手県産業復興相談センターでは、対象事業者の掘り起こしを行うとともに、相談・計画策定支援業務に注力していく。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	102.0%	○	40.8%	D	300	70
												二重債務対策支援件数	625	件	125	30	24.0%	△	4.8%	D	470	125
																	－	－	－	－		
さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業	漁協	被災したサケふ化場等を復旧・整備 ・サケ稚魚生産数：340百万尾（H24県全体）						継続見直し	○	・サケふ化場など放流用種苗生産施設の効率化等を図る施設整備を支援する事業が制度化されたため、計画を前倒しして、平成23年度からサケふ化場13箇所、海中飼育施設２箇所の整備を支援。	水産振興課	サケ稚魚生産数(H24年度県全体)	340	百万尾/年間	0	290	皆増	◎	85.3%	B	340	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
水産業経営基盤復旧支援事業（種苗生産施設）	漁協等	漁協等のアワビ等種苗生産施設を復旧・整備 【H26年度生産目標】 ・アワビ種苗生産数：390万個（生産）						新規	○	・漁協等の種苗生産施設整備を支援する事業制度化されたことから、24年６月以降、３漁協の施設整備に着工予定。	水産振興課	施設整備数	3	箇所			－	－	－	－		3
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
漁業担い手確保・育成総合対策事業	県	定置網漁業と養殖業の再開及び担い手の確保・育成に必要な事業を、被災失業者を雇用する漁協で実施（県から漁協への委託事業） ・事業実施漁協数　21漁協						継続見直し	○	・定置網漁業は３漁協で７人、養殖業は10漁協で598人の被災漁業者を施設復旧作業等のために雇用。 ・引き続き事業ニーズがあることから、平成24年度も事業を継続。	水産振興課	事業実施漁協数	21	漁協	19	13	68.4%	△	61.9%	C	8	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率	H25年度末目標に対する進捗率	平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
水産団体機能回復支援事業	水産加工協等	被災した水産加工業協同組合等の事務所機能を回復するため、事務機器等を整備するほか、沿海４地区の地域水産加工業復興計画を策定 ・事務所機能回復：14団体 ・地域水産加工業復興計画の策定：４地区						終了	☆	・水産加工業協同組合等14団体の事務所機能回復については、事務所の復旧、OA機器等の整備に対する支援を実施。 ・沿海４地区の地域水産加工業復興計画の策定については、他の事業等の活用による地域の復旧・復興の取組が進められたことから、事業実施を見送り。	水産振興課	事務所機能回復団体数	14	団体	14	14	100.0% ○	100.0% A		
産地魚市場緊急支援事業	市町村、漁協等	産地魚市場の再開に必要な鮮度管理用機器・機材を整備 ・整備市場数：６市場						終了	☆	・６産地魚市場で実施する給水施設、鮮度保持タンク、貯氷庫等の整備を支援。事業を実施した６産地魚市場は、８月までに営業を再開。	水産振興課	整備市場数	6	市場	6	6	100.0% ○	100.0% A		
製氷保管施設等早期復旧支援事業（うち製氷・貯氷施設回復支援事業） ▼P98	市町村、漁協等	産地魚市場で使用する氷の製氷・貯氷施設を復旧・整備 ・復旧施設数：14箇所						継続見直し	○	・12産地魚市場に氷を供給する14施設の整備を支援（修繕９、新設５）。平成23年度内に９施設（修繕８、新設１）で整備完了。 ・整備が完了していない５施設（修繕１、新設４）については、平成24年度も事業を継続し、整備を実施。	水産振興課	復旧施設数	14	箇所	14	9	64.3% △	64.3% C	5	
水産業共同利用施設復旧支援事業（再掲） ▼P97	市町村、漁協・水産加工協等	漁協等が有する共同利用施設の早期復旧、使用再開に必要な機器等の整備や施設の修繕を支援 ・復旧施設数：187箇所						継続見直し	○	・水産業共同利用施設151箇所（H23事業計画数）について、施設の修繕を支援し、平成23年度末までに59箇所で完了。 ・また、水産業共同利用施設の復旧に必要な機器等の整備について支援。 ・平成24年度も引き続き、要望に基づき整備を支援。	水産振興課	施設修繕数	187	箇所	89	59	66.3% △	31.6% D	112	16
水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設）（再掲） ▼P96	漁協等	漁協等が有する共同利用施設の復旧・整備を支援 ・復旧施設数：140箇所						継続見直し	○	・漁船や生産物を陸揚げするためのクレーンやワカメの加工処理施設など、水産業共同利用施設６箇所について整備を支援。 ・平成24年度以降においては、地域の復興状況に応じ、施設整備を継続的に支援。	水産振興課	復旧施設数	140	箇所	12	6	50.0% △	4.3% D	111	23
水産業共同利用施設災害復旧事業	水産業協同組合、市町村	被災した冷凍･冷蔵施設、加工施設等共同利用施設の復旧を支援						継続見直し	○	・被災共同利用施設（６施設）のうち、これまでに５施設の復旧を支援し、整備完了。残る１施設は、施設周辺の漁港用地造成工事が平成24年度完成予定であるため、平成24年度に事業実施。	団体指導課	復旧施設数	6	箇所	6	5	83.3% △	83.3% B	1	
魚価安定緊急対策事業	県内水産加工業協同組合	東日本大震災津波で失われた本県の凍結・冷凍保管能力を緊急に補完し、平成23年の漁期中に冷凍保管できなかった水産物を県内外の冷凍倉庫に移動し、平成24年の漁期前までに産地にひき戻し、魚価安定と加工原料の安定確保を支援						★ 継続見直し	○	・平成23年度漁期中に被災現地で冷凍保管できなかった水産物20トンを県内陸部及び県外冷凍倉庫にて保管し、必要に応じて、現地に冷凍保管した水産物を戻すことで魚価安定と加工原料の安定確保を支援。	流通課	県内外の冷凍倉庫の活用(一時保管する冷凍水産物)	31	千トン	13	20	153.8% ◎	64.5% C	11	
中小企業被災資産修繕事業	市町村	市町村が行う被災した中小企業の現有店舗・工場等の修繕に対する補助事業に要する経費に対して補助						終了	☆	・宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村で制度化 ・H23で事業終了	経営支援課	補助件数		社		427				
												補助金額		千円		762,357				

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～		今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	項目	数量	単位	計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		見直し後の計画値	見直し後の計画値
													事業の進捗状況										
													第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度						平成24年度	平成25年度
中小企業被災資産復旧事業 ▼P109	市町村	市町村が行う被災した中小企業の店舗・工場等の復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助						★	継続見直し	○	・復旧（新規施設整備、設備購入）に対する支援ニーズに対応するため、中小企業被災資産修繕事業の後継事業として平成23年度2月補正で制度化	経営支援課	補助件数		社		0	－	－	－	－		
													補助金額		千円		0	－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
中小企業等復旧・復興支援事業 ▼P99	民間企業	被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧・整備に要する経費に対して補助							継続	○	・１次公募：８グループ採択 ・２次公募：３グループ採択 ・３次公募：19グループ採択	経営支援課	補助件数		社		295	－	－	－	－		
													補助金額		百万円		43,679	－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
復興支援ファンド設立支援事業（再掲） ▼P108	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施							継続見直し	○	・11月11日に復興支援ファンドとして「岩手産業復興機構」を設立。 ・9月補正予算で県出資金5億円を計上済。 ・買取規模の上限を当面100億円とし、県及び地元金融機関が20億円を出資予定。 ・岩手県産業復興機構に債権買取要請を行う「岩手県産業復興相談センター」（10/7業務開始）では、債権買取、金融機関との調整による返済猶予、事業再生計画策定等の多様な支援を実施。 ・土地利用等の問題により本格操業まで至らない事業所など、事業計画の策定が困難となっているケースも多い。これらの要因によりH23の支援件数は低調であったが、岩手県産業復興相談センターでは、対象事業者の掘り起こしを行うとともに、相談・計画策定支援業務に注力していく。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	102.0%	○	40.8%	D	300	70
													二重債務対策支援件数	625	件	125	30	24.0%	△	4.8%	D	470	125
																		－	－	－	－		
中小企業高度化資金貸付金（被災中小企業施設・設備整備支援事業）	中小企業基盤整備機構、県、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施							継続	○	・6月補正予算で貸付金29億7千万円を計上済 ・8月補正予算で貸付金14億3千万円を計上済 ・(財)いわて産業振興センターを通じ事業者へ貸付	経営支援課	貸付額(全業種)	81	億円	44	44	100.0%	○	54.3%	D	37	
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
中小企業災害復旧資金貸付金	県	事業所等が罹災した中小企業者で罹災証明書の発行を受けた方に対して、長期・低利の貸付を実施							終了	☆	・H23.3.18取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更 ・H23で事業終了	経営支援課	融資額(全業種)	48	億円	48	49	102.1%	○	102.1%	A		
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
中小企業災害復旧資金保証料補給事業	県	災害復旧資金を利用する中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施							継続	○	・平成24年度以降は、平成22・23年度融資実行分に係る保証料補給	経営支援課	保証料補給額(全業種)	215,253	千円	32,872	32,872	100.0%	○	15.3%	D	102,750	79,631
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
中小企業経営安定資金貸付金（災害対策）	県	経営環境が悪化している中小企業者に対して運転資金の貸付を実施 ・経営安定資金融資枠総額：200億円（H24当初）							継続見直し	○	・H23.4.1取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更。 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課	融資額(全業種)	323	億円	250	123	49.2%	△	38.1%	D	200	
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
岩手県制度融資の特例措置	県	資金繰りに支障を来す恐れのある中小企業者に対して岩手県制度融資の条件変更（返済期間を最長３年延長）に関する特例措置を実施							終了	☆	・H23.4.1取扱開始 ・他に有利な制度が出来たこともあり、H23で事業廃止。	経営支援課	保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		件		3,010	－	－	－	－		
													保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		億円		409	－	－	－	－		
																		－	－	－	－		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
中小企業東日本大震災復興資金貸付金	県	中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施 ・融資枠：500億円						継続見直し	○	・H23.6.15取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課	融資額(全業種)	1,031	億円	580	531	91.6%	△	51.5%	D	500	
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業	県	東日本大震災復興資金を利用する直接被害を受けた中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						継続	○	・平成25年度以降は、平成23・24年度融資実行分に係る保証料補給	経営支援課	保証料補給額(全業種)	2,049,971	千円	291,251	291,251	100.0%	○	14.2%	D	875,520	883,200
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置	国、県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置を実施 ・新規導入設備の貸与期間２年間延長 ・既存貸付設備の償還期間２年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ						継続見直し	○	・H23.3.11取扱開始 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課	貸付･貸与額	1,019	百万円	710	309	43.5%	△	30.3%	D	710	
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の償還免除	国、県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除（債権放棄）を実施						終了	☆	・H24.3に国から承認（全業種） ・H23で事業終了	経営支援課	償還免除	16	社	16	16	100.0%	○	100.0%	A		
												償還免除	5.9	百万円	5.9	5.9	100.0%	○	100.0%	A		
																	–	–	–	–		
地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置	県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置を実施 ・既存貸付設備の償還期間２年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ ・貸付条件の拡大措置を実施 ・据置期間の１年間延長						継続見直し	○	・H23.3.11取扱開始 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課	貸付額	2,397	百万円	1,500	897	59.8%	△	37.4%	D	1,500	
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		
地域産業活性化企業設備貸与事業の償還免除	県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除（債権放棄）を実施						終了	☆	・9月議会で議決済（全業種） ・H23で事業終了	経営支援課	償還免除	14	社	14	14	100.0%	○	100.0%	A		
												償還免除	11.1	百万円	11.1	11.1	100.0%	○	100.0%	A		
																	–	–	–	–		
被災工場再建支援事業	市町村	沿岸地域において被災した、従業員30名以上の工場等の再建に対して行う市町村の補助事業に、その経費の一部を補助						継続見直し	○	・事業認定1件（H23で事業認定は終了） ・本制度創設後、国がより有利な制度を創設したため実績はないが、認定した事業については実行に向けて企業を支援していく。	企業立地推進課	補助事業による工場等再建	1	件	10	0	0.0%	×	0.0%	D	1	
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		
企業立地促進資金貸付金	県	県内に工場等を新設・増設する場合、必要な資金を融資 ・貸付限度額：３億円（地域等による加算あり） ・貸付利率：10年以内　年1.8%、10年超15年以内　2.0%						終了	☆	・実績なし (より有効な制度の利用) ・再建に係る貸付はH23で終了	企業立地推進課	資金貸付による工場再建等	5	件	5	0	0.0%	×	0.0%	D		
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		
原発放射線影響対策事業（再掲）	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・県産農林水産物等の放射性物質の測定調査等の実施 ・風評被害防止のための県内外への情報発信						継続見直し	○	・県産水産物の安全性の確保、風評被害防止等を図るための取組を実施。 【主な取組】 ・平成23年８月以降、県産農林水産物の検査計画を３カ月ごとに作成し、計画的な検査の実施と検査結果を公表。 ・フェア等での県産農林水産物の安全性のＰＲ。 ・事業期間延長に伴う見直し	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	県産農林水産物検査計画作成回数	11	回	3	3	100.0%	○	27.3%	D	4	4
																	–	–	–	–		
																	–	–	–	–		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
水産加工事業者生産回復支援事業	県	民間水産加工事業者の機器類の整備を行い、水産物の加工流通の回復を促進 ・対象事業者数：107社						継続見直し	○	・107事業者に対して、補助金交付決定済（H24へ繰越あり） ・整備工事等の遅れによりH24年度へ繰越あり。但し、H24年度に新たに補助決定はなし。	産業経済交流課	対象事業者	80	社	80	107	133.8%	◎	133.8%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
産地パワーアップ復興支援事業 ▼P100	県	震災による壊滅的な被害を受けた沿岸域の食品事業者を中心に、各事業者の事業形態・ニーズに合わせ、アドバイザー等による品質管理指導、商品開発、販売ルート開発を支援し、被災前よりも強い食財供給体制を構築						継続見直し	○	・沿岸地域の被災事業者８社への現地指導を実施。 ・また、復旧状況の情報提供や岩手の産地のＰＲを実施。	流通課	延べ支援被災事業者数	18	社	5	8	160.0%	◎	44.4%	D	5	5
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
いわて農商工連携ファンド事業	県、いわて産業振興センター	いわて農商工連携ファンド等により農林漁業者と中小企業者との連携による新たな事業展開や、農林水産物の加工や流通・販売等に取り組むモデル作りを支援						継続見直し	○	・H24.3月現在　いわて農商工連携ファンドを3事業を採択 ・条件が有利な他事業の利用増加や、震災の影響でファンド事業の申請数が減少した。 ・平成24年度は、事業制度の見直しを含め、農商工連携の推進体制を強化する。	産業経済交流課	いわて農商工連携ファンドの採択事業数	23	事業	10	3	30.0%	△	13.0%	D	10	10
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
いわて農林水産ブランド輸出促進事業	県	本格的な販路拡大支援に向けた基盤の整備を目的に、これまでの販路確保や継続取引に向けた取組を推進. ・被害企業支援：３社/年						継続	○	・海外実需者との商談会を３回開催し、被災事業者３社が参加。 ・平成24年度も、海外販売先と商談会の開催を継続実施。	流通課	支援被災事業者数	9	社	3	3	100.0%	○	33.3%	D	3	3
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
いわて食財販路回復・拡大推進事業	県	生産･製造体制の回復前に従前の販路の回復や新たな販路の開拓を図るため、国内都市部（東京、名古屋等）における復興支援フェアを開催し、マーケットに対する県産食財をＰＲ						継続	○	・東京、名古屋において、復興支援フェアを３回開催し、県産食材の品質及び安全性をＰＲ。	流通課	フェア等の開催回数	9	回	3	3	100.0%	○	33.3%	D	3	3
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
いわてフードコミュニケーション推進事業	県	「食の安全・安心」を基本とし、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓の活発化を促進し、本県食産業を高い付加価値生産性を持つ総合産業の育成を支援						継続見直し	○	・産業創造アドバイザーによるアドバイス ・県内外での商談会の開催（盛岡、大阪、福岡） ・震災の影響により仙台で開催予定の商談会が中止となり、開催回数が減となった。 ・平成24年度は年4回の商談会を予定している他、産業創造アドバイザーを増員し販路開拓等の支援を継続する。	産業経済交流課	商談会開催	11	回	4	3	75.0%	△	27.3%	D	4	4
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
漁港災害復旧事業（災害廃棄物等撤去） ▼P101	県	津波により航路・泊地に堆積した災害廃棄物等を撤去 ・災害廃棄物撤去：31漁港						終了	☆	・平成23年９月末までに、31県管理漁港で災害廃棄物等の撤去を完了。	漁港漁村課	災害廃棄物撤去漁港数	31	漁港	31	31	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
漁場復旧対策支援事業	県	津波により漁場に堆積・浮遊している災害廃棄物を撤去 ・区画漁業権設定地区：143地区						終了	☆	・県内のほぼ全域の沿岸海域で、災害廃棄物等の撤去作業を実施。平成23年度内に全ての撤去を完了。	漁港漁村課	災害廃棄物撤去地区数	143	地区	143	143	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
漁業用施設災害復旧事業（災害廃棄物等撤去）	県	津波によりウニ・アワビ増殖溝に堆積した災害廃棄物等を撤去 ・災害廃棄物撤去：11地区		→				終了	☆	・平成23年９月末までに、11地区で災害廃棄物等の撤去を完了。	漁港漁村課	災害廃棄物撤去地区数	11	地区	11	11	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
漁港災害復旧事業（漁港施設等応急復旧） ▼P101	県	津波により被災した岸壁の仮嵩上げ、破堤した防潮堤の仮締切などの応急的な復旧を実施 ・岸壁等の応急復旧工事：９漁港海岸		→				終了	☆	・県管理９漁港海岸で、岸壁や臨港道路等の応急復旧工事を実施し、全て完了。	漁港漁村課	防潮堤仮締切漁港海岸数	9	漁港海岸	9	9	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
県単独漁港災害復旧事業（臨港道路等応急復旧）	県	津波により被災した臨港道路や漁港用地などの応急的復旧を実施（被災した漁港施設や海岸保全施設等の復旧のうち、国の災害復旧事業の対象外である小規模な復旧等が対象） ・臨港道路補修など応急的復旧：31漁港		→				終了	☆	・県管理31漁港で、臨港道路補修などの応急工事を実施し、全て完了。	漁港漁村課	応急復旧実施漁港数	31	漁港	31	31	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
漁港関係災害関連事業（汚水処理施設等応急復旧）	市町村	被災した漁業集落排水施設等について、仮設処理水槽の設置などの応急的復旧を実施 ・汚水処理施設等の応急工事：18箇所		→				終了	☆	・18箇所で配電盤設置などの応急復旧を実施し、全て完了。	漁港漁村課	応急復旧実施箇所数	18	箇所	18	18	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧） ▼P101	県	津波により被災した防波堤や岸壁など漁港施設等の本格的な復旧を実施 ・防波堤や岸壁等の本復旧：31漁港		→	→	→	→	継続	○	・平成23年12月末までに被災した全ての施設の災害査定を終了し、順次、本格的な復旧工事に着手。	漁港漁村課	工事着工漁港数	31	漁港	31	31	100.0%	○	100.0%	A		
												工事完了漁港数	12	漁港			－	－	－	－	4	8
																	－	－	－	－		
漁港機能復旧事業（漁港用地等本復旧）	県、市町村	被災した漁港用地などの本格的な復旧を実施 ・漁港施設用地嵩上げなどの復旧：29漁港		→	→	→	→	継続見直し	○	・29漁港で、漁港用地などの本格的な復旧工事に着手。	漁港漁村課	工事着工漁港数	29	漁港	29	29	100.0%	○	100.0%	A		
												工事完了漁港数	0	漁港			－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
県単独漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）	県	被災した漁港施設や海岸保全施設等の復旧のうち国の災害復旧事業の対象外である小規模な復旧等を実施 ・災害復旧事業対象外の復旧等：31漁港		→	→	→	→	★継続見直し	○	・31漁港で、漁港施設などの本格的な復旧工事に着手。	漁港漁村課	工事着工漁港数	31	漁港	31	31	100.0%	○	100.0%	A		
												工事完了漁港数	0	漁港				－		－		
																		－		－		
漁業用施設災害復旧事業（漁場施設等本復旧）	県	被災した水産物増殖場などの漁場施設の調査や本格的な復旧を実施 ・増殖場の復旧：32地区		→	→	→	→	継続	○	・平成23年12月末までに被災した全ての施設の災害査定を終了し、11地区で本格的な復旧工事に着手し、全地区完了。	漁港漁村課	工事着工地区数	32	地区	11	11	100.0%	○	34.4%	D	10	11
												工事完了地区数	21	地区	11	11	100.0%	○	52.4%	D		10
																	－	－	－	－		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	項目	数量	単位	計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
漁港災害復旧事業（海岸保全施設等本復旧） ▼P101	県	被災した海岸保全施設等の本格的な復旧を実施 ・防潮堤等海岸保全施設復旧：25海岸						継続	○	・平成23年12月末までに被災した全ての施設の災害査定を終了。 ・平成24年度に、本格的な復旧工事に着手。	漁港漁村課	工事着工漁港海岸数	25	漁港海岸	0	1	皆増	◎	4.0%	D	20	4
												工事完了漁港海岸数	1	漁港海岸	0	1	皆増	◎	100.0%	A	0	0
																	－	－	－	－		
漁港関係災害関連事業（汚水処理施設本復旧）	市町村	被災した漁業集落排水施設の本格的な復旧を実施 ・汚水処理施設の復旧：17箇所						継続	○	・平成23年12月末までに被災した全ての施設の災害査定を終了し、4施設で本格的な復旧工事に着手し、24年度内に完成予定。 ・残りの13施設は、24年度に着手予定。	漁港漁村課	工事着工施設数	17	施設	4	4	100.0%	○	23.5%	D	13	
												工事完了施設数	17	施設			－	－	－	－	4	13
																	－	－	－	－		
漁業集落防災機能強化事業 ▼P102	市町村	漁港の背後集落において、今回の大震災を踏まえた防災・減災対策の見直しを行いつつ、災害に強い安全・安心な居住地を確保 ・漁業集落の地盤嵩上げ等による用地造成 ・漁業集落排水施設や集落道・避難地等の生活基盤整備、漁港との連絡道の整備 ・高台等の避難地、避難路等の防災安全施設の整備等						継続見直し ★	○	・復興交付金を活用し、９市町村・35集落で実施（24年６月、第２回交付申請時点）。 ・事業実施市町村は、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市の９市町村。	漁港漁村課	事業実施集落数	35	集落			－	－	－	－	35	
												高所移転等住家数（累計）		戸			－	－	－	－	0	
																	－	－	－	－		
水産基盤整備事業	県	地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向を踏まえた防波堤や岸壁など漁港施設や漁場施設等の復興に資する整備を実施						継続	○	・災害復旧に併せ、改良工事実施中に被災した防波堤などの整備に着手。	漁港漁村課	工事着工漁港数	10	漁港	1	1	100.0%	○	10.0%	D	3	6
												工事完了漁港数	2	漁港	1	1	100.0%	○	50.0%	D		1
																	－	－	－	－		
海岸保全施設整備事業	県	地域の防災対策や地域づくり等を踏まえた防潮堤の嵩上げや避難路など海岸保全施設の整備を実施						―	―	・12漁港海岸の整備を予定しており、25年度に着手予定。	漁港漁村課	工事着工漁港海岸数	12	漁港海岸			－	－	－	－		12
												工事完了漁港海岸数	0	漁港海岸			－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
被災農家経営再開支援事業	市町村、県	被災した農地の復旧作業を共同で行う農業者に対して、復興組合等を通じてその活動を支援【陸前高田市ほか9市町】 ・被災農地経営再開面積：525ha						継続見直し	○	・23年度は、10市町村（内陸２市、沿岸8市町村）、24地区で復興組合を設立し、94haの農地の復旧作業そ事業実施。 ・24年度も、復興組合設立の支援を引き続き行うほか、280haの農地の復旧作業を実施する予定。	農業振興課	復興組合設立数	25	組合	24	24	100.0%	○	96.0%	B	1	
												復興組合による経営再開面積	525	ha	94	94	100.0%	○	17.9%	D	280	151
																	－	－	－	－		
農地等災害復旧事業	県	被災した県有施設のほか、甚大な被害を受けた沿岸８市町村の農地・農業用施設の復旧を実施【陸前高田市ほか７市町村】 ・復旧面積：443ha						継続見直し	○	・被災農業用施設13箇所について、応急復旧を実施済。 ・津波被災農地と被災農業用施設について、平成23年12月末までに災害査定は終了し、順次、本格的な復旧工事に着手。	農村建設課	応急復旧実施箇所数	13	箇所	13	13	100.0%	○	100.0%	A		
												本復旧面積	264	ha	224	65	29.0%	△	24.6%	D	172	27
																	－	－	－	－		
団体営農地等災害復旧事業	市町村、土地改良区	市町村等が事業主体となって実施する、被災した農地・農業用施設の復旧を支援【一関市ほか11市町村】 ・復旧箇所：545箇所						継続見直し	○	・被災した農地・農業用施設304箇所について、応急復旧を実施済。 ・平成23年12月末までに災害査定は終了し、順次、本格的な復旧工事に着手しており、平成23年度末までに530箇所で完了。	農村建設課	応急復旧実施箇所数	304	箇所	291	304	104.5%	○	100.0%	A		
												本復旧実施箇所数	545	箇所	542	530	97.8%	○	97.2%	B	15	
																	－	－	－	－		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課
小規模農地等災害復旧事業	市町村、土地改良区等	被災した農地・農業用施設について、国の災害復旧事業制度の対象とならない小規模な災害復旧を支援【奥州市ほか３市町】 ・復旧箇所：980箇所		→	→			継続見直し	○	・一関市、奥州市、遠野市、平泉町の４市町で事業実施。なお、復旧対象箇所数は、980箇所となった。 ・平成24年度も、市町村の要望等を踏まえ、事業実施。	農村建設課
土地改良区機能回復支援事業	土地改良区	震災によって事務所等が被災した土地改良区機能の早期回復に必要不可欠な事務所やデータ等の復旧及びＯＡ機器等の整備を支援 ・土地改良区の機能回復：５土地改良区		→				終了	☆	・被災した５土地改良区の緊急の機能回復を完了。	農村計画課
東日本大震災農業生産対策事業（共同利用施設等）	市町村、農協 等	被災した農業関連の共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を支援【大船渡市、奥州市ほか24市町村】 ・復旧施設：74箇所		→	→	→	→	継続	○	・共同利用施設60施設、農業機械等導入地区30地区（トラクター等の農業機械等導入49台、ビニールハウス7箇所）の整備を支援。 ・平成24年度も継続して共同利用施設等の整備を支援。	農産園芸課
（仮称）農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（災害復旧事業） 【廃止】	*市町村、農協 等*	*東日本大震災で被災した産直施設、食材供給施設等（山村振興対策事業で整備した施設）の復旧を支援【大船渡市、宮古市ほか】 ・復旧施設：６箇所*	**廃止**					廃止・休止	×	・本事業は、復興交付金事業として、市町村に直接交付される事業として実施されることとなったことから廃止。 ・市町村事業として実施されることから、県として必要な助言・指導等を行う。	農業振興課
農業共同利用施設災害復旧事業	農協、市町村	被災した農協等が所有する共同利用施設の復旧を支援		→				終了	☆	・被災共同利用施設21施設のうち、平成23年度は20施設の復旧を支援し、整備完了。 ・残る１施設については、事業主体である大船渡市が、復興交付金事業に乗り換え、平成24年度に復旧する予定。	団体指導課
卸売市場施設災害復旧事業	市場開設者	被災した卸売市場の復旧 ・復旧対象施設：６市場		→	→			継続見直し	○	・復旧対象施設は、市場開設者との協議・調整の結果、４市場となった。 ・平成23年度は、２市場について、平成24年１月に災害査定を終了、復旧事業に着手し、平成23年度内に事業完了。 ・残る沿岸部の２市場のうち、１市場については、平成24年度中に整備予定。残る１市場は平成24年４月廃止。	流通課
海岸保全施設災害復旧事業	県	被災した農地海岸保全施設に係る、応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施【陸前高田市（小友海岸）ほか５市町村（９海岸）】 ・海岸堤防の応急復旧：1,147m ・海岸堤防の本復旧：3,238m		→	→	→	→	継続見直し	○	・被災により締切高さが不足している３海岸で仮締切を実施済。また、堤体基礎部が露出している１海岸で堤体決壊防止のための埋戻しを実施済。 ・平成23年12月末までに災害査定は終了。23年度に１海岸の本格的な復旧工事に着手。 ・24年度は、２海岸の復旧工事に着手予定。	農村建設課
復興支援ファンド設立支援事業（再掲） ▼P108	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施		→	→	→	→	継続見直し	○	・11月11日に復興支援ファンドとして「岩手産業復興機構」を設立。 ・9月補正予算で県出資金5億円を計上済。 ・買取規模の上限を当面100億円とし、県及び地元金融機関が20億円を出資予定。 ・岩手県産業復興機構に債権買取要請を行う「岩手県産業復興相談センター」（10/7業務開始）では、債権買取、金融機関との調整による返済猶予、事業再生計画策定等の多様な支援を実施。 ・土地利用等の問題により本格操業まで至らない事業所など、事業計画の策定が困難となっているケースも多い。これらの要因によりH23の支援件数は低調であったが、岩手県産業復興相談センターでは、対象事業者の掘り起こしを行うとともに、相談・計画策定支援業務に注力していく。	経営支援課

事業の進捗状況

第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
復旧箇所数	980	箇所	1,003	942	93.9%	△	96.1%	B	38	
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
機能回復土地改良区数	5	土地改良区	5	5	100.0%	○	100.0%	A		
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
復旧施設数	74	箇所	57	60	105.3%	◎	98.4%	B	14	
営農再開(農業機械等導入)地区数	34	地区	12	30	250.0%	◎	88.2%	B	4	
					－	－	－	－		
復旧施設数	20	箇所	20	20	100.0%	○	100.0%	A		
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
復旧施設数	3	市場	4	2	50.0%	△	66.7%	C	1	
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
応急復旧延長	1,147	m	1,146	1,147	100.0%	○	100.0%	A		
工事着工農地海岸数	10	農地海岸	1	1	100.0%	○	10.0%	D	8	1
工事完了農地海岸数	3	農地海岸			－	－	－	－	2	1
岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	102.0%	○	40.8%	D	300	70
二重債務対策支援件数	625	件	125	30	24.0%	△	4.8%	D	470	125
					－	－	－	－		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度						今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況									
			H22	H23	H24	H25	H26～						第1期計画期間中(H23～H25)の目標		平成23年度						平成24年度	平成25年度
													項目	数量	単位	計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		見直し後の計画値	見直し後の計画値
原発放射線影響対策事業（再掲）	県、市町村、関係団体等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・県産農林水産物等の放射性物質の測定調査等の実施 ・風評被害防止のための県内外への情報発信							継続見直し	○	・県産農産物の安全性の確保、風評被害防止等を図るための取組を実施。 【主な取組】 ・平成23年８月以降、県産農林水産物の検査計画を３カ月ごとに作成し、計画的な検査の実施と検査結果の公表 ・出荷制限等により出荷が行えず経営が悪化している畜産農家に対する支援金の交付 ・汚染稲わら及び牧草等の処分支援 ・牧草利用自粛要請地域での牧草地の除染（更新）支援 ・農地土壌の測定・調査、生産管理技術指導等の実施 ・フェア等での県産農林水産物の安全性のＰＲ ・事業期間延長に伴う見直し	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	県産農林水産物検査計画作成回数	11	回	3	3	100.0%	○	27.3%	D	4	4
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
県産牛肉安全安心確立緊急対策事業	生産者、集出荷団体、JA等	安全安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施						★	継続見直し	○	・安全安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成。 ・県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施。	流通課	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	100	%	100	100	100.0%	○	100.0%	A	100	
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
放射性物質被害畜産総合対策事業	県、市町村、農業公社	県産牛肉、牛乳の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質調査の実施、牧草地の除染、牧草等の処分、廃用牛の適正出荷等に対する支援						★	継続見直し	○	・放射性物質被害に対する畜産経営の正常化へ向けて、以下の取組を実施。 ①牧草、飼料作物等の放射性物質調査の実施 ②利用できなくなった牧草等処分の支援 ③牧草利用自粛要請地域での牧草地の除染（更新）支援 ④廃用牛の集中管理施設の設置などによる適正出荷指導	畜産課	牧草地の除染	－	ha			－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
原木しいたけ経営緊急支援事業	県、市町村、関係団体等	放射性物質の影響を受けた原木しいたけ産地の再生に向け、原木しいたけ、原木・ホダ木の放射性物質の全戸調査や、生産者の経営支援資金の供給、原木の安定供給、基準値を超えた原木・ホダ木の処分等の対策を実施						★	継続見直し	○	・23年度は、原木しいたけの放射性物質調査を実施（103戸） ・24年度は、原木生しいたけ、乾しいたけ、ホダ木等を対象に全戸調査を実施。 ・指標値を超過したホダ場のホダ木は、古いホダ木から、順次、更新を実施。	林業振興課	ホダ木更新	－	千本			－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
被災地域農業復興総合支援事業（整備事業） ▼P103	市町村	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備（所有権は市町村）を支援【対象地域：被災市町村】							新規	○	・東日本大震災復興交付金事業の基幹事業（被災地域農業復興総合支援事業）として予算措置された。 ・第1次申請では、宮古市（1地区1事業）、大槌町（2地区3事業）、洋野町（1地区1事業）、野田村（1地区1事業）が採択。 ・第2次申請では、山田町（1地区2事業）が採択。	農業振興課	事業実施地区数	8	地区			－	－	－	－	8	0
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
東日本大震災農業生産対策事業（生産技術実証・普及等）	県	営農再開に向けた津波浸水農地の土壌診断や被災農業者への相談・指導活動を実施するほか、生産性の高い産地形成に向けたモデル経営体の育成、新規品目等の生産技術の実証・普及を実施【実証展示圃設置：大船渡・宮古・久慈地域】 ・土壌分析面積：717ha							継続見直し	○	・津波浸水農地の土壌分析を、104haで実施。 ・新規品目等の生産技術の実証・普及については、沿岸２地区６箇所に実証ほを設置。 ①冬春キャベツ栽培（大船渡地区３箇所） ②いちご株元冷却技術実証（宮古地区２箇所） ③アスパラガス促成栽培（宮古地区１箇所）	農業普及技術課	土壌分析実施面積	437	ha	224	104	46.4%	△	23.8%	D	207	126
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
被災者農業雇用支援事業	県	経営の規模拡大や多角化を志向する農業生産法人等の労働力の確保と被災者の雇用機会を創出するため、被災離職者を雇用し農業生産法人等に農作業の繁閑に応じて派遣する事業者を支援 ・被災者雇用：20人							終了	☆	・被災者等20名を、12農業法人等に派遣。	農業振興課	被災者等雇用数	20	人	20	20	100.0%	○	100.0%	A		
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
いわての農林水産物まるごと展開事業（いわて純情米ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ戦略展開事業）	県、いわて純情米需要拡大推進協議会	農林水産業の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせた安定的な販路の確保のため、県産米の取扱数量の拡大及び多様な販売先の確保対策等を実施 ・フェア等開催：３回/年							継続	○	・県外で下記のフェアを開催し、県産米の安全性・おいしさ等をＰＲ。 ①東北応援フェア（10/6～10：愛知県内のユニー・ピアゴ122店） ②ユニー岩手県フェア（10/27～30：愛知県名古屋市） ③いわて盛岡デーin沖縄（11/23～27：沖縄県那覇市）	流通課	フェア等の開催回数	9	回	3	3	100.0%	○	33.3%	D	3	3
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課
いわての農林水産物まるごと展開事業（いわて純情園芸産品販売戦略展開事業）	県、岩手県青果物生産出荷安定協議会	農林水産業の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせた安定的な販路の確保のため、県産園芸産品の消費者等へのＰＲ活動や産地と実需者との結びつきの強化等による評価向上と販路拡大を推進 ・フェア等開催：３回/年						継続	○	・県内外で下記のフェアを開催し、県産野菜等の安全性・おいしさ等をＰＲ。 ①県産野菜フェア（7/9～10：福岡県福岡市の西鉄ストア２店舗） ②被災地区応援フェア（7/3～4：大船渡市、陸前高田市のマイヤ２店舗） ③コモディイイダ岩手県フェア(8/7：首都圏20店舗) ④岩手ジョナゴールドフェア（10/20～30：関西圏19店舗）	流通課
いわての農林水産物まるごと展開事業（いわて畜産物ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ強化対策事業）	県、いわて牛普及推進協議会	農林水産業の生産体制の復旧・復興と歩調を合わせた安定的な販路の確保のため、県産牛肉の販売促進やPR活動を実施 ・フェア等開催：３回/年						継続	○	・県内外で下記のフェア等を開催し、県産牛肉の安全性・おいしさ等をＰＲ。 ①いわて牛安全安心の集い（10/6：東京都） ②東京食肉市場まつり（10/15～16：東京都） ③いわての牛肉安全安心フォーラム（12/9：盛岡市） ④いわて牛の集い（1/26：東京都）	流通課
（仮称）食の復興推進事業【廃止】	*県*	*首都圏・中京圏等の物産展等に生産者等と直接赴き、県産品の販売や復興状況を伝達。また、専用サイトを立ち上げ、本県食産業等の復興状況の情報発信や、マッチング支援を実施*	**廃止**					廃止・休止（統合・継続）	×	・同趣旨の取組を他事業(いわて食財販路回復・拡大推進事業、産地パワーアップ復興支援事業)で実施することとなったもの。	流通課
（仮称）がんばろう岩手食の大商談会ｉｎ三陸開催事業【廃止】	*県*	*全国の流通関係者を東日本大震災津波により大きな被害を受けた三陸に招き、商品力向上・販路の拡大を支援。また、産地を案内し、復興に向け頑張っている岩手の産地のＰＲを実施*	**廃止**					廃止・休止（統合・継続）	×	・商談会開催による商品開発や販路開拓の支援など、同趣旨の取組を他事業(いわて食財販路回復・拡大推進事業、産地パワーアップ復興支援事業)で実施することとなったもの。	流通課
被災地域農業復興総合支援事業（推進事業） ▼P103	市町村	被災地域農業復興総合支援事業（整備事業）に関連して、生産者等が実施する加工品開発など試行的な取組を支援【対象地域：被災市町村】						新規	○	・東日本大震災復興交付金事業の基幹事業（被災地域農業復興総合支援事業）の効果促進事業として実施が可能であるが、平成24年度の事業実施希望はない見込み。	農業振興課
がんばろう！岩手・農村起業復興支援事業	県	被災地域で農村起業活動を行う経営体等が、被災者を雇用して行う地域ビジネスのモデル的な取組を支援【大船渡・宮古・久慈地域】 ・被災者雇用者：11人						継続	○	・５経営体（団体及び個人）で被災者11名を雇用し、取組を実施。 ・引き続き、24年度も11名を雇用し、支援を継続。	農業普及技術課
いわて農林水産業６次産業化チャレンジ支援事業	県	県内における、農林水産業を基盤とした、新たに加工・流通業などの６次産業化の取組を、新規雇用により展開する農林漁業者等を支援						終了	☆	・被災地域の９事業者と委託契約を締結し、事業を実施。この事業により30名を新規雇用。 ・商品開発や販路開拓等フォローアップを実施。	流通課
いわて農林水産業６次産業化スタートアップ支援事業	県	県内における、農林漁業者等が新たな雇用を創出して行う、６次産業化のモデル的な取組を支援						継続	○	・被災地域の４事業者と委託契約を締結し、事業を実施。この事業により10名を新規雇用。 ・現在、商品開発や販路開拓等フォローアップを実施中。	流通課

事業の進捗状況

第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
フェア等の開催回数	10	回	3	4	133.3%	◎	40.0%	D	3	3
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
フェア等の開催回数	10	回	3	4	133.3%	◎	40.0%	D	3	3
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
事業実施地区数		地区			－	－	－	－		
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
延べ被災者雇用者数	22	人	6	11	183.3%	◎	50.0%	C	11	
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
延べ雇用者数	30	人	30	30	100.0%	○	100.0%	A		
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
延べ雇用者数	19	人	9	10	111.1%	◎	52.6%	D	9	
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
いわて農林水産業６次産業化沿岸復興支援事業	県	農林水産関係の法人や民間企業等が被災地の復興や営業活動の再開に向け、新たな雇用を行い、加工・流通販売への進出や他産業と連携したビジネス展開など、６次産業化のモデル的な取組を支援			→			新規	○	・平成24年度新規事業として、被災地域の事業者等が行う県産農林水産物を活用した６次産業化の取組を支援。	流通課	延べ雇用者数	40	人			－	－	－	－	20	20
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
いわて農林水産業６次産業化推進事業	県	新たな経営手法や他産業と連携したビジネスを生み出す６次産業化の取組を推進し、収益力強化とビジネスの拡大を支援			→			継続	○	・いわて６次産業支援センターの設置やアドバイザーの派遣等を実施し、被災地を含む全県で、６次産業化の取組支援を実施。	流通課	食のプロフェッショナルチームによる延べ支援件数	523	件	170	183	107.6%	◎	35.0%	D	170	170
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
団体営災害関連事業	市町村	市町村が事業主体となって実施する、被災した農業集落排水施設の復旧を支援【陸前高田市ほか７市町村】 ・復旧箇所：19箇所			→			継続見直し	○	・被災した農業集落排水施設については、応急復旧を実施済。 ・平成23年12月末までに災害査定は終了し、順次、本格的な復旧工事に着手。 ・なお、本復旧が必要な箇所数は、19箇所となった。 ・おって、平成24年3月までに15箇所の復旧が完了。	農村建設課	応急復旧実施箇所数	4	箇所	4	4	100.0%	○	100.0%	A		
												本復旧箇所数	19	箇所	16	15	93.8%	△	78.9%	C	4	
																	－	－	－	－		
農用地災害復旧関連区画整理事業 ▼P104	県	生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備【大船渡市ほか６市町村】 ・区画整理面積：306ha			→			継続見直し	○	・地域の合意形成を図りながら、計画を策定中。 ・東日本大震災復興交付金を活用し、事業を実施する計画としており、第２次申請までに、５地区９工区が採択。	農村建設課	区画整理面積	131	ha			－	－	－	－	31	100
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
中山間地域総合整備事業	県	県営事業実施中に被災した農地・農業施設の復旧を実施するとともに、生産性の高い圃場等を整備【陸前高田市（広田地区）、野田村（野田地区）】 ・区画整理面積：21ha			→			継続	○	・陸前高田市広田地区については、平成23年度に約４haを工事発注済で、平成24年６月中旬に工事完了予定。残る工区についても、平成24年度以降、順次発注予定。 ・野田村野田地区については、工事発注済（舗装工L=44m）で、平成23年12月22日に工事完了。	農村建設課	区画整理面積	16	ha	4	4	100.0%	○	25.0%	D	6	6
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
団体営畜産経営環境整備事業	岩手県農業公社	沿岸地域の畜産物の生産拡大を図るため、新たな畜舎整備を支援			→			継続見直し	○	・洋野町において、豚舎７棟を建設中であり、うち５棟は完成。 ・残り２棟については、平成24年度に完成予定。	畜産課	豚舎整備数	7	棟	5	5	100.0%	○	71.4%	C	2	
												鶏舎整備数	14	棟			－	－	－	－	6	8
																	－	－	－	－		
（仮称）畜産経営再生可能エネルギー導入事業【廃止】	*岩手県農業公社*	*省エネルギー化・省コスト化による畜産経営の安定化、地球温暖化防止などの環境改善に貢献するため、再生可能エネルギー（太陽光、バイオマス、風力等）を利用する畜舎等の整備を支援*	**廃止**					廃止・休止	×	・国に対し、再生可能エネルギーを利用する畜舎整備事業の創設を提案したが、事業化に至らなかったもの。 ・既存事業を活用し畜舎等の整備を進めていく。 ・また、畜舎等への再生可能エネルギーの利用事例等を情報収集し、今後の対応について検討する。	畜産課											
三陸みらい園芸産地づくり交付金事業 ▼P105	農業者で組織する団体等	夏季冷涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を活かした、高収益施設園芸品目（トマト、いちご等果菜類、ほうれんそう等）の生産拠点の整備を支援 ・沿岸広域局：４団地 ・県北広域局：２団地				→		新規	○	・平成24年度新規事業として、３戸以上の農家で組織する団体等が実施するハウス等の生産施設の整備を支援予定。	農産園芸課	施設園芸団地整備数	5	団地			－	－	－	－	3	2
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	項目	数量	単位	計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
次世代農業技術開発拠点整備事業	県	三陸沿岸地域ならではの施設園芸産地づくりを進めるため、先進的な施設園芸技術の研究開発拠点を再整備 ・研究拠点施設・備品整備：一式			→			新規	○	・東日本大震災復興交付金を活用し、事業を実施する計画（第３回申請予定）。	農業普及技術課	施設整備	1	箇所			－	－	－	－		1
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
海岸高潮対策事業	県	県営事業実施中に被災した農地海岸保全施設の復旧を実施するとともに、背後地を保全する海岸堤防を整備【野田村（野田海岸）】 ・海岸堤防整備延長：35m ・陸閘：１箇所			→			－	－	・野田海岸の被害箇所の復旧工事を実施。 ・未整備区間については、建設海岸の堤防計画との調整を行い、26年度以降に着手予定。	農村建設課	海岸堤防整備延長		m			－	－	－	－		
												陸閘整備箇所数		箇所			－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
（仮称）住環境再建支援関連農地整備事業【廃止】	*県*	*居住地等の高台移転後の跡地を農地として整備*	**廃止**					廃止・休止	×	・同様の目的の事業が、復興交付金事業（市町村事業）で実施されることとなったもの。 ・市町村事業として実施される見通しであることから、県として必要な助言・指導等を行う。	農村建設課											
（仮称）三陸みらい農業担い手応援事業【廃止】	*県（基金設置）、市町村、農協、農業者で構成する団体等、岩手県農業公社*	*「三陸みらい農業担い手応援基金（仮称）」を設置し、生産者組織等が産地の持つ経営資源を継承する仕組みの構築、相談活動や、トレーニング農場の設置等、就農前から経営が軌道に乗るまでの期間を体系的・計画的に支援*	**廃止**					廃止・休止	×	・国で新設した新規就農総合支援事業（青年就農給付金）や既存事業等を活用し、新規就農者の確保・育成に取り組むこととなったもの。	農業普及技術課											
木材供給等緊急対策事業	森林組合、素材生産業者、木材加工業者等	早期稼働可能な木材加工施設の再整備等を緊急に支援【宮古市、久慈市】 ・木材加工施設の廃棄・復旧・整備：３事業体 ・木質バイオマス関連施設整備：１事業体 ・原木等流通量：129千㎥			→			終了	☆	・早期に復旧が可能な木材加工施設の整備は、３事業体で平成23年12月末までに整備完了。 ・木質バイオマス関連施設整備は、事業実施要望調査の結果、１事業体となり、平成23年11月末までに木材破砕機を整備。 ・原木等流通支援は、事業実施要望調査の結果、130千㎥を対象に実施。なお、原木等流通支援は、他の事業により、平成24年度以降も継続して実施。	林業振興課	木材加工施設整備事業体数	3	事業体	3	3	100.0%	○	100.0%	A		
												木質バイオマス関連施設整備事業体数	1	事業体	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
												原木等流通支援量	129	千㎥	129	130	100.8%	○	100.8%	A		
（仮称）県産木材利用復興住宅促進事業【廃止】	*県*	*東日本大震災により住宅を失った県民等が、自らが居住するための住宅を一定割合以上の県産材を使用して建設する場合等に、地域型商品券や住宅設備費等と交換可能な復興住宅ポイントを付与*	**廃止**					廃止・休止	×	・同様の目的の事業が、他事業（県土整備部）で実施されることとなったもの。	林業振興課											
森林整備加速化・林業再生基金事業（県産材活用促進緊急対策）及び木材加工流通施設等復旧対策事業	市町村、木材加工業者等	木質バイオマス資源を活用した地域づくりを促進するため、国が実施した木質系震災廃棄物等の活用可能性調査を踏まえた木質バイオマス利用施設整備を支援			→			継続	○	・木質バイオマス資源を活用した地域づくりを促進するため、国が実施した木質系震災廃棄物等の活用可能性調査を踏まえた木質バイオマスボイラー（２事業体）の整備のほか、施設復旧関連事業を活用した木質バイオマス発電等施設（１事業体）の整備について、国に要望中。 ・森林整備加速化・林業再生基金等を活用した木質バイオマスエネルギー利用施設の整備を支援。	林業振興課	木質バイオマス利用施設整備事業体数	6	事業体			－	－	－	－	6	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
森林整備加速化・林業再生基金事業（復興木材安定供給対策・間伐材等流通促進支援）	森林組合、素材生産者等	原木や原木チップを非被災工場に運搬する経費を支援			→			★ 継続見直し	○	・流通が停滞している県内の間伐材等原木やチップの流通を促進するため、素材生産者やチップ生産者に対し、木材加工工場や製紙工場までの輸送費を支援。	林業振興課	原木等流通コスト支援	313	千m^3	0	7	皆増	◎	2.2%	D	216	90
																	－	－		－		
																	－	－		－		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
木材加工流通施設等復旧対策事業 ▼P106	森林組合、木材加工業者等	津波によって流失・損壊した高性能林業機械や、被害が甚大で本格的な復旧が必要な木材加工施設等の修繕・再整備を支援			→			継続見直し	○	・平成24年度に、国の施設復旧関連事業を活用した木材加工施設（10事業体）の整備と、高性能林業機械（２事業体）の整備を実施予定。 ・原木等流通支援は、森林整備加速化・林業再生基金事業（復興木材安定供給対策・間伐材等流通促進支援）により実施。	林業振興課	木材加工施設整備事業体数	10	事業体			－	－	－	－	10	
												高性能林業機械整備事業体数	2	事業体			－	－	－	－	2	
																	－	－	－	－		
森林組合機能回復支援事業	森林組合	津波によって事務所等が被災した森林組合機能を早期回復に必要不可欠な事務所、データの復旧、ＯＡ機器等の整備を支援 ・森林組合機能の回復：４森林組合		→				終了	☆	・被災した４森組事務所の機能回復を完了。	団体指導課	機能回復森林組合数	4	森林組合	4	4	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
保安林強化事業	県	壊滅的な被害を受けた県有防潮林に堆積した災害廃棄物（瓦礫）や折損木を除去【大船渡市、釜石市ほか10市町村】 ・瓦礫・被害木除去：45ha		→				終了	☆	・宮古地区（１箇所２ha・完了）、釜石地区（４箇所２ha・完了）、大船渡地区（２箇所２ha・完了）の計７箇所６haで実施。 ・その他の地区（16箇所39ha）においては、他の事業により事業実施済。	森林保全課	瓦礫･被害木除去面積	45	ha	45	45	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
治山災害復旧事業（海岸保全施設応急復旧） ▼P107	県	大型土のう等設置による海岸保全施設（防潮堤）の応急復旧を実施【野田村（前浜地区）、釜石市（根浜地区）】 ・海岸保全施設（防潮堤）の応急復旧：851m		→				終了	☆	・平成23年10月末までに、２箇所の応急復旧を完了。 ・なお、応急復旧対象延長は、851mとなった。	森林保全課	応急復旧延長	851	m	851	851	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
復興支援ファンド設立支援事業（再掲） ▼P108	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施			→			継続見直し	○	・11月11日に復興支援ファンドとして「岩手産業復興機構」を設立 ・9月補正予算で県出資金5億円を計上済 ・買取規模の上限を当面100億円とし、県及び地元金融機関が20億円を出資予定。 ・岩手県産業復興機構に債権買取要請を行う「岩手県産業復興相談センター」（10/7業務開始）では、債権買取、金融機関との調整による返済猶予、事業再生計画策定等の多様な支援を実施 ・土地利用等の問題により本格操業まで至らない事業所など、事業計画の策定が困難となっているケースも多い。これらの要因によりH23の支援件数は低調であったが、岩手県産業復興相談センターでは、対象事業者の掘り起こしを行うとともに、相談・計画策定支援業務に注力していく。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	102.0%	○	40.8%	D	300	70
												二重債務対策支援件数	625	件	125	30	24.0%	△	4.8%	D	470	125
																	－	－	－	－		
林道災害復旧事業	県、市町村	地震及び津波により被災した林道施設を復旧【奥州市（１路線）ほか６市町（27路線）】 ・林道施設復旧：5,275m			→			継続見直し	○	・平成23年10月末までに災害査定は終了し、復旧対象延長は5,275mとなった。 ・復旧対象28路線のうち、平成23年度に18路線、平成24年度に10路線を工事発注予定であり、平成24年度末までに全ての工事を完了予定。	森林保全課	復旧延長	5,275	m	604	410	67.9%	△	7.8%	D	4,865	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
原木しいたけ生産復旧事業	県、市町村、生産者	しいたけ主産地である被災沿岸地域の生産力を回復させるため、津波により生産基盤を失った生産者の復旧を支援。また、漁業者の複合経営による参入を促進するため、しいたけの生産基盤の整備を支援			→			継続見直し	○	・９事業体でのほだ木、乾燥機の復旧・整備を支援しており、平成23年度内に6事業体で事業完了。 ・24年度は、３事業体のほだ木の復旧支援を行う予定。	林業振興課	しいたけほだ木復旧支援事業体数	5	事業体	4	2	50.0%	△	40.0%	D	3	
												乾燥機復旧支援事業体数	4	事業体	4	4	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
森林整備事業	市町村、森林組合等	地震火災の延焼により発生した林野火災の跡地への造林等を支援			→			継続	○	・23年度は、被災森林所有者の意向確認等を実施。 ・24年度に、意向確認等を完了した林野火災跡地の造林に着手予定。	森林整備課	造林面積	6	ha			－	－	－	－	1	5
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

水産業・農林業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
治山災害復旧事業（海岸保全施設本復旧） ▼P107	県	被災した海岸保全施設（防潮堤・防潮護岸）の本復旧を実施【野田村（前浜地区）ほか３市町（３地区）】 ・海岸保全施設の本復旧：４地区						継続	○	・平成23年12月末までに、４地区の災害査定が終了し、2地区で本格的な復旧工事に着手。そのうち１地区は、24年度に完了予定。 ・残りの2地区も24年度内に着手予定。	森林保全課	工事着工地区数	4	地区	2	2	100.0%	○	50.0%	D	2	
												工事完了地区数	2	地区			－	－	－	－	1	1
																	－	－	－	－		
治山災害復旧事業（その他治山施設復旧） ▼P107	県	被災した、その他治山施設の復旧工事を実施【奥州市（重染寺地区）ほか７市村（13地区）】 ・治山施設の復旧：14地区						継続	○	・平成23年11月末までに災害査定は終了し、順次、本格的な復旧工事に着手。 ・なお、復旧箇所数は14箇所となり、平成23年度中に全ての工事を発注。平成23年度末までに３箇所の復旧を完了し、残る施設については、平成24年度末までに完成予定。	森林保全課	復旧施設数	14	箇所	3	3	100.0%	○	21.4%	D	11	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
治山事業（災害関連緊急治山）	県	【新生崩壊地復旧】 山腹崩壊した箇所の復旧工事を実施【一関市（小名沢地区・萱刈地区）】 ・崩壊地の復旧面積：0.09ha						継続見直し	○	・測量調査結果に基づく工法検討と国との協議に時間を要したため、平成23年度中に工事を発注し、平成24年度に工事完了予定。	森林保全課	復旧面積	0.09	ha	0.09	0	0.0%	×	0.0%	D	0.09	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
県単独治山事業（災害関連緊急治山）	県	【新生崩壊地復旧】 山腹崩壊箇所のうち、規模等から国庫事業の対象外で緊急を要する箇所の復旧工事を実施【二戸市（舘地区）】 ・崩壊地の復旧面積：0.01ha						終了	☆	・平成23年12月に完了。	森林保全課	復旧面積	0.01	ha	0.01	0.01	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
県単独治山事業（施設維持補修）	県	【その他の治山施設復旧】 津波・地震によって破壊された治山施設で規模等から国庫事業の対象外となる箇所について、復旧工事を実施【奥州市（中山地区）ほか10市町村（24地区）】 ・治山施設の復旧：25地区						継続	○	・平成23年度は、５箇所の工事に着手し、工事完了。 ・平成24年度は、11箇所の工事に着手する計画であり、残りの９箇所については、平成25年度以降に着手予定。	森林保全課	復旧施設数	22	箇所	5	5	100.0%	○	22.7%	D	11	6
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
防災林造成事業	県	津波によって破壊された防潮林を再生【津波被災防潮林２地区（宮古市（摂待地区）、陸前高田市（高田松原地区））】 ・防潮林再生面積：13ha （※再生すべき防潮林を精査のうえ事業実施）						新規	○	・平成24年３月に、陸前高田市高田松原の林帯復旧に係る災害査定を終了。 ・摂待地区は、平成24年度内に工事着手。 ・高田松原地区は、具体な復旧計画等について、今後、市町村や関係機関と協議予定。	森林保全課	工事着工地区数	1	地区			－	－	－	－	1	
												工事完了地区数		地区			－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率	H25年度末目標に対する進捗率	平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
復興支援ファンド設立支援事業（再掲） ▼P104	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施						継続見直し	○	・11月11日に復興支援ファンドとして「岩手産業復興機構」を設立 ・9月補正予算で県出資金5億円を計上済 ・買取規模の上限を当面100億円とし、県及び地元金融機関が20億円を出資予定。 ・岩手県産業復興機構に債権買取要請を行う「岩手県産業復興相談センター」（10/7業務開始）では、債権買取、金融機関との調整による返済猶予、事業再生計画策定等の多様な支援を実施 ・土地利用等の問題により本格操業まで至らない事業所など、事業計画の策定が困難となっているケースも多い。これらの要因によりH23の支援件数は低調であったが、岩手県産業復興相談センターでは、対象事業者の掘り起こしを行うとともに、相談・計画策定支援業務に注力していく。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	102.0% ○	40.8% D	300	70
												二重債務対策支援件数	625	件	125	30	24.0% △	4.8% D	470	125
																	- -	- -		
仮設施設整備事業	中小企業基盤整備機構、市町村、県	市町村からの要請に基づき中小機構が仮設施設（店舗・事務所・工場等）を整備し、市町村を通じて事業者に貸与する制度の利活用を支援						継続	○	・市町村からの要請に基づき、中小機構が市町村の確保した土地に仮設施設を整備し、市町村を通じて事業者に貸与する事業 ・市町村に対する周知はH23年度で終了。 ・整備決定229箇所（うち工事着工205箇所、着工のうち完成150箇所）H24.3月末現在 ・国においてH23年度274億円、H24年度当初で50億円を予算計上（全国ベース）	経営支援課	制度の利用促進を図るための周知等	12	市町村	12	13	108.3% ◎	108.3% A		
												事業開始決定箇所		箇所		229	- -	- -		
												完成箇所		箇所		150	- -	- -		
広域振興事業（再掲）	県	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局が実施する広域振興圏単位の課題を解決するための先駆的事業を広域振興事業として実施 ・４広域振興圏を対象 ・３～５事業程度/年						継続	○	・H23年度事業 2月現計　196,109千円（20事業） いわて三陸復興フェア開催事業 県南広域圏ものづくり力強化対策事業 県央滞在型広域観光振興事業 北いわて産業支援事業　等 ・H24年度事業 当初予算　245,560千円(21事業) 県南広域圏観光産業振興事業 沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業 沿岸圏域海洋産業復興促進事業 三陸観光復興支援事業　等	政策推進室（各部局横断）	広域圏の産業振興	441,669	千円	196,109	196,109	100.0% ○	44.4% D	245,560（21事業）	
																	- -	- -		
																	- -	- -		
地域経営推進費事業（再掲）	県、市町村	震災からの復旧・復興に係る事業で、広域振興局等が実施する産業振興、風評被害等に対応する事業を地域経営推進費事業として実施 ・４広域振興圏及び市町村を対象 ・200事業程度/年（全県）						継続	○	・H23年度予算額　300,000千円で実施 事業数177事業（当初計画事業） ・H24年度予算額　270,000千円で実施予定 事業数　各振興局で調整中(年間約200事業)	政策推進室	産業振興・地域課題解決のための事業	570,000	千円	300,000	300,000	100.0% ○	52.6% D	270,000	
																	- -	- -		
																	- -	- -		
中小企業高度化資金貸付金（被災中小企業施設・設備整備支援事業）（再掲）	中小企業基盤整備機構、県、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施						継続	○	・6月補正予算で貸付金29億7千万円を計上済 ・8月補正予算で貸付金14億3千万円を計上済 ・(財)いわて産業振興センターを通じ事業者へ貸付	経営支援課	貸付額(全業種)	81	億円	44	44	100.0% ○	54.3% D	37	
																	- -	- -		
																	- -	- -		
中小企業災害復旧資金貸付金（再掲）	県	事業所等が罹災した中小企業者で罹災証明書の発行を受けた方に対して、長期・低利の貸付を実施						終了	☆	・H23.3.18取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更	経営支援課	融資額(全業種)	48	億円	48	49	102.1% ○	102.1% A		
																	- -	- -		
																	- -	- -		
中小企業災害復旧資金保証料補給事業（再掲）	県	災害復旧資金を利用する中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						継続	○	・平成24年度以降は、平成22・23年度融資実行分に係る保証料補給	経営支援課	保証料補給額(全業種)	215,253	千円	32,872	32,872	100.0% ○	15.3% D	102,750	79,631
																	- -	- -		
																	- -	- -		
中小企業経営安定資金貸付金（災害対策）（再掲）	県	経営環境が悪化している中小企業者に対して運転資金の貸付を実施 ・経営安定資金融資枠総額：200億円（H24当初）						継続見直し	○	・H23.4.1取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課	融資額(全業種)	323	億円	250	123	49.2% △	38.1% D	200	
																	- -	- -		
																	- -	- -		

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
岩手県制度融資の特例措置（再掲）	県	資金繰りに支障を来す恐れのある中小企業者に対して岩手県制度融資の条件変更（返済期間を最長３年延長）に関する特例措置を実施						終了	☆	・H23.4.1取扱開始 ・他に有利な制度が出来たこともあり、H23で事業廃止。	経営支援課	保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		件		3,010	－	－	－	－		
												保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		億円		409	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
中小企業東日本大震災復興資金貸付金（再掲）	県	中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施 ・融資枠：500億円						継続見直し	○	・H23.6.15取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課	融資額(全業種)	1,031	億円	580	531	91.6%	△	51.5%	D	500	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業（再掲）	県	東日本大震災復興資金を利用する直接被害を受けた中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						継続	○	・平成25年度以降は、平成23・24年度融資実行分に係る保証料補給	経営支援課	保証料補給額(全業種)	2,049,971	千円	291,251	291,251	100.0%	○	14.2%	D	875,520	883,200
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
被災地復興支援助成事業	さんりく基金	被災事業者の事業再開に要する経費（営業用設備、備品、什器等の購入費用等）及び被災地の元気回復のための事業に要する経費について助成						継続見直し	○	〔交付決定額/件数〕 ・被災事業者への直接助成〔110,761千円/171件〕 ・商工会・商工会議所が行う事業への助成〔165,663千円/12団体〕 ・被災地を元気にするソフト事業への助成、スポーツ少年団等を対象とするユニフォーム購入等の助成〔17,642千円/80件〕 ・需要に応じて助成するものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	地域振興室	被災事業者への直接助成	260,761	千円	172,000	110,761	64.4%	△	42.5%	D	100,000（100件）	50,000（50件）
												商工会・商工会議所が行う事業への助成	365,663	千円	279,000	165,663	59.4%	△	45.3%	D	150,000（300件）	50,000（100件）
												被災地を元気にするソフト事業への助成、スポーツ少年団等を対象とするユニフォーム購入等の助成	72,642	千円	20,000	17,642	88.2%	△	24.3%	D	50,000（100件）	5,000（10件）
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置（再掲）	国、県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置を実施 ・新規導入設備の貸与期間２年間延長 ・既存貸付設備の償還期間２年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ						継続見直し	○	・H23.3.11取扱開始 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課	貸付･貸与額	1,019	百万円	710	309	43.5%	△	30.3%	D	710	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の償還免除（再掲）	国、県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除（債権放棄）を実施						終了	☆	・H24.3に国から承認（全業種） ・H23で事業終了	経営支援課	償還免除	16	社	16	16	100.0%	○	100.0%	A		
												償還免除	5.9	百万円	5.9	5.9	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置（再掲）	県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置を実施 ・既存貸付設備の償還期間２年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ ・貸付条件の拡大措置を実施 ・据置期間の１年間延長						継続見直し	○	・H23.3.11取扱開始 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課	貸与額	2,397	百万円	1,500	897	59.8%	△	37.4%	D	1,500	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
地域産業活性化企業設備貸与事業の償還免除（再掲）	県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除（債権放棄）を実施						終了	☆	・9月議会で議決済（全業種） ・H23で事業終了	経営支援課	償還免除	14	社	14	14	100.0%	○	100.0%	A		
												償還免除	11.1	百万円	11.1	11.1	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
中小企業被災資産修繕事業（再掲）	市町村	市町村が行う被災した中小企業の現有店舗・工場等の修繕に対する補助事業に要する経費に対して補助						終了	☆	・宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村で制度化 ・H23で事業終了	経営支援課	補助件数		社		427	－	－	－	－		
												補助金額		千円		762,357	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
中小企業等復旧・復興支援事業（再掲） ▼P95	民間企業	被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧・整備に要する経費に対して補助						継続	○	・１次公募：８グループ採択 ・２次公募：３グループ採択 ・３次公募：19グループ採択	経営支援課	補助件数		者		295	－	－	－	－		
												補助金額		百万円		43,679	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
事業協同組合等共同施設復旧事業	民間企業	被災した事業協同組合等が行う共同施設等の復旧に要する経費に対して補助						継続	○	・6組合採択	経営支援課	補助件数		組合		6	－	－	－	－		
												補助金額		百万円		409	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
被災工場再建支援事業（再掲）	市町村	沿岸地域において被災した、従業員30名以上の工場等の再建に対して行う市町村の補助事業に、その経費の一部を補助						継続見直し	○	・事業認定1件（H23で事業認定は終了） ・本制度創設後、国がより有利な制度を創設したため実績はないが、認定した事業については実行に向けて企業を支援していく。	企業立地推進課	補助事業による工場等再建	1	件	10	0	0.0%	×	0.0%	D	1	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
企業立地促進資金貸付金（再掲）	県	県内に工場等を新設・増設する場合、必要な資金を融資 ・貸付限度額：３億円（地域等による加算あり） ・貸付利率：10年以内　年1.8%、10年超15年以内　2.0%						終了	☆	・実績なし （より有効な制度の利用） ・再建に係る貸付はH23で終了	企業立地推進課	資金貸付による工場再建等	5	件	5	0	0.0%	×	0.0%	D		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
中小企業被災資産復旧事業（再掲） ▼P105	市町村	市町村が行う被災した中小企業の店舗・工場等の復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助						★継続見直し	○	・復旧（新規施設整備、設備購入）に対する支援ニーズに対応するため、中小企業被災資産修繕事業の後継事業として平成23年度2月補正で制度化	経営支援課	補助件数		社		0	－	－	－	－		
												補助金額		千円		0	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
商工業小規模事業経営支援事業	商工会等	被災中小企業の要望・課題等に応じた専門家を現地に派遣						終了	☆	・被災企業のニーズに応じた専門家の派遣を実施 ・H24は被災中小企業重層的支援事業費にて実施	経営支援課	専門家派遣回数	60	回	60	147	245.0%	◎	245.0%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
被災中小企業重層的支援事業	商工会議所・商工会等	商工会議所・商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会、いわて産業振興センターが被災企業の経営計画情報を共有し、各団体が連携して支援事業を重層的に実施						★新規	○	・盛岡商工会議所、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、いわて産業振興センターに補助金を交付し、専門家の派遣等支援事業を重層的に実施	経営支援課	補助金交付団体	8	団体			－	－	－	－	4	4
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
国際経済交流推進事業	県	東アジアをターゲットとした県内企業の海外におけるビジネスチャンスの発掘、海外企業とのビジネスマッチングの支援、海外物産展等による県産品の販路拡大を行い、国際的な事業活動の展開による地域経済の復興を支援						継続	○	・大連商談会（ｼﾞｪﾄﾛ支援による共催事業） ・イオンフェア（マレーシア・香港） ・伊勢丹フェア（シンガポール） ・平成24年度も商談会、フェアを継続	産業経済交流課	商談会・フェアの開催回数	12	回	4	4	100.0%	○	33.3%	D	4	4
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
物産販路開拓事業	県	震災により大きな打撃を受けた本県地場産業の復興支援のため、首都圏等での物産展を通して情報発信し、県産品の販路拡大と事後取引の拡大を支援 ・東京、名古屋、大阪						継続	○	・H24.3月現在 ・大いわて展（柏市、東京都） ・物産と観光展（藤沢市、熊谷市、名古屋市） ・岩手物産展（上尾市、川越市、横浜市） ・平成24度も情報発信、販路拡大支援を継続。	産業経済交流課	アンテナショップにおける県産品販売額	2,307	百万円	659	957	145.2%	◎	41.5%	D	670	680
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
原発放射線影響対策事業（再掲）	県	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・輸出産品に関する証明書等発行の円滑な処理						継続見直し	○	・海外向けに輸出される食品等に関する証明書の発行（加工食品） 243件（H24.3月末現在） ・事業期間延長に伴う見直し。 ・平成24年度以降も証明書等の発行を継続。放射性物質に係る風評被害等が終息するまで実施するもの。	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	産地証明書発行数(加工食品)		件		243	－	－	－	－		
特区制度の活用による被災企業等への優遇税制の実施	国、県、市町村等	被災企業等の早期復興支援や経営安定のため、特区制度等を活用し、国税・地方税等の優遇税制を提案						継続	○	・東日本大震災復興特別区域法[12月26 日施行] ・「岩手県産業再生復興推進計画」H24.3.30認定 ・新規立地や増設企業等に対して制度を周知し、積極的な活用により企業の事業拡大を促す。	復興局・商工企画室・企業立地課	新規立地・増設件数	71	件	20	31	155.0%	◎	43.7%	D	20	20
沿岸地域食品事業者復興支援事業（再掲）	県	沿岸地域において、食品事業者等が行う新商品・サービスの開発や販路開拓等の取組を雇用面で支援 ・新規雇用人数：140名						終了	☆	・H24年3月末現在11事業者に委託済（雇用人数のべ52人） ・雇用条件のミスマッチなどのため雇用人数は52人にとどまった。 ・H23で事業終了	産業経済交流課	雇用創出人数	70	人	70	52	74.3%	△	74.3%	C		
いわてフードコミュニケーション推進事業（再掲）	県	「食の安全・安心」を基本とし、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓の活発化を促進し、本県食産業を高い付加価値生産性を持つ総合産業として育成						継続見直し	○	・産業創造アドバイザーによるアドバイス ・県内外での商談会の開催（盛岡、大阪、福岡） ・震災の影響により仙台で開催予定の商談会が中止となり、開催回数が減となった。 ・H24年度は年4回の商談会を予定している他、産業創造アドバイザーを増員し販路開拓等の支援を継続する。	産業経済交流課	商談会開催	11	回	4	3	75.0%	△	27.3%	D	4	4
いわて農商工連携ファンド事業（再掲）	県、いわて産業振興センター	いわて農商工連携ファンド等により農林漁業者と中小企業者との連携による新たな事業展開や、農林水産物の加工や流通・販売等に取り組むモデル作りを支援						継続見直し	○	・H24.3月現在　いわて農商工連携ファンドを3事業を採択 ・条件が有利な他事業の利用増加や、震災の影響でファンド事業の申請数が減少した。 ・平成24年度は、事業制度の見直しを含め、農商工連携の推進体制を強化する。	産業経済交流課	いわて農商工連携ファンドの採択事業数	23	事業	10	3	30.0%	△	13.0%	D	10	10
被災商店街にぎわい支援事業	県	被災商店街の賑わいを回復するため、アドバイザーを派遣して、個店の経営力向上や商店街のコンセプトづくりなどの指導を通じて、新たな商店街の構築に向けた取組を支援 ・個店の魅力や経営力の向上を支援する商店街アドバイザーの派遣 ・まちづくりのビジョンや商店街活性化のコンセプトづくりを支援する商業まちづくりアドバイザーの派遣						新規	○		経営支援課	コーディネーターの派遣	70	人日			－	－	－	－	28	42
												商店街アドバイザーの派遣	15	人日			－	－	－	－	5	10
復興支援ファンド設立支援事業（再掲） ▼P108	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施						継続見直し	○	・11月11日に復興支援ファンドとして「岩手産業復興機構」を設立 ・9月補正予算で県出資金5億円を計上済 ・買取規模の上限を当面100億円とし、県及び地元金融機関が20億円を出資予定。 ・岩手県産業復興機構に債権買取要請を行う「岩手県産業復興相談センター」（10/7業務開始）では、債権買取、金融機関との調整による返済猶予、事業再生計画策定等の多様な支援を実施 ・土地利用等の問題により本格操業まで至らない事業所など、事業計画の策定が困難となっているケースも多い。これらの要因によりH23の支援件数は低調であったが、岩手県産業復興相談センターでは、対象事業者の掘り起こしを行うとともに、相談・計画策定支援業務に注力していく。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	102.0%	○	40.8%	D	300	70
												二重債務対策支援件数	625	件	125	30	24.0%	△	4.8%	D	470	125
仮設施設整備事業（再掲）	中小企業基盤整備機構、市町村、県	市町村からの要請に基づき中小機構が仮設施設（店舗・事務所・工場等）を整備し、市町村を通じて事業者に貸与する制度の利活用を支援						継続	○	・市町村からの要請に基づき、中小機構が市町村の確保した土地に仮設施設を整備し、市町村を通じて事業者に貸与する事業 ・市町村に対する周知はH23年度で終了。 ・整備決定229箇所（うち工事着工205箇所、着工のうち完成150箇所）H24.3月末現在 ・国においてH23年度274億円、H24年度当初で50億円を予算計上（全国ベース）	経営支援課	制度の利用促進を図るための周知等	12	市町村	12	13	108.3%	◎	108.3%	A		
												事業開始決定箇所		箇所		229	－	－	－	－		
												完成箇所		箇所		150	－	－	－	－		

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課
中小企業高度化資金貸付金（被災中小企業施設・設備整備支援事業）（再掲）	中小企業基盤整備機構、県、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施						継続	○	・6月補正予算で貸付金29億7千万円を計上済 ・8月補正予算で貸付金14億3千万円を計上済 ・(財)いわて産業振興センターを通じ事業者へ貸付	経営支援課
中小企業災害復旧資金貸付金（再掲）	県	事業所等が罹災した中小企業者で罹災証明書の発行を受けた方に対して、長期・低利の貸付を実施						終了	☆	・H23.3.18取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更 ・H23で事業終了	経営支援課
中小企業災害復旧資金保証料補給事業（再掲）	県	災害復旧資金を利用する中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						継続	○	・平成24年度以降は、平成22・23年度融資実行分に係る保証料補給	経営支援課
中小企業経営安定資金貸付金（災害対策）（再掲）	県	経営環境が悪化している中小企業者に対して運転資金の貸付を実施 ・経営安定資金融資枠総額：200億円（H24当初）						継続見直し	○	・H23.4.1取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課
岩手県制度融資の特例措置（再掲）	県	資金繰りに支障を来す恐れのある中小企業者に対して岩手県制度融資の条件変更（返済期間を最長３年延長）に関する特例措置を実施						終了	☆	・H23.4.1取扱開始 ・他に有利な制度が出来たこともあり、H23で事業廃止。	経営支援課
中小企業東日本大震災復興資金貸付金（再掲）	県	中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施 ・融資枠：500億円						継続見直し	○	・H23.6.15取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業（再掲）	県	東日本大震災復興資金を利用する直接被害を受けた中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						継続	○	・平成25年度以降は、平成23・24年度融資実行分に係る保証料補給	経営支援課
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置（再掲）	国、県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置を実施 ・新規導入設備の貸与期間２年間延長 ・既存貸付設備の償還期間２年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ						継続見直し	○	・H23.3.11取扱開始 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の償還免除（再掲）	国、県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除（債権放棄）を実施						終了	☆	・H24.3に国から承認（全業種） ・H23で事業終了	経営支援課

事業の進捗状況

第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
貸付額(全業種)	81	億円	44	44	100.0%	○	54.3%	D	37	
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
融資額(全業種)	48	億円	48	49	102.1%	○	102.1%	A		
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
保証料補給額(全業種)	215,253	千円	32,872	32,872	100.0%	○	15.3%	D	102,750	79,631
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
融資額(全業種)	323	億円	250	123	49.2%	△	38.1%	D	200	
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		件		3,010	－	－	－	－		
保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		億円		409	－	－	－	－		
					－	－	－	－		
融資額(全業種)	1,031	億円	580	531	91.6%	△	51.5%	D	500	
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
保証料補給額(全業種)	2,049,971	千円	291,251	291,251	100.0%	○	14.2%	D	875,520	883,200
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
貸付･貸与額	1,019	百万円	710	309	43.5%	△	30.3%	D	710	
					－	－	－	－		
					－	－	－	－		
償還免除	16	社	16	16	100.0%	○	100.0%	A		
償還免除	5.9	百万円	5.9	5.9	100.0%	○	100.0%	A		
					－	－	－	－		

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	項目	数量	単位	平成23年度 計画値	平成23年度 実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
												事業の進捗状況			第1期計画期間中(H23～H25)の目標							
地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置（再掲）	県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置を実施 ・既存貸付設備の償還期間２年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ ・貸付条件の拡大措置を実施 ・据置期間の１年間延長						継続見直し	○	・H23.3.11取扱開始 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課	貸与額	2,397	百万円	1,500	897	59.8%	△	37.4%	D	1,500	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
地域産業活性化企業設備貸与事業の償還免除（再掲）	県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除（債権放棄）を実施						終了	☆	・9月議会で議決済（全業種） ・H23で事業終了	経営支援課	償還免除	14	社	14	14	100.0%	○	100.0%	A		
												償還免除	11.1	百万円	11.1	11.1	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
中小企業被災資産修繕事業（再掲）	市町村	市町村が行う被災した中小企業の現有店舗・工場等の修繕に対する補助事業に要する経費に対して補助						終了	☆	・宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村で制度化 ・H23で事業終了	経営支援課	補助件数		件		427	－	－	－	－		
												補助金額		千円		762,357	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
中小企業等復旧・復興支援事業（再掲） ▼P99	民間企業	被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧・整備に要する経費に対して補助						継続	○	・１次公募：８グループ採択 ・２次公募：３グループ採択 ・３次公募：19グループ採択	経営支援課	補助件数		件		295	－	－	－	－		
												補助金額		百万円		43,679	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
事業協同組合等共同施設復旧事業（再掲）	民間企業	被災した事業協同組合等が行う共同施設等の復旧に要する経費に対して補助						継続	○	・6組合採択	経営支援課	補助件数		組合		6	－	－	－	－		
												補助金額		百万円		409	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
被災工場再建支援事業（再掲）	市町村	沿岸地域において被災した、従業員30名以上の工場等の再建に対して行う市町村の補助事業に、その経費の一部を補助						継続見直し	○	・事業認定1件（H23で事業認定は終了） ・本制度創設後、国がより有利な制度を創設したため実績はないが、認定した事業については実行に向けて企業を支援していく。	企業立地推進課	補助事業による工場等再建	1	件	10	0	0.0%	×	0.0%	D	1	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
企業立地促進資金貸付金（再掲）	県	県内に工場等を新設・増設する場合、必要な資金を融資 ・貸付限度額：３億円（地域等による加算あり） ・貸付利率：10年以内　年1.8%、10年超15年以内　2.0%						終了	☆	・実績なし （より有効な制度の利用） ・再建に係る貸付はＨ23で終了	企業立地推進課	資金貸付による工場再建等	5	件	5	0	0.0%	×	0.0%	D		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
中小企業被災資産復旧事業（再掲） ▼P109	市町村	市町村が行う被災した中小企業の店舗・工場等の復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助						★ 継続見直し	○	・復旧（新規施設整備、設備購入）に対する支援ニーズに対応するため、中小企業被災資産修繕事業の後継事業として平成23年度2月補正で制度化	経営支援課	補助件数		社		0	－	－	－	－		
												補助金額		千円		0	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
原発放射線影響対策事業（再掲）	県	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・食品、工業製品等の放射性物質の測定調査等の実施						継続見直し	○	・工業製品の測定状況 測定回数82回 ・平成24年度は工業製品に加えて加工食品等の測定も実施 ・事業期間延長に伴う見直し	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	工業製品等の測定回数		回		82	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
特区制度の活用による被災企業等への優遇税制の実施（再掲）	国、県、市町村等	被災企業等の早期復興支援や経営安定のため、特区制度等を活用し、国税・地方税等の優遇税制を提案						継続	○	・東日本大震災復興特別区域法[12月26 日施行] ・「岩手県産業再生復興推進計画」H24.3.30認定 ・新規立地や増設企業等に対して制度を周知し、積極的な活用により企業の事業拡大を促す。	復興局商工企画室・企業立地推進課	新規立地･増設件数	71	件	20	31	155.0%	◎	43.7%	D	20	20
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
被災ものづくり企業支援サポーターを活用した被災企業支援	県	被災したものづくり企業の早期回復と復興を図るため、自動車・半導体等各種ネットワークを活用して支援サポーターを募り、沿岸地域の被災企業を支援 ・支援サポーター企業数：60社						継続見直し	○	・H23年度は44社･団体が登録。 ・H25年度までの基盤復興期間における復旧支援として、集中的に支援を推進。	科学・ものづくり振興課	支援サポーター企業数	60	社･団体	40	44	110.0%	◎	73.3%	C	10	6
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
自動車関連産業創出推進事業 ▼P110	県、いわて産業振興センター	本県ものづくり産業の牽引役である自動車関連産業の集積促進を図るため、産学官連携による技術高度化、取引拡大、新規参入等を支援 ・取引件数：65件						継続	○	・H23年度は新規取引件数27件 ・H24年1月にとうほく自動車産業集積連携会議で愛知県で技術展示商談会を開催しており、新規取引件数は増加見込み	科学・ものづくり振興課	新規取引件数	37	件	5	27	540.0%	◎	73.0%	C	5	5
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
半導体関連産業創出推進事業	県	本県ものづくり産業の牽引役である半導体関連産業の集積促進を図るため、産学官連携による新産業開拓、技術高度化、取引拡大、新規参入等を支援 ・取引件数：65件						継続	○	・H23年度の新規取引件数6件 ・H23年12月に開催されたセミコンジャパン2011などの展示商談会に出展しており、新規取引件数は増加見込み	科学・ものづくり振興課	新規取引件数	16	件	5	6	120.0%	◎	37.5%	D	5	5
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
いわてものづくり産業人材育成事業	県	内陸地域と沿岸県北地域とのものづくりネットワーク間の連携を強化し、小中学生から企業人まで、多様で厚みのある産業集積を支える高度な産業人材の育成を支援 ・工業高校における技能士数：3,519人						継続	○	・H23年度上期の技能検定合格者531名 ・県内の５つのものづくりネットワークが各地域の工業高校の技能検定講習等をサポート	科学・ものづくり振興課	工業高校における技能士数	1,365	人	389	531	136.5%	◎	38.9%	D	408	426
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
医療機器関連産業創出推進事業	県	本県ものづくり産業の牽引役を目指す医療機器関連産業の集積促進を図るため、産学官連携による技術高度化、医工連携、取引拡大、新規参入等を支援 ・医療機器の開発試作件数：76件						継続	○	・H23年度は開発試作8件 ・医療機器展示会に計５回出展 ・H24年度から岩手医科大学で取り組む医療機器開発を支援（国庫基金事業）	科学・ものづくり振興課	開発試作件数	26	件	8	8	100.0%	○	30.8%	D	8	10
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
情報関連産業競争力強化事業	県	ものづくり産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業の競争力強化を図るため、産学官連携による技術高度化、取引拡大、新規参入等に関わる取組を支援 ・新規取引件数：80件						継続	○	・H23年度は新規取引件数10件 ・H23年11月に開催されたET2011に出展しており、新規取引件数は増加見込み	科学・ものづくり振興課	新規取引件数	30	件	10	10	100.0%	○	33.3%	D	10	10
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
戦略的知財活用支援事業	国、県	ものづくり産業の技術の高度化や製品の高付加価値化等による競争力の確保、新事業の創出につながるよう、知的財産の活用を支援 ・知財支援総合窓口の沿岸地域企業等支援件数：7,000件（うち沿岸：800件）						継続	○	・知的支援総合窓口支援件数：1,213件（H23実績、全県） ・H23年度に知財支援総合窓口を設置するとともに、「岩手県知的財産活用促進プラン」を策定。 ・H24年度から、沿岸地域企業等の支援に係る目標値を設定。	科学・ものづくり振興課	知財支援総合窓口の沿岸地域企業等支援件数	400	件			－	－	－	－	200	200
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
市町村復旧緊急支援事業（再掲）	県	市町村及び市町村長が必要と認める団体が行う東日本大震災津波からの復旧・復興に資する取組に対し支援（補助金交付） ・県内33市町村：補助率1/2（沿岸12市町村は2/3に嵩上げ）						終了	☆	・H23.8.10施行。 ・県内33市町村に交付（交付額は2月現計で214,858千円） ・H24は、地域経営推進費（市町村分）として統合・実施	市町村課	広域圏の振興と市町村との連携強化	214,858	千円	214,858	214,858	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
企業立地促進奨励事業	市町村	知事が認定した企業による工場等の新設・増設に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助						継続	○	・計画認定18件	企業立地推進課	計画認定事業所数(年)	32	件	7	18	257.1%	◎	56.3%	D	7	7
人財Ｕ・Ｉターン型企業誘致促進事業	市町村	県出身のUターン者等が勤務する企業の開発拠点設置に対して市町村が補助を行う場合に、その経費の一部を補助						継続見直し	○	・H23.11.22施行 ・想定していた企業の進出計画が変更になったためH23年度は実績はないが、現在計画されている事業を含め、制度を積極的に周知して企業の進出を促す。	企業立地推進課	実施事業所数	9	件	1	0	0.0%	×	0.0%	D	3	6
三次元設計開発人材育成事業	県	三次元設計開発者の育成や県内企業の三次元設計開発技術力の向上を図り、設計開発部門の集積と県内企業の競争力強化を支援 ・人材育成数：800人						継続	○	・H23年度は三次元設計開発講習22講座を実施し、124名が受講。その他に企業オーダーメード型研修、高等教育機関等の研修への講師派遣等を実施 ・H24年度も同程度の取組を予定	科学・ものづくり振興課	人材育成数	324	人	100	124	124.0%	◎	38.3%	D	100	100
ものづくり高度技能者育成支援事業	県	県内の中小企業等が岩手大学大学院金型・鋳造工学専攻に技術者を派遣する経費の一部を支援するほか、被災企業等の技術力・競争力の向上に資する企業人材の育成等を支援 ・企業からものづくり大学院等への派遣者数：30人						継続	○	・H23年度は岩手大学金型・鋳造工学専攻への入学者なし。工業技術センターでの共同研究型人材育成5名 ・H24年度は岩手大学金型・鋳造工学専攻へ2名。工業技術センターでの共同研究型人材育成3名を予定	科学・ものづくり振興課	人材育成数	15	人	4	5	125.0%	◎	33.3%	D	5	5
ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業	県	地域の産学官が連携し、「高度開発型のものづくり産業集積」の形成を促進するため、ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成を支援 ・人材育成数：800人						継続	○	・H23年度は岩手県立大学において養成講座を5講座実施し、136名が受講 ・H24年度も同程度の取組を予定	科学・ものづくり振興課	人材育成数	336	人	100	136	123.0%	◎	40.5%	D	100	100
デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業（再掲）	県	沿岸被災地の離職者等を県内企業が一時的に雇用し、職場実習や講義等を組み合わせ、被災者等の生活基盤の安定と被災企業の再建を担うものづくり技術者の育成等を支援 ・育成技術者数：20人						継続	○	・H23年度は受入企業4社において、被災者を7名雇用し、OJT等の研修を実施 ・H24年度は継続雇用も含め、新たな雇用によるOJT等の研修を実施	科学・ものづくり振興課	育成技術者数	20	人	7	7	100.0%	○	35.0%	D	13	
国際的研究拠点構築事業 ▼P111	国、県	海洋生態系等の研究成果の蓄積を生かした国際海洋研究所の国による設置へ向け、調査研究や国内外の大学等研究者ネットワークの形成を促進 ・研究開発拠点の誘致件数：２件						継続	○	・国に対して事業の創設を要望し、一部予算措置されているもの（東北マリンサイエンス拠点の形成事業（H23年度3次補正20億円）、日本海溝地震・津波観測網の整備（H24当初126億円）	科学・ものづくり振興課	研究開発拠点の誘致件数		件							0	0
★ 国際リニアコライダー（ILC）推進事業 ▼P112	国際機関、国、県	国際リニアコライダー誘致に向け、本県が構成員となっている東北加速器基礎科学研究会が中心となり、大学や研究機関等とともに受入れ条件整備等の検討や国等への要望活動を実施。また、県内経済団体等と連携した講演会の開催やパンフレットの作成・配付などを行うことにより誘致に向けた気運の醸成を図るための取組を実施						継続見直し	○	・平成23年度は研究会及び講演会を仙台市内において２回、奥州市内において1回、計３回開催。 ・平成24年度も、誘致の実現に向けた研究会・講習会を実施。	政策推進室	研究会、講演会等の開催回数	11	回	3	3	100.0%	○	27.3%	D	4	4
三陸復興海洋エネルギー導入調査事業	国、県、市町村	再生可能エネルギーの利用拡大へ向け、本県沿岸地域で有望視される多様なポテンシャルの開発と活用のため、洋上ウィンドファーム及び海洋エネルギー利用実証フィールドの誘致へ向け、調査研究を実施						継続	○	・国に対して事業の創設を要望し、一部予算措置されているもの（東北復興次世代エネルギー研究開発事業　3次補正8.1億円(3県トータル)） ・海洋エネルギー研究拠点の構築に向け、東京大学が中心となっている海洋エネルギー資源利用推進機構（OEA-J）とのネットワークを構築 ・県北沿岸地域の振興に向け、民間企業らによる洋野町沖合海域における着床式洋上風力発電事業の事業化可能性調査を誘致	科学・ものづくり振興課	実証海域立候補地域数	1	件							1	

商工業

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
海洋研究拠点形成促進事業	国、県	これまで蓄積してきた海洋関連の研究成果の活用により被災地域の産業復興を支援するため、地域の大学等と連携し、水産、水産加工、食品等に関連した実用化研究を推進 ・三陸をフィールドとした研究件数：10件						継続	○	・委託により、北里大学海洋バイオテクノロジー釜石研究所において海洋バイオテクノロジー応用化研究を1テーマ実施	科学・ものづくり振興課	三陸をフィールドとした研究件数	7	件	2	3	150.0%	◎	42.9%	D	2	2
沿岸研究機関等研究支援事業	県	被災により研究等が休止となっている教育研究機関等の研究再開へ向けた支援 ・被災研究機関の復旧件数：４件						継続	○	・いわて海洋研究コンソーシアムにより連携しながら、東京大学大気海洋研究所国際沿岸研究センター、北里大学海洋バイオテクノロジー釜石研究所、(独)水産総合研究センター東北水産研究所、県水産技術センターが復旧に取組中	科学・ものづくり振興課	被災研究機関の復旧件数		件			－	－	－	－		
コバルト合金新産業クラスター形成促進・展開支援事業	国、県、釜石市、いわて産業振興センター	釜石地域を中心に進めてきた「いわて発」高付加価値コバルト合金の医療機器材料や産業用高耐久材料としての開発成果を活用し、より幅広い製品化開発等を通じ、沿岸地域産業の復興を促進 ・製品化件数：８件						継続	○	・いわて産業振興センターが中核機関となり県内3大学1機関10社等による共同研究開発等を実施	科学・ものづくり振興課	製品化件数	8	件	3	3	100.0%	○	37.5%	D	5	
いわて戦略的研究開発推進事業	県	震災からの着実な復興を目指し、大学等の有望な研究シーズから、実用化まで一貫した支援を行うコーディネート体制の構築、及び、公募競争型の研究開発支援事業を実施 ・国等の研究開発資金の獲得件数：32件						継続	○	・委託により、県内企業等により3件の研究開発プロジェクトを実施 ・いわて産業振興センターに事業化プロモータを設置し、産学官連携コーディネート等研究開発プロジェクト化を支援	科学・ものづくり振興課	国等の研究開発資金の獲得事業件数	13	件	4	5	125.0%	◎	38.5%	D	4	4
科学技術振興推進事業	県	震災からの着実な復興を目指し、自動車・半導体・医療機器関連産業などに続く新たなものづくり産業の創出に向け、持続的なイノベーションが創出できるよう、産学官金連携を強化 ・沿岸地域企業の参加したプロジェクト実施件数：９件						継続	○	・いわて海洋研究コンソーシアムやリエゾン等により産学官金連携の強化を推進	科学・ものづくり振興課	プロジェクト実施件数	4	件	1	2	200.0%	◎	50.0%	D	1	1

観光

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
中小企業高度化資金貸付金（被災中小企業施設・設備整備支援事業）（再掲）	中小企業基盤整備機構、県、いわて産業振興センター	復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等の施設・設備整備に対し、中小企業基盤整備機構と県が協調し、いわて産業振興センターを通じた資金貸付を実施						継続	○	・6月補正予算で貸付金29億7千万円を計上済 ・8月補正予算で貸付金14億3千万円を計上済 ・(財)いわて産業振興センターを通じ事業者へ貸付	経営支援課	貸付額(全業種)	81	億円	44	44	100.0%	○	54.3%	D	37	
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
中小企業災害復旧資金貸付金（再掲）	県	事業所等が罹災した中小企業者で罹災証明書の発行を受けた方に対して、長期・低利の貸付を実施						終了	☆	・H23.3.18取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更 ・H23で事業終了	経営支援課	融資額(全業種)	48	億円	48	49	102.1%	○	102.1%	A		
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
中小企業災害復旧資金保証料補給事業（再掲）	県	災害復旧資金を利用する中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						継続	○	・平成24年度以降は、平成22・23年度融資実行分に係る保証料補給	経営支援課	保証料補給額(全業種)	215,253	千円	32,872	32,872	100.0%	○	15.3%	D	102,750	79,631
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
中小企業経営安定資金貸付金（災害対策）（再掲）	県	経営環境が悪化している中小企業者に対して運転資金の貸付を実施 ・経営安定資金融資枠総額：200億円（H24当初）						継続見直し	○	・H23.4.1取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課	融資額(全業種)	323	億円	250	123	49.2%	△	38.1%	D	200	
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
岩手県制度融資の特例措置（再掲）	県	資金繰りに支障を来すことが懸念される中小企業者に対して岩手県制度融資の条件変更（返済期間を最長３年延長）に関する特例措置を実施						終了	☆	・H23.4.1取扱開始 ・他に有利な制度が出来たこともあり、H23で事業廃止。	経営支援課	保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		件		3,010	-	-	-	-		
												保証協会の条件変更実績(県制度を含む全制度)		億円		409	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
中小企業東日本大震災復興資金貸付金（再掲）	県	中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施 ・融資枠：500億円						継続見直し	○	・H23.6.15取扱開始 ・事業進捗状況を勘案し計画値を変更 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課	融資額(全業種)	1,031	億円	580	531	91.6%	△	51.5%	D	500	
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業（再掲）	県	東日本大震災復興資金を利用する直接被害を受けた中小企業者に対して、負担を軽減するため保証料補給を実施						継続	○	・平成25年度以降は、平成23・24年度融資実行分に係る保証料補給	経営支援課	保証料補給額(全業種)	2,049,971	千円	291,251	291,251	100.0%	○	14.2%	D	875,520	883,200
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置（再掲）	国、県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置を実施 ・新規導入設備の貸与期間２年間延長 ・既存貸付設備の償還期間２年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ						継続見直し	○	・H23.3.11取扱開始 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課	貸付･貸与額	1,019	百万円	710	309	43.5%	△	30.3%	D	710	
																	-	-	-	-		
																	-	-	-	-		
小規模企業者等設備導入資金貸付事業の償還免除（再掲）	国、県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除（債権放棄）を実施						終了	☆	・H24.3に国から承認（全業種） ・H23で事業終了	経営支援課	償還免除	16	社	16	16	100.0%	○	100.0%	A		
												償還免除	5.9	百万円	5.9	5.9	100.0%	○	100.0%	A		
																	-	-	-	-		

観光

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	項目	数量	単位	平成23年度 計画値	平成23年度 実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置（再掲）	県、いわて産業振興センター	直接被災した企業を対象に地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置を実施 ・既存貸付設備の償還期間２年間延長 ・貸与損料率やリース料率を基準より引下げ ・貸付条件の拡大措置を実施 ・据置期間の１年間延長						継続見直し	○	・H23.3.11取扱開始 ・需要に応じて貸し付けるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの。	経営支援課	貸与額	2,397	百万円	1,500	897	59.8%	△	37.4%	D	1,500	
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
地域産業活性化企業設備貸与事業の償還免除（再掲）	県、いわて産業振興センター	被災により、貸与した設備が滅失した場合、滅失した設備について償還免除（債権放棄）を実施						終了	☆	・9月議会で議決済（全業種） ・H23で事業終了	経営支援課	償還免除	14	社	14	14	100.0%	○	100.0%	A		
												償還免除	11.1	百万円	11.1	11.1	100.0%	○	100.0%	A		
																	－	－	－	－		
中小企業被災資産修繕事業（再掲）	市町村	市町村が行う被災した中小企業の現有店舗・工場等の修繕に対する補助事業に要する経費に対して補助						終了	☆	・宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村で制度化 ・H23で事業終了	経営支援課	補助件数		件		427	－	－	－	－		
												補助金額		千円		762,357	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
中小企業等復旧・復興支援事業（再掲） ▼P95	民間企業	被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧・整備に要する経費に対して補助						継続	○	・１次公募：８グループ採択 ・２次公募：３グループ採択 ・３次公募：19グループ採択	経営支援課	補助件数		件		295	－	－	－	－		
												補助金額		百万円		43,679	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
★ 中小企業被災資産復旧事業（再掲） ▼P105	市町村	市町村が行う被災した中小企業の店舗・工場等の復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助						継続見直し	○	・復旧（新規施設整備、設備購入）に対する支援ニーズに対応するため、中小企業被災資産修繕事業の後継事業として平成23年度2月補正で制度化	経営支援課	補助件数		社		0	－	－	－	－		
												補助金額		千円		0	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
復興支援ファンド設立支援事業（再掲） ▼P104	国、県、金融機関等	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する様々な再建支援を実施						継続見直し	○	・11月11日に復興支援ファンドとして「岩手産業復興機構」を設立 ・9月補正予算で県出資金5億円を計上済 ・買取規模の上限を当面100億円とし、県及び地元金融機関が20億円を出資予定。 ・岩手県産業復興機構に債権買取要請を行う「岩手県産業復興相談センター」（10/7業務開始）では、債権買取、金融機関との調整による返済猶予、事業再生計画策定等の多様な支援を実施 ・土地利用等の問題により本格操業まで至らない事業所など、事業計画の策定が困難となっているケースも多い。これらの要因によりH23の支援件数は低調であったが、岩手県産業復興相談センターでは、対象事業者の掘り起こしを行うとともに、相談・計画策定支援業務に注力していく。	経営支援課	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	625	企業	250	255	102.0%	○	40.8%	D	300	70
												二重債務対策支援件数	625	件	125	30	24.0%	△	4.8%	D	470	125
																	－	－	－	－		
特区制度の活用による被災企業等への優遇税制の実施（再掲）	国、県、市町村等	被災企業等の早期復興支援や経営安定のため、特区制度等を活用し、国税・地方税等の優遇税制を提案						継続	○	・東日本大震災復興特別区域法[12月26 日施行] ・「岩手県産業再生復興推進計画」H24.3.30認定 ・新規立地や増設企業等に対して制度を周知し、積極的な活用により企業の事業拡大を促す。	復興局・商工企画室・企業立地課	新規立地・増設件数	71	件	20	31	155.0%	◎	43.7%	D	20	20
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		
県北沿岸地域観光力強化支援事業	県	県北沿岸部の観光力を強化するため、中核コーディネーターを配置し、観光素材を生かすための人材、仕組、産業間連携を促進						継続見直し	○	・県北沿岸部の観光力を強化するため、中核コーディネーターを1名配置し、観光素材を生かすための人材、仕組、産業間連携を促進し、ＪＲ・三鉄合同「駅-１グルメ」を企画・実施 ・平成24年度も中核コーディネーターの継続配置により沿岸観光力の強化を促進。	観光課	地域と連携して形成した魅力的な観光地のモデル数（累計）	3	箇所	1	1	100.0%	○	33.3%	D	1	1
																	－	－	－	－		
																	－	－	－	－		

観光

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～		今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	第1期計画期間中(H23～H25)の目標 項目	数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
いわてデスティネーションキャンペーン推進事業 ▼P113	推進協議会	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・宣伝、誘客事業の実施：誘客イベント、情報発信等 ・受入態勢整備事業：歓迎イベント、二次交通対策等 （キャンペーン回数：年１回）							継続	○	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進。 ・全国に向けた情報発信（ＪＲ主要駅へのポスター掲出・ガイドブック配、雑誌広告掲載等） ・全国の旅行会社を集めた旅行商品造成促進会議、いわてＤＣスタートアップミーティングの開催、各種誘客イベントの実施 ・おもてなし向上に向けた「あなわん運動」の展開　等 今後は、いわてＤＣの着実な実施とＤＣ以降におけるＤＣ効果の維持、拡大に向けた継続したイーハトーブいわて観光振興事業を展開。	観光課	いわてDCプレキャンペーンの実施	1	回	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
													いわてDCの実施	1	回			－	－	－	－	1	
																		－	－	－	－		
いわてグリーン・ツーリズム復興応援事業	県	本県での体験型教育旅行実施校数の回復を図るため、県外への体験型教育旅行のＰＲ活動としてモニターツアーの実施と体験型教育旅行誘致のための説明会、戸別訪問の実施、また緊急時の安全対策等の研修会開催による安全・安心な受入体制を構築 ・モニターツアー　３か所 ・体験型教育旅行誘致説明会　４か所 ・安全対策研修会　２回							新規	○	・24年度新規事業。 ・モニターツアーや体験型教育旅行の誘致説明会の開催等を実施予定。	農業振興課	体験型教育旅行の誘致活動（誘致説明会、学校訪問の実施）	4	回			－	－	－	－	4	
													受入農林漁家を対象とした研修会開催	2	回			－	－	－	－	2	
																		－	－	－	－		
イーハトーブいわて観光振興事業	県、推進協議会	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進 ・宣伝、誘客事業の実施：誘客イベント、情報発信等 ・受入態勢整備事業：歓迎イベント、二次交通対策等						★	新規	○	いわてＤＣ以降におけるＤＣ効果の維持、拡大に向け、引き続き情報発信、誘客拡大に向けた取組を展開する。 ・夏季を中心とした中長期滞在型観光の促進 ・首都圏等及び仙台圏からの誘客強化 ・沿岸観光情報の発信による誘客促進　など	観光課	観光キャンペーン等の実施	2	回			－	－	－	－	1	1
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
産学官連携観光マネジメント人材育成事業	県、県立大学、岩手県観光協会	魅力的な観光地づくり推進のための人材育成のため、産学官連携によるセミナー研究会を開催しカリキュラム等を検討するとともに、セミナー実行委員会を組織し検討結果に沿ったセミナーを開催 ・研修受講者数　20人／年						★	新規	○	平成24年度は、地域の牽引役となる観光人材の育成を図るため、産学官連携による実行委員会の主催によりセミナーを開催（全６回）する。	観光課	研修受講者数	40	人			－	－	－	－	20	20
																		－	－	－	－		
																		－	－	－	－		
（仮称）自然公園施設緊急整備事業【廃止】	*国*	*魅力あふれる観光地の創造及び自然とのふれあい促進を図るため、陸中海岸国立公園施設の復旧・整備を緊急実施* *・自然公園施設の復旧・整備：12か所*	**廃止**						廃止・休止	×	・国に対して、国直轄での復旧・整備を要望。 ・国は「陸中海岸国立公園復旧等事業」により、浄土ヶ浜及び碁石海岸集団施設地区等の復旧・整備を実施。 ・加えて、集団施設地区以外の施設も復旧・整備を実施する方針を示したことから、国直轄事業へ振替え。	自然保護課										
いわてデスティネーションキャンペーン推進事業（再掲） ▼P113	推進協議会	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくり推進 ・宣伝、誘客事業の実施：誘客イベント、情報発信等 ・受入態勢整備事業：歓迎イベント、二次交通対策等 （キャンペーン回数：年１回）							継続	○	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進。 ・全国に向けた情報発信（ＪＲ主要駅へのポスター掲出・ガイドブック配、雑誌広告掲載等） ・全国の旅行会社を集めた旅行商品造成促進会議、いわてＤＣスタートアップミーティングの開催、各種誘客イベントの実施 ・おもてなし向上に向けた「あなわん運動」の展開　等 今後は、いわてＤＣの着実な実施とＤＣ以降におけるＤＣ効果の維持、拡大に向けた継続したイーハトーブいわて観光振興事業を展開。 4月～6月の間、各種宣伝・誘客事業及び受入態勢事業を実施。	観光課	いわてDCプレキャンペーンの実施	1	回	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
													いわてDCの実施	1	回			－	－	－	－	1	
																		－	－	－	－		
国際観光推進事業 ▼P114	県	東アジア圏(台湾、韓国、中国、香港)をターゲットとし、海外事務所を活用し、震災等による風評被害の払拭や認知度向上、旅行商品の造成・販売促進事業により外国人観光客の誘致を推進 ・海外ＡＧＴ招請５回／年、旅行商品造成４回／年、海外旅行博出展５回／年							継続見直し	○	・震災等による風評を払しょくするため、海外の旅行商談会やエージェント訪問を実施するとともに海外旅行エージェント、マスコミの招聘事業により、本県訪問に係る安全性をＰＲ。平成24年度も引き続き風評の払しょくに取り組む。 ・国においても平成24年度に東北・北関東インバウンド再生緊急対策事業として①商談会・キャラバン、②海外現地旅行者、メディア招請、③「東北・北関東ガイドブック」の制作等を実施	観光課	海外AGT招請	29	回	5	19	380.0%	◎	65.5%	C	5	5
													旅行商品造成支援	12	回	4	4	100.0%	○	33.3%	D	4	4
													海外旅行博出展	19	回	8	9	112.5%	◎	47.4%	D	5	5
今こそ岩手へ誘客促進事業	岩手県観光協会	沿岸地域の復興支援と過度な自粛・遠慮ムードの払拭による誘客促進と観光消費の拡大を図るためプレゼントキャンペーンを展開 ・県外観光客を対象としたクーポン券プレゼント （1,000円券×1,000人）							終了	☆	・沿岸地域の復興支援と過度な自粛・遠慮ムードの払しょくによる誘客促進と観光消費の拡大を図るためプレゼントキャンペーンを展開 【県外観光客を対象としたクーポン券プレゼント（1,000円券×1,000人）】 ・当該プレゼントキャンペーンは平成23年度事業完了であるが、今後はいわてＤＣ及びアフターＤＣの取組により誘客を図る。	観光課	プレゼントキャンペーン	1	回	1	1	100.0%	○	100.0%	A		

観光

事業名	事業主体	事業概要	実施年度 H22	H23	H24	H25	H26～	今後の方向性	H24執行見込み		平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課	事業の進捗状況 項目	第1期計画期間中(H23～H25)の目標 数量	単位	平成23年度 計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		平成24年度 見直し後の計画値	平成25年度 見直し後の計画値
原発放射線影響対策事業（再掲）	県、岩手県観光協会等	放射性物質に係る安全対策と風評被害を払拭するための取組を推進 ・風評被害防止のための県内外への情報発信						継続見直し	○		・県内観光地の放射線量等について定期的に情報発信 事業期間延長に伴う見直し	総務部 環境生活部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 復興局 教育企画室	ホームページ更新回数	36	回	12	12	100.0%	○	33.3%	D	12	12
																		-	-	-	-		
																		-	-	-	-		
東北観光推進事業	県	東北観光に係る震災等による風評被害の払拭や認知度向上と国内・海外観光客等の誘致を推進 ・１団体/年						継続見直し	○		・東北観光推進機構等と連携し、台湾、韓国、香港、中国等へのプロモーションや旅行エージェント・メディア招請を実施予定したところであり、平成24年度も継続して取り組む。	観光課	旅行博への参加	8	回	2	2	100.0%	○	25.0%	D	3	3
																		-	-	-	-		
																		-	-	-	-		
北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営事業	県	観光分野を中心とした海外交流拠点を韓国に整備し、震災等による風評被害の払拭や観光客の誘致拡大、物産の販路開拓、技術交流、文化交流等を拡大 ・物産共同事業：年１回						継続	○		・ソウル事務所と連携し、観光商談会、主要な旅行エージェントに対する訪問活動、旅行エージェント・メディア招請を実施。 ・平成24年度においても、観光商談会、雑誌メディア関係者等の招請事業を実施する。	観光課	各種イベントへの出展	9	回	3	3	100.0%	○	33.3%	D	3	3
													観光商談会開催	6	回	2	2	100.0%	○	33.3%	D	2	2
																		-	-	-	-		
北東北広域観光推進事業	推進協議会	北東北三県が一体となり、震災復興に向けた国内外への観光振興事業を実施し、北東北三県の広域観光を推進 ・１団体/年						継続見直し	○		・旅行エージェント・メディア招聘、Webマガジンでの北東北の観光情報発信、観光商談会、観光セミナー等を実施。 ・平成24年度においても、旅行エージェント・メディア招請、観光情報発信等継続して実施していく。	観光課	観光セミナーの実施	3	回	1	1	100.0%	○	33.3%	D	1	1
													マスコミ･エージェント等の招請	15	回	4	5	125.0%	◎	33.3%	D	5	5
																		-	-	-	-		
未知の奥・平泉観光振興事業	県	沿岸の復興のシンボルとしての「平泉」を核に、過度な自粛・遠慮ムードの払拭のため情報発信、誘客事業を実施 ・情報発信（７回）：広告媒体の活用、ポスター等 ・誘客事業（３回）：誘客イベント等の開催						終了	☆		・首都圏等を中心に岩手・平泉の世界遺産登録の認知度を向上させるため、ＪＲ東日本の協力を得て、主要駅でポスター掲示など情報発信を行った。 ・平成23年度事業完了。平成24年度以降はいわてＤＣを通じて総合的に実施。	観光課	JR首都圏主要駅ポスター掲出	1	回	1	1	100.0%	○	100.0%	A		
																		-	-	-	-		
																		-	-	-	-		
いわて花巻空港利用促進事業	県、岩手県空港利用促進協議会	花巻空港の路線の維持・拡充等及び利便性向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進を行う岩手県空港利用促進協議会に負担金を支出し、震災後、復興支援で新たに就航した路線等について利用促進を実施						継続見直し	○	★	・空港の利用促進や航空会社への働きかけにより、震災後に就航した名古屋（小牧）線が１日２往復に増便されたほか、福岡便が４年半ぶりに開設。 ・平成24年度は、国内線の便数の維持・拡充やダイヤ改善を働きかけていくとともに、国際チャーター便の誘致・拡大に向けたエアポートセールスを展開。	空港課	航空機利用者数	940	千人	283	297	104.9%	○	31.6%	D	299	344
													国際線の運航回数	104	回	22	22	100.0%	○	21.2%	D	34	48
																		-	-	-	-		
いわてへの定住・交流促進事業	県	復旧支援やボランティア活動等による他県民との新たな交流、つながりを活かし、本県の魅力である自然や歴史・文化をPRし、本県への定住・交流を推進 ・県内33市町村						継続	○		・定住交流に関する総合相談窓口を設置し、市町村の移住支援情報等をwebや冊子で発信するとともに、首都圏における移住フェアへの出展や移住説明会を開催 ・被災地を中心とした交流を促進するため、復興に取組む事業者等を支援する交流機会の企画・実施を行っていく。	地域振興室	イベント等への参加件数	15	回	5	5	100.0%	○	33.3%	D	5	5
																		-	-	-	-		
																		-	-	-	-		
いわて情報発信強化事業	県	開かれた復興を目指し、国内外からの支援に対する感謝を伝え、震災を忘れず応援し続けていただくため、震災から立ち上がる岩手の姿や「黄金の國、いわて。」に表現される岩手の魅力を継続的に発信 ・県外に向けた情報発信 ・希望郷いわて文化大使に対する岩手の魅力情報の発信						継続	○		・県内外に復興情報と岩手の普遍的な魅力を継続して発信 ・Ｈ23年度は、全国からの支援に感謝し、震災から立ち上がる姿を伝えるポスターや動画を作成し、復興応援フェア等で掲出。 ・Ｈ24年度も、震災を風化させず、継続的な復興支援や岩手ファンの拡大、岩手ブランドの構築につなげるよう、情報発信する。	広聴広報課	広聴広報課twitterのフォロワー増加数	15,488	人	10,000	11,488	114.9%	◎	74.2%	C	2,000	2,000
																		-	-	-	-		
																		-	-	-	-		
財団法人岩手県観光協会育成事業	県	岩手県観光協会が実施する観光客受入整備及び観光客情報発信に関する事業を実施し、震災等による風評被害の払拭や世界遺産平泉を中心とした本県観光の振興を推進 ・１団体/年						継続見直し	○		・岩手県観光ポータルサイト「いわての旅」により国内外に向けて積極的な観光情報の発信を行っているほか、「いわて観光おもてなしセンター」において来訪者・電話・メール等への観光情報提供依頼に対する対応等を行っている。 ・平成24年度においては、「観光事業推進費負担金」事業の一部として、これまで実施してきた内容を継続する。	観光課	岩手県観光ポータルサイト「いわての旅」アクセス件数	493	万件	164	159	97.0%	○	32.3%	D	166	168
													教育旅行誘致説明会開催箇所数	12	箇所	4	4	100.0%	○	33.3%	D	4	4
																		-	-	-	-		

観光

事業名	事業主体	事業概要	実施年度				
			H22	H23	H24	H25	H26～
みちのく岩手観光案内板整備事業	県	震災により、滅失又は毀損した観光案内板の整備及び修繕を実施 ・観光案内板整備：10基/年				→	
みちのくコンベンション等誘致促進事業	県	国が実施するコンベンション等誘致の商談会に参加し、震災関連のコンベンション等の誘致を促進 ・商談会参加：１回/年 ・キーパーソン招請事業：１回/年 ・パンフレット作成：5,000部/年			→	→	

今後の方向性	H24執行見込み	平成23年度の取組状況と今後の課題等	担当室課
―	―	・観光施設の復旧状況に合わせて必要となる観光案内板を整備するため、平成23年度から平成24年度の事業実施を見送った。	観光課
新規	○	・平成24年度から国が実施するコンベンション等誘致の商談会に参加するとともに、学会事務局や県外企業等を中心にした個別セールス活動を実施。 ・併せてコンベンション等誘致の際に使用するパンフレットを作成。 ・各種学会等のキーパーソン（開催地決定権者）を県内に招請し、主要コンベンション施設のＰＲ等を実施。	観光課

事業の進捗状況

第1期計画期間中(H23～H25)の目標			平成23年度						平成24年度	平成25年度
項目	数量	単位	計画値	実績値	H23年度中間目標に対する進捗率		H25年度末目標に対する進捗率		見直し後の計画値	見直し後の計画値
全県観光案内板の整備	10	基	0	0	0.0%	×	0.0%	D	0	10
					-	-	-	-		
					-	-	-	-		
コンベンション誘致件数	6	件			-	-	-	-	3	3
					-	-	-	-		
					-	-	-	-		